

第三章 地域特性

第Ⅲ章 地域特性

地域特性の把握は、対象事業実施区域が所在する昭和町とその周辺の甲斐市、玉穂町及び田富町（以下、「関係市町」という。）を対象とする。

Ⅲ－１ 自然的状況

１．気象の状況

甲府地方気象台(位置は図Ⅲ-2-7.1 (pⅢ-43)参照)における気象の平年値(1984～2003年)の状況は、表Ⅲ-1-1.1及び図Ⅲ-1-1.1に示すとおりである。

年平均気温は14.6℃で、日最高平均気温の最高が7月の36.6℃、日最低平均気温の最低が1月の-6.8℃となっており、一年を通じて気温の較差が大きい。

年降水量は1121.2mmで、9月が188.3mmと最も多く、12月が27.6mmと最も少ない。

年平均風速は2.0m/sで、2～4月に2.4m/sと最も強く、10、11月に1.6m/sと最も弱くなっている。

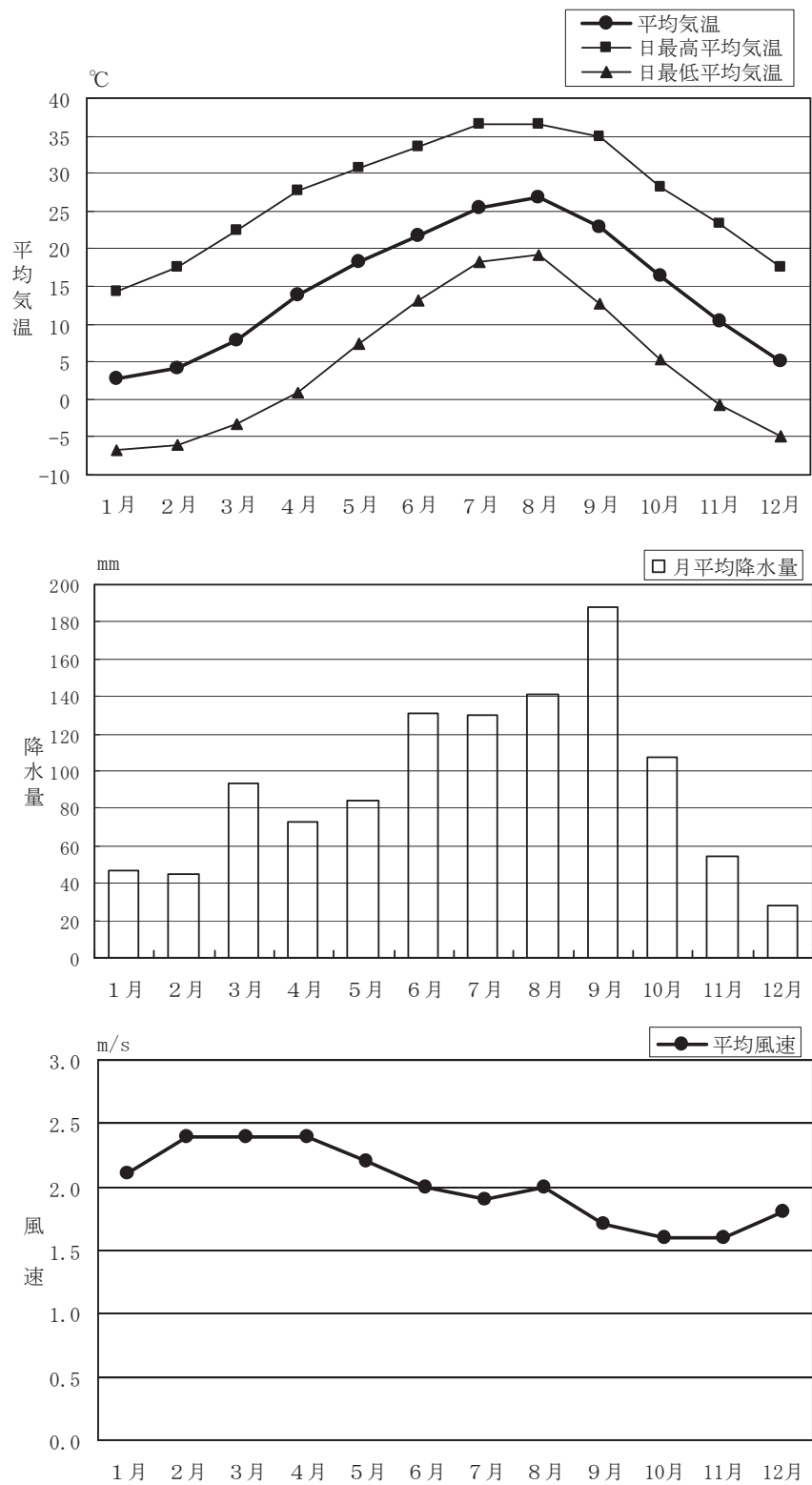
風向の状況は、図Ⅲ-1-1.2に示すように、夏季は南よりの風が卓越し、対象事業実施区域付近では南南西→北北東の風系となっている。一方、冬季は北北西の風が卓越する。対象事業実施区域付近でも北北西→南南東の風系となっている。

表Ⅲ-1-1.1 気象の状況

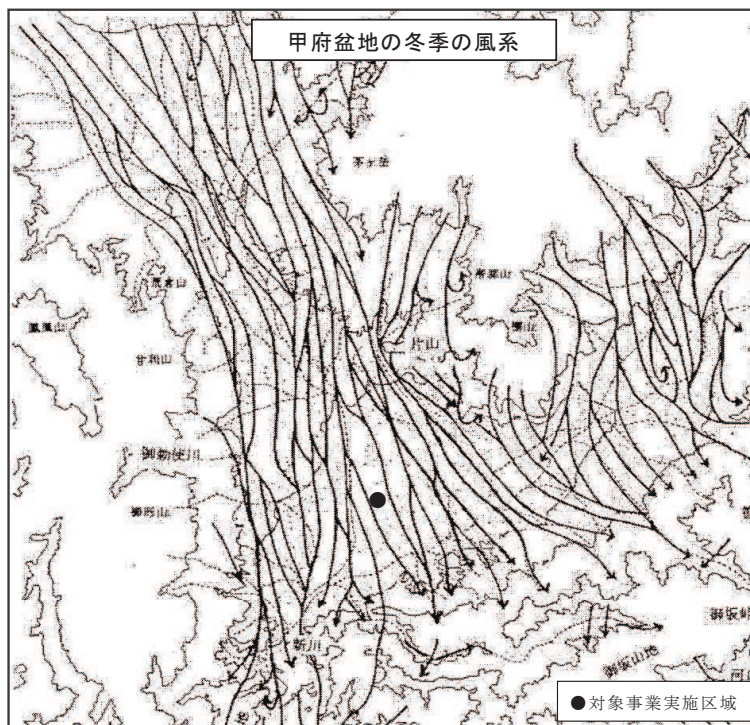
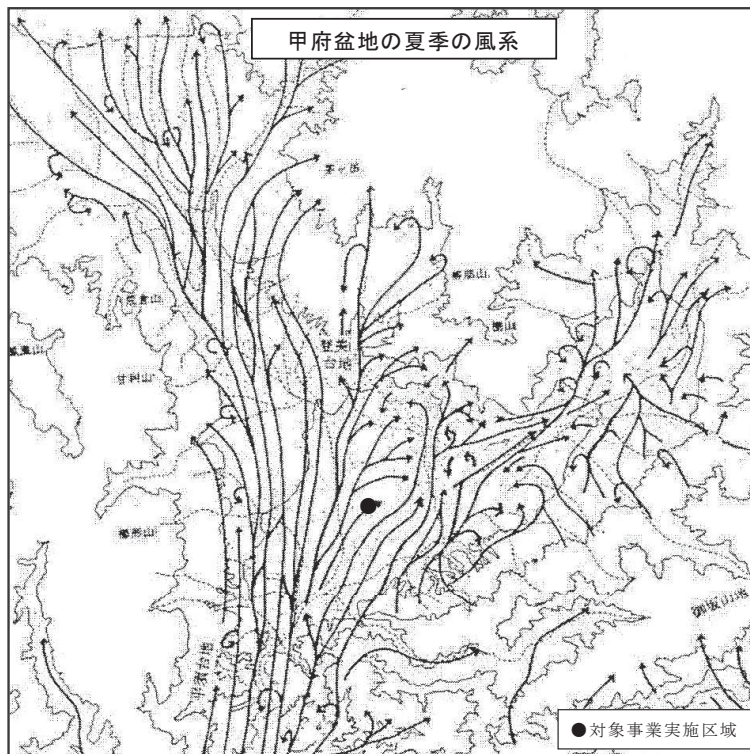
甲府地方気象台 (1984～2003年)

項目		月												年
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
気温 (℃)	平均	2.8	4.1	7.9	13.9	18.2	21.8	25.5	26.7	22.8	16.4	10.4	5.0	14.6
	日最高平均	14.2	17.6	22.4	27.8	30.7	33.6	36.6	36.5	34.8	28.2	23.3	17.6	27.0
	日最低平均	-6.8	-6.1	-3.3	0.9	7.4	13.2	18.3	19.2	12.8	5.3	-0.7	-4.8	4.6
平均降水量(mm)		47.1	44.7	93.0	73.2	84.1	131.1	129.5	141.0	188.3	107.6	54.1	27.6	1121.2
平均風速(m/s)		2.1	2.4	2.4	2.4	2.2	2.0	1.9	2.0	1.7	1.6	1.6	1.8	2.0

出典：「気象庁ホームページ 電子閲覧室」(気象庁)



図Ⅲ-1-1.1 気象の状況（甲府地方気象台）
 （1984～2003年の平均値）



出典：「山梨県環境資源調査報告書」
 (平成15年3月 山梨県森林環境部)

図Ⅲ-1-1.2 甲府盆地の風系

2. 水象の状況

対象事業実施区域及びその周辺は、図Ⅲ-1-2.1に示すように富士川（釜無川）水系に属している。主要な河川としては、対象事業実施区域西側を釜無川が北から南へ、笛吹川が南側を西南西へ、また東側を荒川が北から南へ流れている。

対象事業実施区域及びその周辺は、西側を常永川、南を清川排水路（大川）、東側を東花輪川（山伏川）が流れている。これらの河川は、扇状地の伏流水が湧出してできた河川である。

常永川は釜無川に流入しており、清川排水路及び東花輪川は鎌田川に流入後、笛吹川に流入しており、対象事業実施区域の雨水はこれらの河川・水路に排出される。

3. 地形及び地質の状況

(1) 地形の状況

対象事業実施区域及びその周辺の地形は、図Ⅲ-1-3.1に示すとおりであり、釜無川によって形成された扇状地（低地）となっている。釜無川扇状地は傾斜が $1/2^{\circ}$ ～ $1/4^{\circ}$ と非常に小さく、低平な土地になっている。扇状地上には釜無川の旧流路が放射状に分布しており、その間に旧中州が点在している。

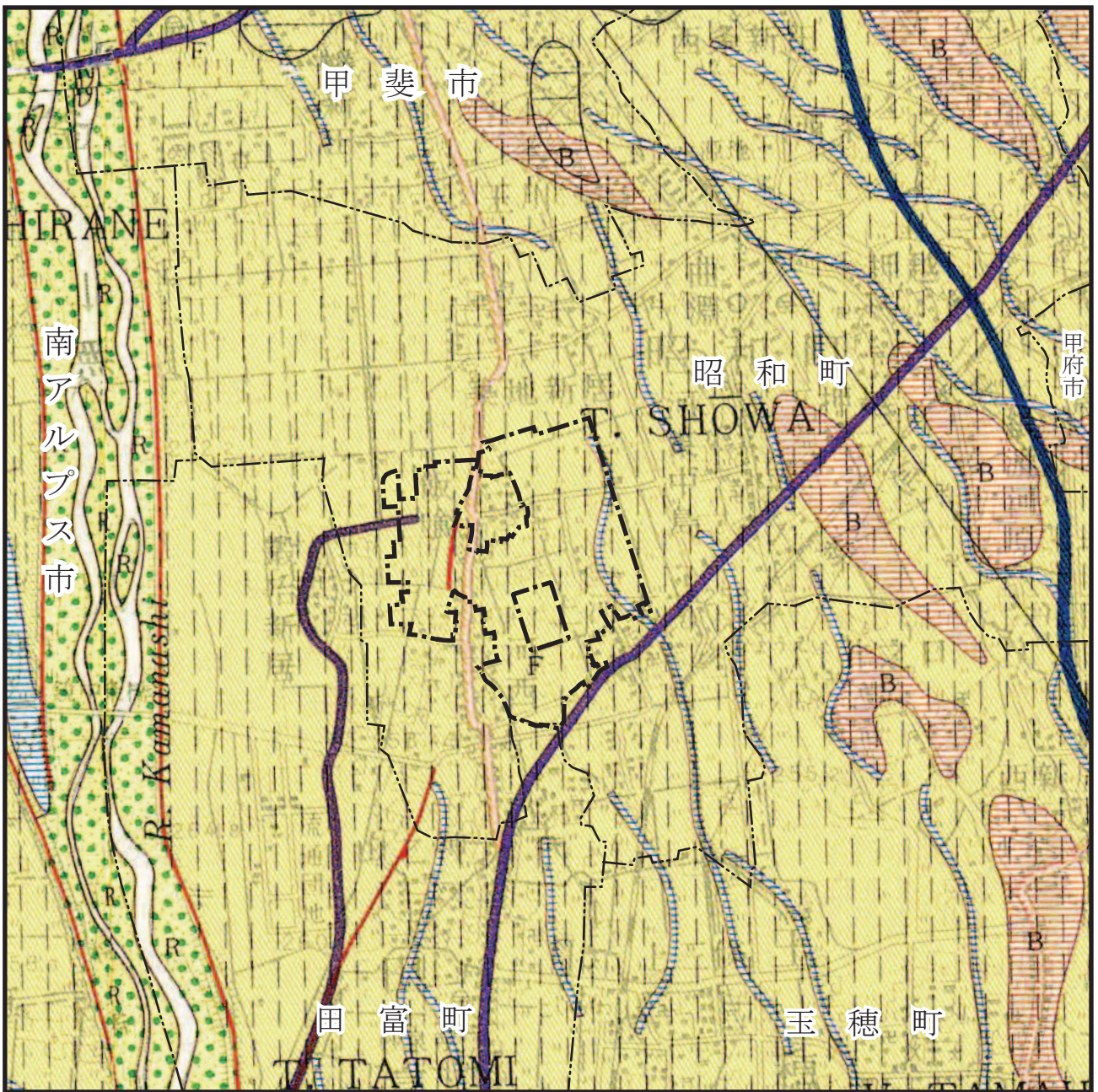
対象事業実施区域はほぼ全域が扇状地で、旧流路が1本、堤防（霞堤）が1本分布している。

(2) 地質の状況

「土地分類基本調査（甲府）」（昭和59年3月 山梨県）によれば、対象事業実施区域及びその周辺の地形を形成している扇状地は、未固結の沖積堆積物で、層厚は扇状地北側では20m以下であるが、釜無川と笛吹川の合流点付近では最大100mにも達する。沖積堆積物は、砂礫を主体とし、ときに砂・粘土を挟んでいる。








(3) 重要な地形及び地質

対象事業実施区域及びその周辺には、文化財保護法・条例による名勝・天然記念物等、第1回自然環境保全調査（環境庁）によるすぐれた自然、第3回自然環境保全基礎調査（環境庁）による自然景観資源、「日本の地形レッドデータブック 第2集」（平成14年3月 小泉武栄・青木賢人 古今書院）による保存すべき地形等の重要な地形及び地質は分布していない。



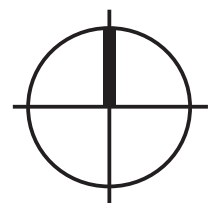
図Ⅲ-1-3.1 地形分類図

凡 例

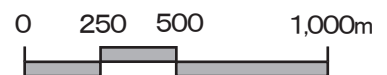
	低地 $3^{\circ} \sim 1/2^{\circ}$		旧流路
	低地 $1/2^{\circ} \sim 1/4^{\circ}$		現河床
	扇状地		堤防
	旧中州		

出典：「土地分類基本調査（甲府）」（昭和59年3月 山梨県）

 対象事業実施区域



1 : 25,000



4. 動物、植物及び生態系の状況

(1) 動物

ア. 動物の生息環境

山梨県は本州のほぼ中央に位置し、甲府盆地は暖帯地区、東部及び南部は暖帯亜地区にあり、地形的には高山から低山まで広がり、山地は広い樹林地を擁している。また、富士川（釜無川）、笛吹川の二大河川及びその支流が清流を維持していることから、多様な環境を有し、動物相は非常に豊富であるといえる。

対象事業実施区域及びその周辺は、甲府盆地のほぼ中央に位置し、地形は低平で、土地利用は水田や畑地、果樹園の農耕地と住宅、工業団地等の人工的な環境がほとんどであり、陸域環境としては山梨県内でも比較的単調な地域といえる。また、釜無川、笛吹川及びその支流では近年の都市化に伴い、特に支流の小河川では河川構造の人工化による河川環境の単調化、水質の悪化等により水生生物の生息環境が悪くなってきている。

イ. 哺乳類

山梨県が平成7年度から平成13年度に実施した環境資源調査（以下、「環境資源調査」という。）によると、昭和町を含む調査区画（東西10km・南北8km：昭和町、田富町、玉穂町、甲斐市南部、甲府市南部、御坂町北西部、八代町北西部、境川村北西部、中道町北西部が含まれる。）において生息が確認された哺乳類は、表Ⅲ-1-4.1に示すとおりであり、5目8科12種である。

対象事業実施区域及びその周辺では、森林環境がないことから、これらの哺乳類のうち大型哺乳類であるニホンイノシシ、ニホンジカ、森林性のムササビは生息していないと考えられる。また、同資料で未掲載となっている種のうち、コウモリ類の生息は不明であるが、ホンドオコジョ、ミヤマムクゲネズミ、ヤマネの重要な種は、森林や山岳地帯がないため生息していないと考えられる。

表Ⅲ-1-4.1 哺乳類の生息種

目	科	種名
ウシ目	イノシシ科	ニホンイノシシ
	シカ科	ニホンジカ
コウモリ目	ヒナコウモリ科	アブラコウモリ*
ネコ目	イタチ科	ホンドイタチ*、ニホンアナグマ
	イヌ科	ホンドキツネ*
ネズミ目	ネズミ科	クマネズミ*、ドブネズミ*、ハタネズミ*、ハツカネズミ*
	リス科	ムササビ
モグラ目	モグラ科	アズマモグラ*
5目	8科	12種

注1) 掲載種は、山梨県環境資源調査による昭和町を含むメッシュで生息が確認されている種。

2) *の種は、昭和町、旧竜王町、玉穂町、田富町のいずれかで確認されている種。

3) 以下の種は山梨県内で確認されている種であるが、注目すべき種であるため確認場所を掲載していない種である。

・オヒキコウモリ、クビワコウモリ、ヒナコウモリ、フジホオヒゲコウモリ、ヤマコウモリ、カグヤコウモリ、ホンドオコジョ、ミヤマムクゲネズミ、ヤマネ

出典：「山梨県環境資源調査報告書」（平成15年3月 山梨県森林環境部）

ウ. 鳥 類

環境資源調査によると、調査区画において生息が確認された鳥類は、表Ⅲ-1-4.2に示すとおりであり、12目27科56種である。

対象事業実施区域及びその周辺では、河川や草地・耕地環境が広がっていることから、ほぼ同様な鳥類相がみられるものと考えられる。また、同資料で未掲載となっているオオタカ、ハイタカ等の猛禽類、コアジサシ、オオジシギ等も対象事業実施区域及びその周辺でみられる可能性がある。

表Ⅲ-1-4.2 鳥類の生息種

目	科	種 名
カイツブリ目	カイツブリ科	カイツブリ
ペンギン目	ウ科	カワウ
コウノトリ目	サギ科	アオサギ、ゴイサギ、コサギ、ダイサギ
カモ目	カモ科	アイガモ、アメリカヒドリ、オナガガモ、カルガモ、カワアイサ、コガモ、ハシビロガモ、ヒドリガモ、ホシハジロ、マガモ
タカ目	タカ科	オジロワシ、トビ、ノスリ
	ハヤブサ科	チョウゲンボウ
キジ目	キジ科	キジ
ツル目	クイナ科	バン
チドリ目	シギ科	イソシギ、ハマシギ
	チドリ科	イカルチドリ、タゲリ
ハト目	ハト科	キジバト、ドバト
キツツキ目	キツツキ科	コゲラ
スズメ目	アトリ科	カワラヒワ
	ウグイス科	ウグイス、オオヨシキリ
	エナガ科	エナガ
	カラス科	オナガ、ハシブトガラス、ハシボソガラス
	シジュウカラ科	シジュウカラ、ヤマガラ
	セキレイ科	キセキレイ、セグロセキレイ、ハクセキレイ
	ツグミ科	ジョウビタキ、ツグミ
	ツバメ科	イワツバメ、コシアカツバメ、ツバメ
	ハタオリドリ科	スズメ
	ヒバリ科	ヒバリ
	ホオジロ科	アオジ、オオジュリン、カシラダカ、ホオジロ
	ムクドリ科	ムクドリ
	メジロ科	メジロ
モズ科	モズ	
ブッポウソウ目	カワセミ科	カワセミ
12目	27科	56種

注1) 掲載種は、山梨県環境資源調査による昭和町を含むメッシュで生息が確認されている種。

2) 以下の種は山梨県内で確認されている種であるが、注目すべき種であるため確認場所を掲載していない種である。

・オオタカ、クマタカ、ハイタカ、ハチクマ、ハヤブサ、コアジサシ、オオジシギ、サンショウクイ、ノジコ、アカモズ、ブッポウソウ

出典：「山梨県環境資源調査報告書」（平成15年3月 山梨県森林環境部）

エ. 爬虫類

環境資源調査によると、調査区画において生息が確認された爬虫類は、表Ⅲ-1-4.3に示すとおりであり、2目5科7種である。

対象事業実施区域及びその周辺では、河川や草地・耕地環境が広がっていることから、ほぼ同様な爬虫類相がみられるものと考えられる。また、同資料で未掲載となっているスッポンも対象事業実施区域及びその周辺でみられる可能性がある。

表Ⅲ-1-4.3 爬虫類の生息種

目	科	種名
カメ目	イシガメ科	イシガメ*、クサガメ
	ヌマガメ科	ミシシippアカミミガメ
有鱗目	カナヘビ科	ニホンカナヘビ*
	トカゲ科	ニホントカゲ
	ナミヘビ科	アオダイショウ*、シマヘビ
2目	5科	7種

注1) 掲載種は、山梨県環境資源調査による昭和町を含むメッシュで生息が確認されている種。

2) *の種は、昭和町、旧竜王町、玉徳町、田富町のいずれかで確認されている種。

3) 以下の種は山梨県内で確認されている種であるが、注目すべき種であるため確認場所を掲載していない種である。

・スッポン

出典：「山梨県環境資源調査報告書」（平成15年3月 山梨県森林環境部）

オ. 両生類

環境資源調査によると、調査区画において生息が確認された両生類は、表Ⅲ-1-4.4に示すとおりであり、1目4科5種である。

対象事業実施区域及びその周辺では、河川や草地・耕地環境が広がっていることから、ほぼ同様な両生類相がみられるものと考えられる。

表Ⅲ-1-4.4 両生類の生息種

目	科	種名
無尾目	アオガエル科	カジカガエル
	アカガエル科	ウシガエル*、トノサマガエル
	アマガエル科	ニホンアマガエル*
	ヒキガエル科	アズマヒキガエル
1目	4科	5種

注1) 掲載種は、山梨県環境資源調査による昭和町を含むメッシュで生息が確認されている種。

2) *の種は、昭和町、旧竜王町、玉徳町、田富町のいずれかで確認されている種。

出典：「山梨県環境資源調査報告書」（平成15年3月 山梨県森林環境部）

カ. 昆虫類

環境資源調査によると、昭和町、旧竜王町、玉穂町、田富町において生息が確認された昆虫類（蝶類）は、表Ⅲ-1-4.3に示すとおりであり、6科16種である。

対象事業実施区域及びその周辺では、河川や草地・耕地環境が広がっていることから、ほぼ同様な蝶類相がみられるものと考えられる。

表Ⅲ-1-4.5 昆虫類の生息種

目	科	種名
鱗翅目	セセリチョウ科	イチモンジセセリ
	アゲハチョウ科	キアゲハ、ホソオチョウ
	シロチョウ科	モンキチョウ、キチョウ、スジグロシロチョウ
	シジミチョウ科	ツバメシジミ、ウラナミシジミ、ベニシジミ、ヤマトシジミ
	タテハチョウ科	ヒメアカタテハ、ゴマダラチョウ、キタテハ
	ジャノメチョウ科	クロヒカゲ、ヒメジャノメ、ヒメウラナミジャノメ
1目	6科	16種

注) 掲載種は、山梨県環境資源調査による昭和町、旧竜王町、玉穂町、田富町で生息が確認されている種。

出典：「山梨県環境資源調査報告書」（平成15年3月 山梨県森林環境部）

また、「第2回自然環境保全基礎調査 山梨県動植物分布図」（昭和56年 環境庁）によれば、図Ⅲ-1-4.1に示すとおり、対象事業実施区域周辺には、指標昆虫^(注)としてゲンジボタル、特定昆虫^(注)としてシロタニガワカゲロウ（B）、オウトウショウジョウバエ（B）、アメリカシロヒトリ（B）、マメコバチ（C）、キボシカミキリ（B）、ブドウトラカミキリ（B）の生息が報告されている。

注) 指標昆虫：分布域が広く、比較的なじみがあり、かつ全体として山地から平地までの良好な自然環境の指標となる昆虫

特定昆虫：選定基準により都道府県毎に選定された昆虫

A：日本国内では、そこにしか産しない種

B：分布域が国内の若干の地域に限定されている種

C：比較的普通種であっても、北限・南限など分布限界になる産地にみられる種

D：当該地域において絶滅の危機に瀕している種

E：近年当該地域において絶滅したと考えられる種

F：業者及びマニアなどの乱獲のため、当該地域での個体数の著しい減少が心配される種

G：環境指標として適当であると考えられる種

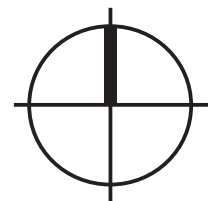


図Ⅲ-1-4.1 指標昆虫、特定昆虫分布図

凡 例



指標昆虫・特定昆虫生息地



1 : 50,000

0 500 1,000 2,000m



出典：「第2回自然環境保全基礎調査 山梨県動植物分布図」
(昭和56年 環境庁)



対象事業実施区域

キ. 魚 類

環境資源調査によると、調査区画において生息が確認された魚類は、表Ⅲ-1-4.6に示すとおりであり、5目9科27種である。

対象事業実施区域及びその周辺では、釜無川、笛吹川の大河川及びそれらに注ぐ小河川が数多く存在し、農耕地も広がっていることから、アマゴ、ヤマメを除いてほぼ同様な魚類相がみられるものと考えられる。また、同資料で未掲載となっているゼニタナゴ、タナゴ等も対象事業実施区域及びその周辺でみられる可能性がある。

表Ⅲ-1-4.6 魚類の生息種

目	科	種 名
コイ目	コイ科	アブラハヤ*、ウグイ*、オイカワ*、カマツカ*、ギンブナ*、ゲンゴロウブナ、コイ*（ヒゴイ、ニシキゴイを含む）、タイリクバラタナゴ、タモロコ*、ニゴイ*、ハス*、フナsp.*（キンギョを含む）、モツゴ*
	ドジョウ科	シマドジョウ*、スジシマドジョウ、ドジョウ*
サケ目	アユ科	アユ*
	サケ科	アマゴ、ヤマメ
スズキ目	カワスズメ科	ナイルテラピア
	サンフィッシュ科	ブルーギル*
	ハゼ科	カワヨシノボリ*、ヨシノボリsp.*
ナマズ目	ナマズ科	ナマズ*
メダカ目	カダヤシ科	カダヤシ*、グッピー、ソードテール
5目	9科	27種

注1) 掲載種は、山梨県環境資源調査による昭和町を含むメッシュで生息が確認されている種。

2) *の種は、昭和町、旧竜王町、玉穂町、田富町のいずれかで確認されている種。

3) 以下の種は山梨県内で確認されている種であるが、注目すべき種であるため確認場所を掲載していない種である。

・ゼニタナゴ、タナゴ、エゾホトケドジョウ、ホトケドジョウ、アカザ、ウツセミカジカ、メダカ

出典：「山梨県環境資源調査報告書」（平成15年3月 山梨県森林環境部）

ク. 底生動物

山梨県では昭和59年より毎年、水生生物調査を実施してきている。これは水生生物の出現種の状況から水質の判定を行うもので、その結果は水生生物の生息環境をも表している。平成15年度には、対象事業実施区域周辺では富士川（釜無川）の信玄橋上流、鎌田川の南っ子橋上流で調査されている。

調査結果は表Ⅲ-1-4.7に示すとおりであり、富士川（釜無川）の信玄橋上流では判定不能、鎌田川の南っ子橋上流では水質階級Ⅲ（きたない水）となっている。なお、平成14年度調査では、信玄橋上流、南っ子橋上流とも水質階級Ⅱ（少しきたない水）と判定されている。

表Ⅲ-1-4.7 水生生物調査結果（平成15年度）

河川名		富士川	鎌田川		
地点名		信玄橋上流	南っ子橋上流		
川幅 (m)		50	2		
採取場所の水深 (cm)		15	30		
流速		普通	普通		
川底の状態		小石と砂	砂と泥		
水のごり		あり	あり		
水のおい		なし	なし		
指標生物の出現状況	I (きれいな水)	1	アマカ		
		2	ウズムシ		
		3	カワゲラ		
		4	サワガニ		
		5	ナガレトビケラ		
		6	ヒラタカゲロウ		
		7	ブユ	●	
		8	ヘビトンボ		
		9	ヤマトビケラ		
	II (少しきたない水)	10	イシマキガイ		
		11	オオシマトビケラ		
		12	カワニナ		
		13	ゲンジボタル		
		14	コオニヤンマ		
		15	コガタシマトビケラ		
		16	スジエビ		
		17	ヒラタドロムシ		
		18	ヤマトシジミ		
	III (きたない水)	19	イソコツブムシ		
		20	タイコウチ		
		21	タニシ		
		22	ニホンドロソコエビ		
		23	ヒル	●	●
		24	ミズカマキリ		
		25	ミズムシ		●
	IV (大変きたない水)	26	アメリカザリガニ		
		27	エラミミズ		
		28	サカマキガイ		○
		29	セスジユスリカ		
		30	チョウバエ		
水質階級の判定		—	III		
環境基準の類型		A	B		
昨年度の水質階級の判定		II	II		

注1) ○：出現した指標生物 ●：数が多かった指標生物

—：出現した指標生物が少なく判定不能

出典：「平成15年度 水に棲む生物でわかるやまなしの川」（平成16年2月 山梨県森林環境部大気水質保全課）

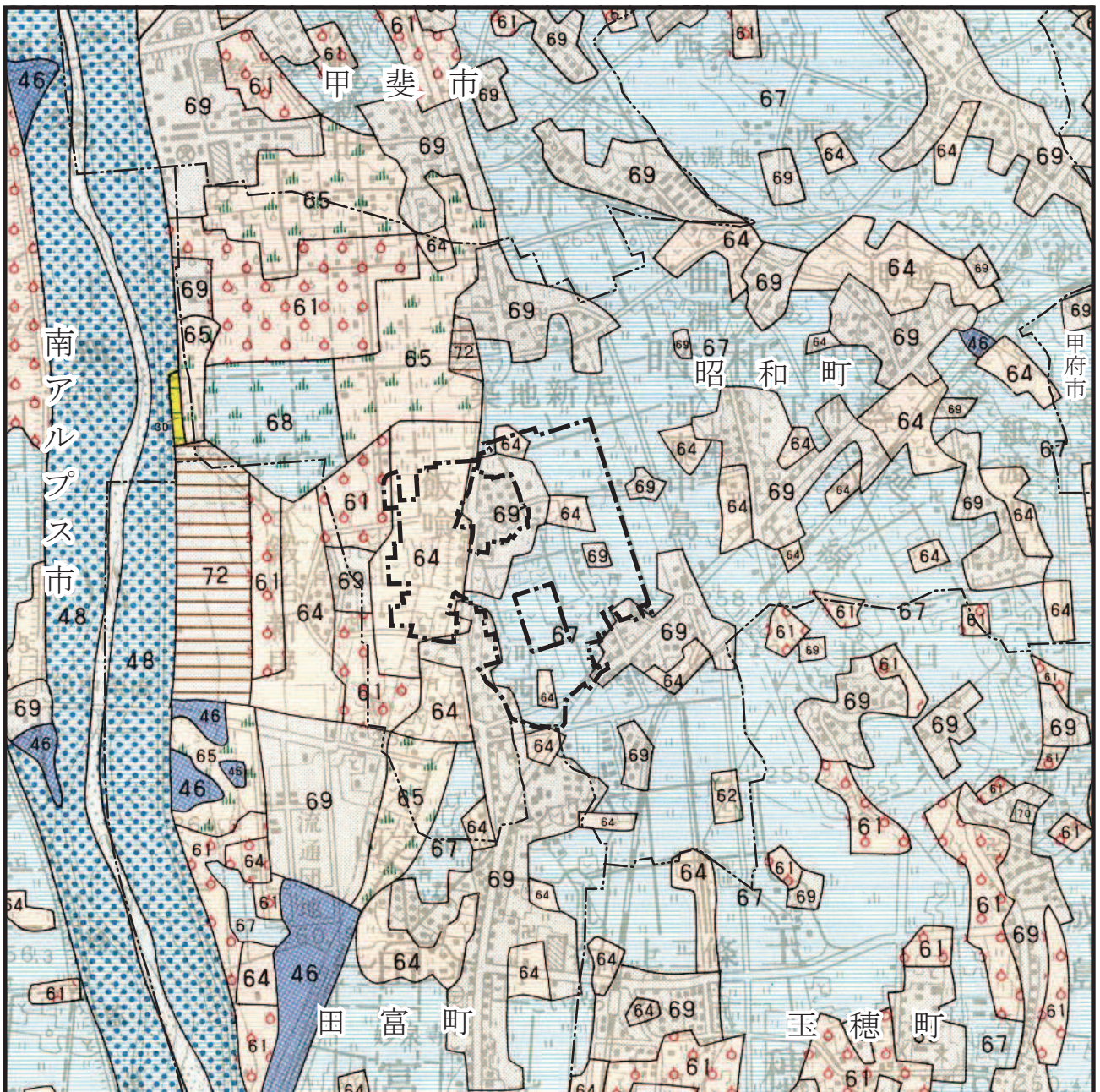
(2) 植 物

山梨県は本州のほぼ中央に位置し、甲府盆地は暖帯地区、東部及び南部は暖帯亜地区にあり、地形的には高山から低山まで広がり、山地は広い樹林地を擁していることから、多様な環境を有し、植物相は豊富であるといえる。一方、対象事業実施区域及びその周辺は、地形は低平で、土地利用は水田や畑地、果樹園等の農耕地と住宅、工業団地等の人工的な環境がほとんどであり、山梨県内でも比較的単調な植物相を示す地域といえる。

対象事業実施区域及びその周辺における植生の状況は、図Ⅲ-1-4.2に示すとおりである。釜無川の左岸側（対象事業実施区域の西側）には落葉果樹園、畑地雑草群落、市街地、造成地・裸地が分布しているが、東側は水田地帯となっており、その中に市街地が点在している。なお、本図は昭和60年発行のため、現在では都市化が進み、落葉果樹園や畑地雑草群落、ヒメムカシヨモギーオオアレチノギク群落、休耕田雑草群落の大部分、水田雑草群落の一部が市街地、造成地・裸地にかわっている。

(3) 生態系

対象事業実施区域及びその周辺は、地形が低平で、土地利用は都市化が進み、植生も畑地雑草群落、水田雑草群落等の草本植生が主体で単調であることから、生態系も「農耕地－都市」を基盤とする階層構造の単純な生態系になっているものと考えられる。



図Ⅲ-1-4.2 現存植生図

凡 例

河辺植生

- 46 ヨシクラス
- 48 ツルヨシ群集

その他

- 69 市街地
- 72 造成地・裸地

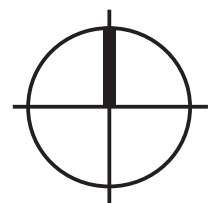
耕作地植生

- 61 落葉果樹園
- 64 畑地雑草群落(シロガク)
- 65 ヒメカシヨモギ-オアレチバク群落
- 67 水田雑草群落
- 68 休耕田雑草群落

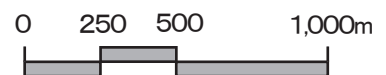
出典：「第3回自然環境保全基礎調査(植生調査) 現存植生図 甲府」
(昭和60年 環境庁)



対象事業実施区域



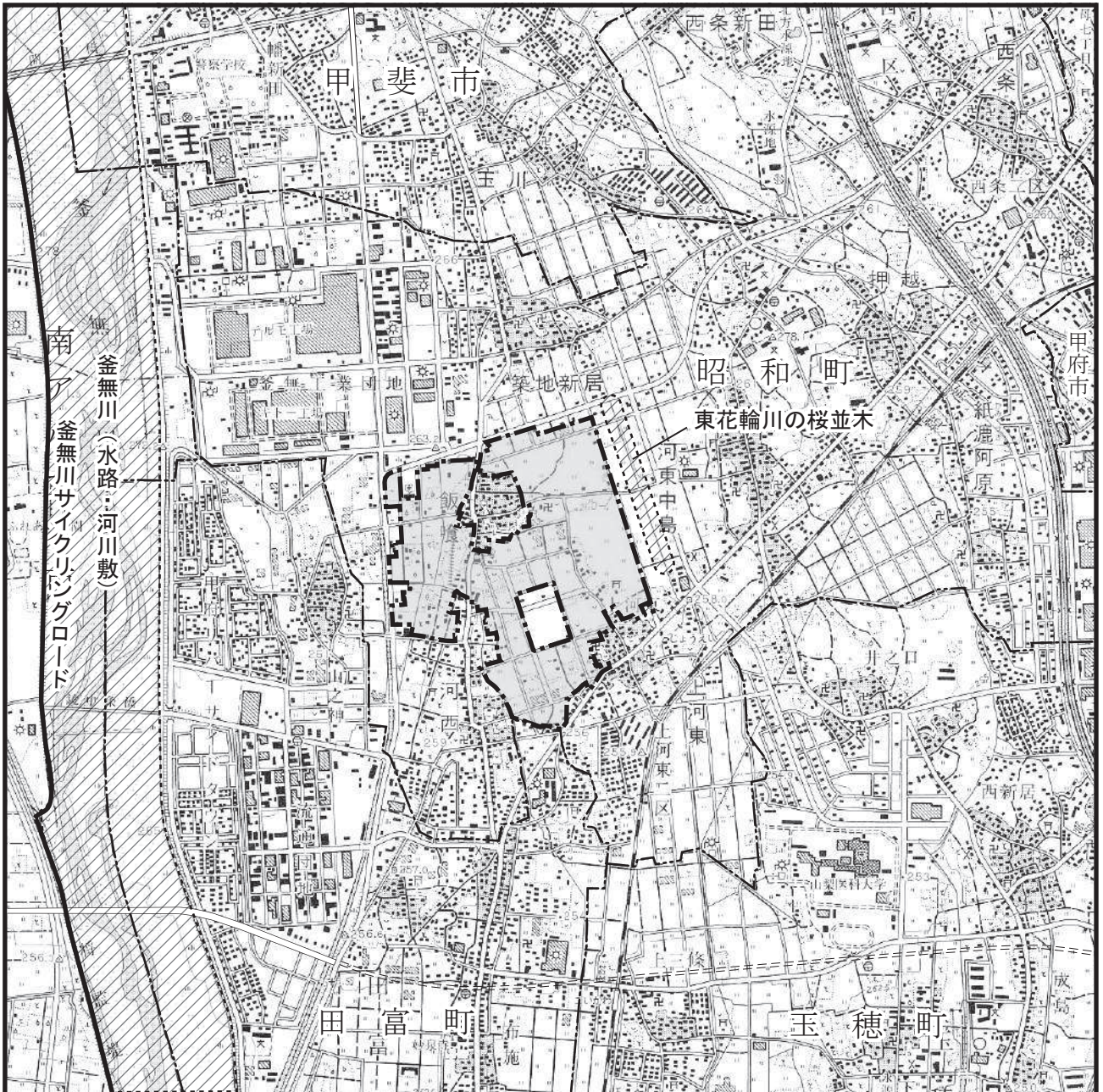
1 : 25,000



5. 景観及び人と自然との触れ合いの活動の場の状況

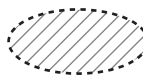
対象事業実施区域及びその周辺は、釜無川によって形成された扇状地で、土地が低平であるため水田、畑地、集落として利用されてきたが、近年、工業団地や住宅団地の進出により、都市化が進んできている。また、豊富な湧水に由来する扇状地内の河川・水路も人工的な構造にかわり、親水的機能が少なくなってきている。


このような環境から、自然的な景観を呈する場所としては、図Ⅲ-1-5.1に示すように釜無川の水路及び河川敷からなる河川景観がみられるのみである。釣りやハイキング等に利用される釜無川の水路・河川敷、堤防上の釜無川サイクリングロードは自然との触れ合いの活動の場になっている。また、昭和町の対象事業実施区域東側の東花輪川（山伏川）沿いは桜が植樹され、桜並木が形成されている。開花期には地域住民によりお花見が行われている。



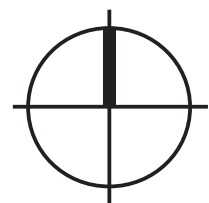
図Ⅲ-1-5.1 主要な景観地及び自然との触れ合いの活動の場分布図

凡 例

 主要な景観地
自然との触れ合いの活動の場


 自然との触れ合いの活動の場

 対象事業実施区域



1 : 25,000

0 250 500 1,000m



Ⅲ－２ 社会的状況

1. 人口及び産業の状況

(1) 人口

昭和町、甲斐市、玉穂町及び田富町の関係市町における平成16年3月末現在の人口・世帯数・人口密度の状況は、表Ⅲ-2-1.1に示すとおりである。昭和町と田富町の人口はともに約16,000人、玉穂町は約9,900人である。また平成16年9月1日に竜王町、敷島町、双葉町が合併してできた甲斐市は、人口約72,000人となった。人口密度は、県平均の197.7人/km²と比べると、4市町とも1,003.5～1,759.5人/km²と高い。

人口の推移をみると、表Ⅲ-2-1.2に示すように、4市町とも増加傾向にあり、この20年間で昭和町及び田富町は約1.8倍に増えており、特に玉穂町では2.5倍にも増えている。

表Ⅲ-2-1.1 人口・世帯数等の状況(平成16年3月末現在)

市町名	人口 (人)	世帯数 (戸)	人口密度 (人/km ²)	面積 (km ²)
昭和町	16,099	6,225	1,759.5	9.15*
甲斐市	72,194	26,694	1,003.5	71.94
玉穂町	9,899	3,812	1,204.3	8.22
田富町	16,375	5,644	1,622.9	10.09
山梨県	882,678	319,146	197.7	4,465.37*

注1) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

2) 面積は国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」による。

昭和町及び山梨県は境界未定部分があるため、総務庁統計局による推計値。

出典：「やまなしの統計 統計データバンク」(山梨県企画部統計調査課)

表Ⅲ-2-1.2 人口の推移

(単位 総人口：人 伸び率：%)

市町名	年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
昭和町	総人口	8,751	10,700	12,548	14,590	15,937
	伸び率	100	122	143	167	182
甲斐市	総人口	45,337	54,291	60,765	66,628	71,706
	伸び率	100	120	134	147	158
玉穂町	総人口	4,156	6,784	8,325	9,460	10,443
	伸び率	100	163	200	228	251
田富町	総人口	9,228	11,854	14,150	15,674	16,694
	伸び率	100	128	153	170	181
山梨県	総人口	804,256	832,832	852,966	881,996	888,172
	伸び率	100	104	106	110	110

注1) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

2) 伸び率は昭和55年を100とした場合の値。

出典：「山梨県統計年鑑」(山梨県)

(2) 産 業

ア. 産業分類別就業者数

関係市町の産業別就業者数は表Ⅲ-2-1.3、構成比は図Ⅲ-2-1.1に示すとおりである。昭和町は、第一次産業：4.9%、第二次産業：33.4%、第三次産業：61.5%となっており、他の市町と同様、第三次産業の割合が最も多い。

表Ⅲ-2-1.3 産業別就業者数（平成12年）

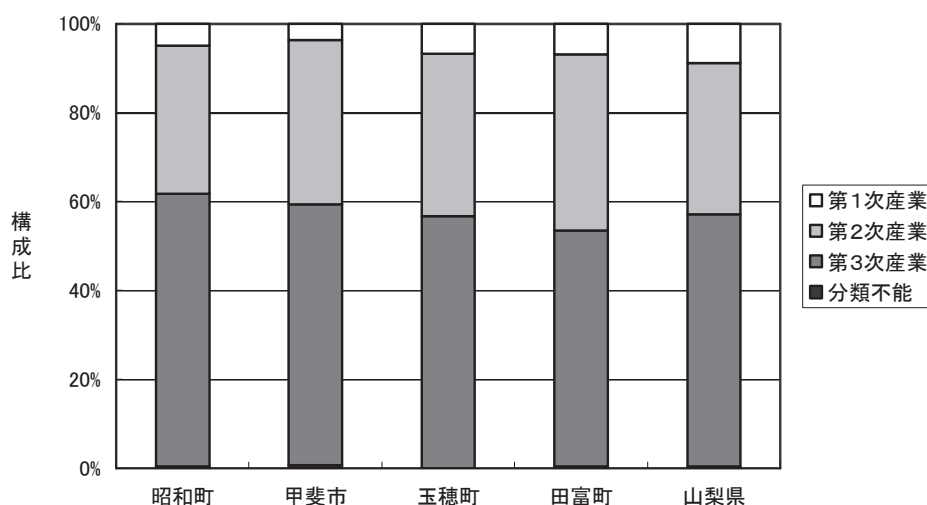
(単位：人、%)

区 分	昭和町		甲斐市		玉穂町		田富町		山梨県		
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
第一次産業	農 業	418	4.8	1,313	3.5	380	6.8	598	6.8	39,023	8.5
	林 業	9	0.1	27	0.1	3	0.1	10	0.1	995	0.2
	漁 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	117	0.0
	総 数	427	4.9	1,340	3.6	383	6.8	609	6.9	40,135	8.8
第二次産業	鉱 業	7	0.1	20	0.1	2	0.0	9	0.1	518	0.1
	建 設 業	775	8.9	4,438	11.8	440	7.8	839	9.5	48,950	10.7
	製 造 業	2,122	24.4	9,448	25.2	1,602	28.6	2,660	30.1	106,648	23.3
	総 数	2,904	33.4	13,906	37.1	2,044	36.4	3,506	39.7	156,116	34.1
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.6	189	0.5	27	0.5	76	0.9	2,677	0.6
	運輸・通信業	407	4.7	1,844	4.9	262	4.7	473	5.4	20,206	4.4
	卸売・小売業	2,248	25.8	8,179	21.8	1,005	17.9	1,840	20.8	90,504	19.8
	金融・保険業	219	2.5	1,008	2.7	102	1.8	208	2.4	11,107	2.4
	不動産業	87	1.0	367	1.0	51	0.9	63	0.7	3,598	0.8
	サービス業	2,060	23.7	9,096	24.3	1,524	27.2	1,797	20.3	115,401	25.2
	公 務	278	3.2	1,296	3.5	204	3.6	239	2.7	16,447	3.6
	総 数	5,348	61.5	21,981	58.7	3,181	56.7	4,696	53.1	259,940	56.8
	分類不能の産業	22	0.3	244	0.7	0	0.0	26	0.3	1,497	0.3
合 計	8,701	100.0	37,471	100.0	5,608	100.0	8,837	100.0	457,688	100.0	

注1) 数値は平成12年10月1日現在の総務庁統計局「国勢調査結果」による。

2) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

出典：「平成16年刊行 山梨県統計年鑑 -平成14年-」(平成16年11月 山梨県)



図Ⅲ-2-1.1 産業別就業者数の割合

イ. 農 業

関係市町の農家数は表Ⅲ-2-1.4に示すとおりである。昭和町は、272戸であるが約7割が農業が従の経営形態であり、専業農家は2割に満たない。この傾向は甲斐市、玉穂町も同様であるが、田富町は専業農家及び農業が主の経営農家の比率が高い。

また、経営耕地面積についてみると、表Ⅲ-2-1.5に示すように、昭和町では経営耕地の大部分が田となっている。

表Ⅲ-2-1.4 農家数（平成12年）

（単位 上段：戸 下段：％）

市町名	総農家数	専業	農業が主	農業が従
昭和町	272	48	30	194
	100.0	17.6	11.0	71.3
甲斐市	832	136	86	610
	100.0	16.3	10.3	73.3
玉穂町	284	47	37	200
	100.0	16.5	13.0	70.4
田富町	337	97	89	151
	100.0	28.8	26.4	44.8
山梨県	26,480	6,161	5,682	14,637
	100.0	23.3	21.5	55.3

注1) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

2) 各欄の下段は、総農家数に対する割合。

出典：「平成16年刊行 山梨県統計年鑑 -平成14年-」（平成16年11月 山梨県）

表Ⅲ-2-1.5 経営耕地面積（平成12年）

（単位 上段：a 下段：％）

市町名	総面積	田	樹園地	畑	牧草地等
昭和町	16,226	12,752	1,154	2,320	200
	100.0	78.6	7.1	14.3	1.2
甲斐市	59,361	31,485	15,372	12,504	722
	100.0	53.0	25.9	21.1	1.2
玉穂町	22,620	18,274	817	3,529	-
	100.0	80.8	3.6	15.6	-
田富町	23,002	175,85	1,266	4,151	-
	100.0	76.4	5.5	18.0	-
山梨県	1,834,436	547,093	958,536	328,807	12,145
	100.0	29.8	52.3	17.9	0.7

注1) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

2) 各欄の下段は、総面積に対する割合。

出典：「平成16年刊行 山梨県統計年鑑 -平成14年-」（平成16年11月 山梨県）

ウ. 工業

関係市町の平成14年の工業の状況は表Ⅲ-2-1.6に示すとおりである。昭和町は、事業所数が61、従業員数が4,463人、製造品出荷額が1,524億円となっている。昭和町には国母工業団地と釜無川工業団地が立地しており、昭和町の工業化に貢献している。また、玉穂町にも国母工業団地があり、その他一町畑工業団地も整備され、製造品出荷額が多い。

表Ⅲ-2-1.6 工業の状況（平成14年）

市・県	項目 事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額 (万円)
昭和町	61	4,463	15,243,136
甲斐市	131	3,498	7,545,228
玉穂町	32	2,804	8,504,343
田富町	16	965	2,512,218
山梨県	2,642	76534	211,547,741

注1) 従業員4人以上の事業所対象。

2) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

出典：「平成14年 工業統計調査結果報告」（平成16年2月 山梨県企画部統計調査課）

エ. 商業

関係市町の平成14年の商業の状況は表Ⅲ-2-1.7に示すとおりである。昭和町は商店数が355、従業員数が3,022人、年間商品販売額が1,056億円となっている。関係市町では人口の多い甲斐市で最も年間商品販売額が多い。

表Ⅲ-2-1.7 商業の状況（平成14年）

市・県	項目 商店数			従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)
	総数	卸売業	小売業		
昭和町	355	94	261	3,022	10,557,887
甲斐市	619	139	480	4,162	22,199,457
玉穂町	80	15	65	616	1,774,770
田富町	241	70	171	3,244	14,651,041
山梨県	13,141	2,398	10,743	75,420	192,816,268

注) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

出典：「平成14年 商業統計調査結果報告」（平成15年10月 山梨県企画部統計調査課）

2. 交通の状況

(1) 道路交通

ア. 道路交通網

対象事業実施区域及びその周辺の道路網は、図Ⅲ-2-2.1に示すとおりである。

主要な道路としては、中央自動車道（西宮線）が甲府盆地を横断しており、調査地域では対象事業実施区域の東側を北北西方向に通過している。昭和町には、中央自動車道の甲府昭和インターチェンジがあり、国道20号に接続している。国道は国道20号の他に、笛吹川沿いを国道140号が、荒川沿いを国道358号が通っている。また調査地域西側には国道52号（バイパス）が整備され、南アルプス市を南北に通過している。

対象事業実施区域には、主要地方道甲府市川大門線（昭和バイパス）が北側及び西側を接して通過し、また、主要地方道甲府市川大門線が南東側を通過している。また、主要地方道敷島田富線が対象事業実施区域内を南北に縦断している。

イ. 自動車交通量

対象事業実施区域及びその周辺の自動車交通量は、表Ⅲ-2-2.1に示すとおりである。

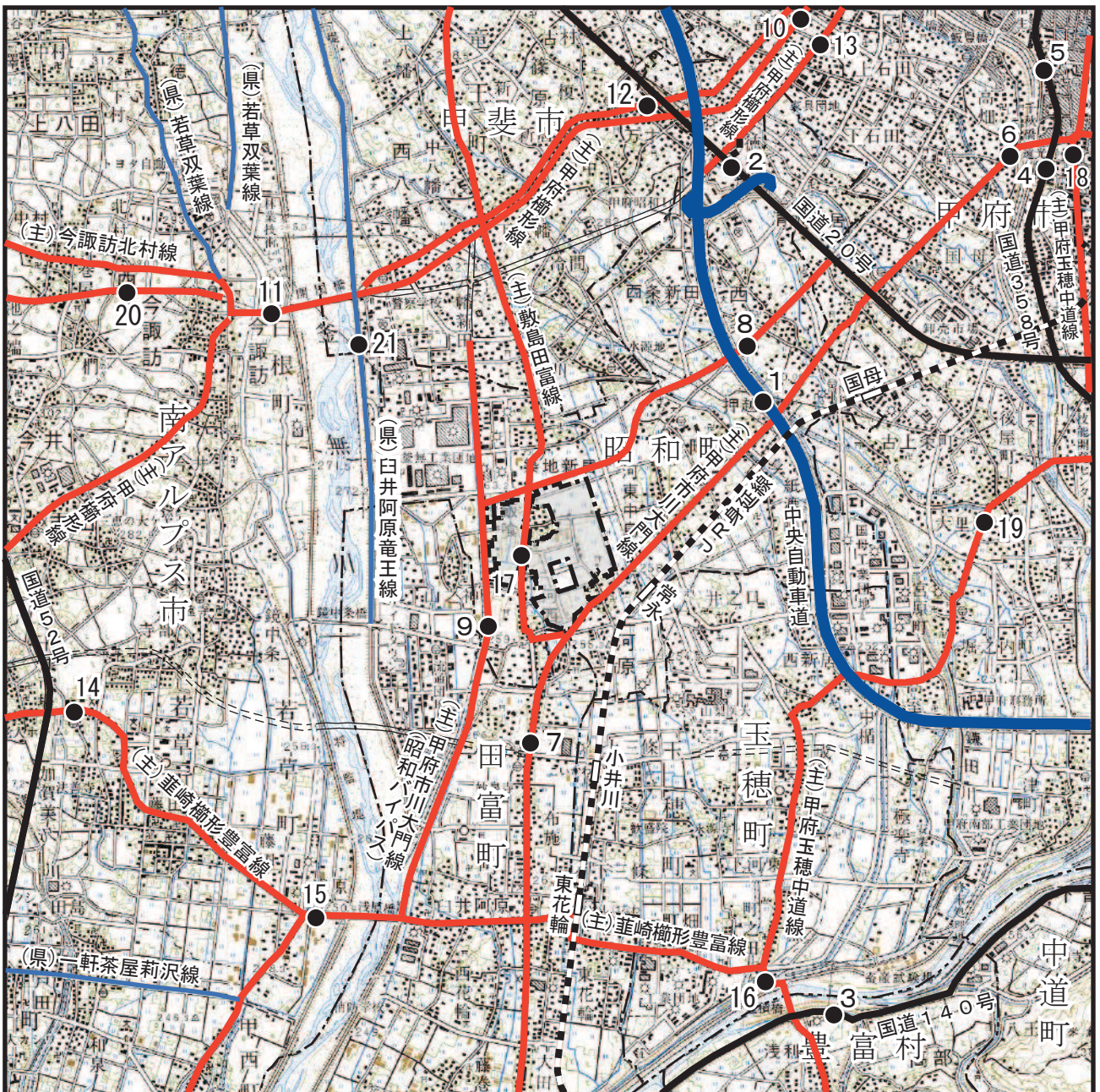
主要な道路の平日交通量は、中央自動車道(地点1：甲府南IC～甲府昭和IC間)で21,476台/12時間(31,497台/24時間)、一般国道20号の甲府市徳行(地点2)で42,904台/12時間(62,211台/24時間)、一般国道140号の豊富村浅利橋西(地点3)で16,531台/12時間(21,986台/24時間)、一般国道358号の甲府市伊勢(地点4)で20,295台/12時間(25,978台/24時間)、甲府市相生(地点5)で23,591台/12時間(30,289台/24時間)となっている。

対象事業実施区域及びその近傍についてみると、対象事業実施区域の南側を南北に通過する(主)甲府市川大門線の田富町布施(地点7)では12,628台/12時間(17,258台/24時間)、昭和バイパスの昭和町河西(地点9)では15,860台/12時間(21,944台/24時間)である。また、対象事業実施区域を通過する(主)敷島田富線の昭和町飯喰(地点17)で4,383台/12時間(6,049台/24時間)となっている。

ウ. 自動車交通量の推移

自動車交通量の推移は表Ⅲ-2-2.2及び図Ⅲ-2-2.2に示すとおりであり、大部分の道路は年々交通量が増加している。

対象事業実施区域周辺についてみると、(主)甲府市川大門線の田富町布施(地点7)ではやや増加傾向がみられるが、昭和バイパスの昭和町河西(地点9)では近年やや減少している。また、対象事業実施区域を通過する(主)敷島田富線の昭和町飯喰(地点17)では平成11年の交通量は昭和63年の約1.4倍になっている。



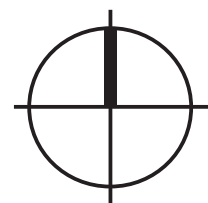
図Ⅲ-2-2.1 交通網及び交通量観測地点

凡例

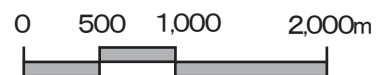
- 高速自動車道
- 一般国道
- 主要地方道
- 一般県道
- 自動車交通量調査地点
(地点番号は表Ⅲ-2-2.1に対応)
- JR身延線

出典：「平成11年度 全国道路交通情勢調査 一般交通量調査報告書」
(平成12年3月 山梨県土木部)」

対象事業実施区域



1 : 50,000



表Ⅲ-2-2.1 自動車交通量 (平成11年)

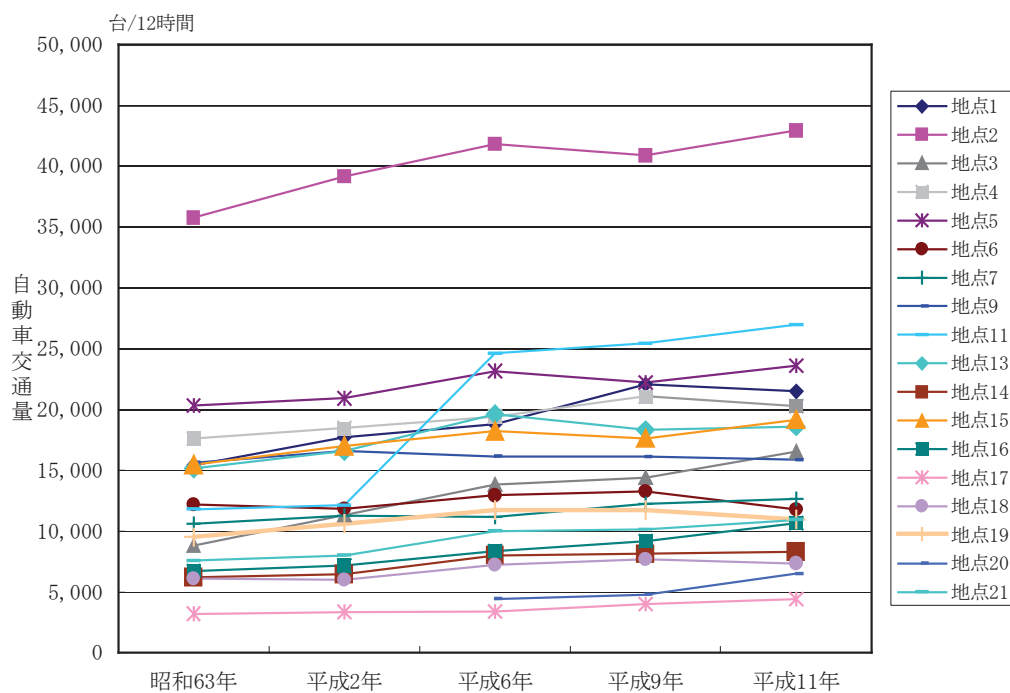
番号	路線名	交通量観測地点名	調査単位 区間番号	平日 休日 の別	歩行者類	自転車類	動力付き 二輪車類	自動車類				12時間自動車 類交通量	24時間自動車 類交通量
								乗用車	バス	小型貨物車	普通貨物車		
1	中央自動車道(西宮線)	甲府南IC~甲府昭和IC間	6	平日 休日	0 0	0 0	102 814	12,573 21,697	674 1,036	3,255 1,206	4,974 1,672	21,476 25,611	31,497 34,552
2	一般国道20号	甲府市德行三丁目15番1号	1008	平日 休日	54 59	440 279	523 779	26,649 31,260	225 252	9,521 3,509	6,509 1,588	42,904 36,609	62,211 52,351
3	一般国道140号	東八代郡豊富村浅利橋西	1052	平日 休日	7 13	39 86	161 224	10,014 11,153	93 109	4,053 1,616	2,371 439	16,531 13,317	21,986 17,845
4	一般国道358号	甲府市伊勢二丁目10-16	1066	平日 休日	110 70	914 634	940 545	15,171 13,135	112 87	4,048 1,100	964 227	20,295 14,549	25,978 19,059
5	一般国道358号	甲府市相生三丁目6-14	1067	平日 休日	224 148	998 474	1,314 609	18,092 15,158	162 130	4,383 1,274	954 253	23,591 16,815	30,289 21,963
6	(主)甲府市川大門線	甲府市高畑二丁目3-6	4002	平日 休日	204 80	729 500	853 431	8,733 8,413	41 32	2,586 896	411 152	11,771 9,493	15,420 11,866
7	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡田富町布施1876	4003	平日 休日	87 15	104 124	275 230	8,612 9,824	48 37	3,021 1,253	947 268	12,628 11,382	17,258 15,016
8	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡昭和町西条1125	14003	平日 休日	106 70	1,065 805	478 388	10,522 12,314	49 40	3,259 1,272	1,532 482	15,362 14,108	21,046 18,623
9	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡昭和町河西1081-1	14004	平日 休日	9 40	152 169	194 220	10,342 10,788	26 28	3,677 1,282	1,815 432	15,860 12,530	21,944 17,386
10	(主)甲府市川大門線	甲府市富竹一丁目10-33	4008	平日 休日	45 68	393 237	494 239	7,583 6,299	32 30	1,706 722	290 112	9,611 7,163	12,590 8,954
11	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡白根町上今諏訪開国橋西詰	4009	平日 休日	12 20	365 162	512 389	18,198 17,328	124 134	6,033 2,297	2,600 475	26,955 20,234	37,198 28,125
12	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡竜王町万才67	4011	平日 休日	129 50	370 231	459 217	6,336 5,062	125 79	2,174 644	564 108	9,199 5,893	12,051 7,366
13	(主)甲府市川大門線	甲府市貢川本町8-29	14008	平日 休日	753 131	930 610	555 436	13,603 13,991	90 144	3,867 1,296	1,042 319	18,602 15,750	25,485 20,790
14	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡若草町寺部2340	4036	平日 休日	122 16	57 74	160 144	5,476 5,330	31 34	2,190 854	632 129	8,329 6,347	11,494 8,822
15	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡若草町浅原4578-1	4037	平日 休日	41 30	211 71	308 306	12,513 14,887	56 54	4,518 2,031	2,095 386	19,182 17,308	26,471 24,058
16	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡玉穂町乙黒734-2	4038	平日 休日	11 17	35 82	140 165	6,359 7,005	25 22	2,803 1,227	1,467 299	10,654 8,553	14,703 11,889
17	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡昭和町飯喰960	4055	平日 休日	55 12	127 117	142 107	3,111 3,190	6 3	1,053 454	213 66	4,383 3,713	6,049 5,161
18	(主)甲府市川大門線	甲府市幸町9-30	4061	平日 休日	210 145	1,085 603	1,047 394	5,245 4,232	232 187	1,549 474	303 68	7,329 4,961	9,601 6,201
19	(主)甲府市川大門線	甲府市大里町2014	4062	平日 休日	45 41	295 214	395 236	8,104 8,077	47 13	2,215 751	614 146	10,980 8,987	15,043 11,863
20	(主)甲府市川大門線	中巨摩郡白根町西野2248	4086	平日 休日	82 42	101 120	121 66	4,489 3,465	13 8	1,550 617	419 80	6,471 4,170	8,930 5,796
21	(県)白井河原竜王線	中巨摩郡竜王町西八幡4422-1	6011	平日 休日	3 6	13 24	88 71	6,249 8,667	9 4	2,457 858	2,222 331	10,937 9,860	15,093 11,733

注1) (主): 主要地方道 (県): 一般県道
 2) 番号は図Ⅲ-2-2.1の番号に対応。
 3) 観測地点名は調査当時の住所で表記してある。
 出典: 「平成11年度 全国道路交通情勢調査 一般交通量調査報告書」 (平成12年3月 山梨県土木部)

表Ⅲ-2-2.2 自動車交通量の推移

番号	路線名	交通量観測地点名	昭和63年	平成2年	平成6年	平成9年	平成11年
1	中央自動車道(西宮線)	甲府南IC~甲府昭和IC間	15,428	17,720	18,800	22,081	21,476
2	一般国道20号	甲府市德行三丁目15番1号	35,764	39,137	41,780	40,882	42,904
3	一般国道140号	東八代郡豊富村浅利橋西	8,783	11,329	13,828	14,380	16,531
4	一般国道358号	甲府市伊勢二丁目10-16	17,616	18,450	19,410	21,051	20,295
5	一般国道358号	甲府市相生三丁目6-14	20,325	20,931	23,143	22,205	23,591
6	(主)甲府市川大門線	甲府市高畑二丁目3-6	12,211	11,826	12,942	13,272	11,771
7	(主)甲府市川大門線	田富町布施1876	10,597	11,243	11,178	12,217	12,628
8	(主)甲府市川大門線	昭和町西条1125					15,362
9	(主)甲府市川大門線	昭和町河西1081-1	15,613	16,609	16,163	16,106	15,860
10	(主)甲府市川大門線	甲府市富竹一丁目10-33					9,611
11	(主)甲府市川大門線	白根町上今諏訪開国橋西詰	11,792	12,108	24,606	25,414	26,955
12	(主)甲府市川大門線	竜王町万才67					9,199
13	(主)甲府市川大門線	甲府市貢川本町8-29	15,156	16,575	19,600	18,311	18,602
14	(主)韮崎市豊富線	若草町寺部2340	6,184	6,457	8,027	8,142	8,329
15	(主)韮崎市豊富線	若草町浅原4578-1	15,486	16,986	18,240	17,649	19,182
16	(主)韮崎市豊富線	玉穂町乙黒734-2	6,695	7,149	8,345	9,176	10,654
17	(主)数島田富線	昭和町飯喰960	3,201	3,360	3,385	4,000	4,383
18	(主)甲府市玉穂中道線	甲府市幸町9-30	6,124	6,003	7,248	7,663	7,329
19	(主)甲府市玉穂中道線	甲府市大里町2014	9,514	10,625	11,756	11,743	10,980
20	(主)今諏訪北村線	白根町西野2248			4,441	4,764	6,471
21	(県)白井阿原竜王線	竜王町西八幡4422-1	7,572	8,034	9,990	10,149	10,937

注1) (主): 主要地方道 (県): 一般県道
 2) 番号は図Ⅲ-2-2.1の番号に対応。
 3) 観測地点名は調査当時の住所で表記してある。
 出典: 「平成11年度 全国道路交通情勢調査 一般交通量調査報告書」(平成12年3月 山梨県土木部)



図Ⅲ-2-2.2 自動車交通量の推移

(2) 鉄道網及び乗車人員

対象事業実施区域の東側には、図Ⅲ-2-2.1に示すように富士駅と甲府駅をつなぐJR身延線が敷設されている。対象事業実施区域の最寄り駅は昭和町内の常永駅である。

常永駅の乗車人員は表Ⅲ-2-2.3に示すとおりであり、平成14年度は121,317人となっている。乗客の約8割が定期客で、甲府市方面への通勤、通学客である。推移をみると各駅とも減少傾向にあり、常永駅ではこの5年間で約2割減少している。

表Ⅲ-2-2.3 身延線の乗車人員

(単位：人/年度)

駅名	年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
東花輪	定期外	132,467	124,638	123,642	117,283	115,994
	定期	240,928	234,547	229,545	217,459	204,294
	計	373,395	359,185	353,187	334,742	320,288
小井川	定期外	24,448	20,465	13,441	11,497	10,976
	定期	62,900	62,589	58,373	60,287	60,430
	計	87,348	83,054	71,814	71,784	71,406
常永	定期外	45,584	41,243	30,535	27,023	24,945
	定期	102,834	102,701	93,118	95,155	96,372
	計	148,418	143,944	123,653	122,178	121,317
国母	定期外	43,443	38,850	27,373	23,826	24,331
	定期	119,538	111,545	110,928	107,133	99,895
	計	162,981	150,395	138,301	130,959	124,266

出典：「山梨県統計年鑑」（山梨県）

3. 土地利用の状況

(1) 土地利用の現状

関係市町の地目別土地面積の状況は、表Ⅲ-2-3.1及び図Ⅲ-2-3.1に示すとおりである。低平地にある昭和町は、同様の地形を示す玉穂町及び田富町と同様、宅地面積の割合が高い。また、玉穂町、田富町では水田の割合も高い。

表Ⅲ-2-3.1 地目別土地面積の状況

(単位：10a)

市町名	総数	田	畑	宅地	山林	原野	その他
昭和町	6,901	2,056	660	3,523	-	4	657
	100.0	29.8	9.6	51.1	-	0.1	9.5
甲斐市	45,723	6,215	9,961	9,622	14,567	2,417	2,939
	100.0	13.6	21.8	21.0	31.9	5.3	6.4
玉穂町	5,572	2,606	776	2,031	-	12	147
	100.0	46.8	13.9	36.5	-	0.2	2.6
田富町	5,792	2,362	750	2,561	-	38	81
	100.0	40.8	12.9	44.2	-	0.7	1.4
山梨県	1,335,027	114,730	282,822	158,388	651,201	70,894	56,992
	100.0	8.6	21.1	11.9	48.8	5.3	4.3

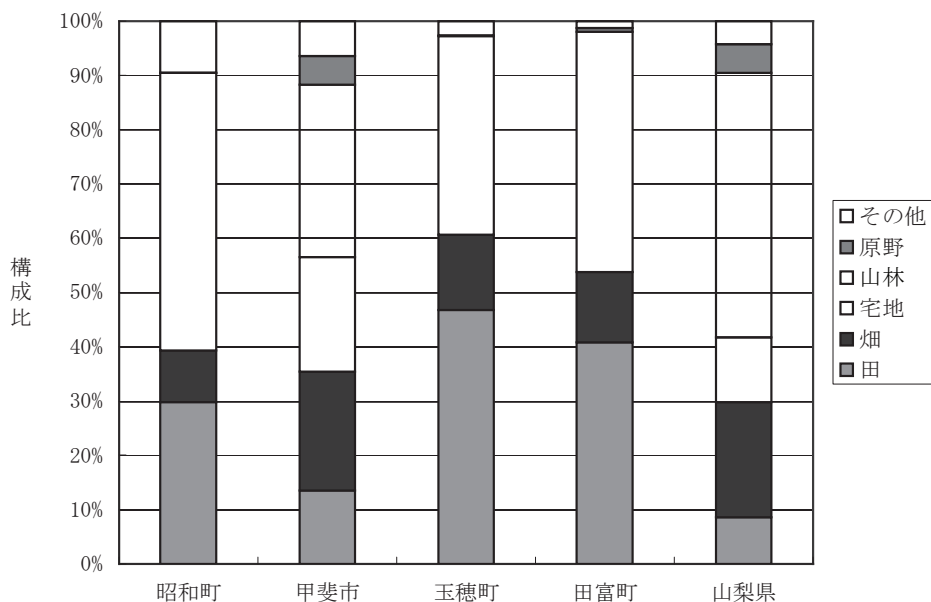
注1) 値は、平成15年1月1日現在。

2) 固定資産税評価総地積による。

3) 下段の()内の数値は比率%を示す。

4) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

出典：「平成16年刊行 山梨県統計年鑑 -平成14年-」(平成16年11月 山梨県)



図Ⅲ-2-3.1 地目別土地面積の状況

(2) 土地利用基本計画

対象事業実施区域及びその周辺における国土利用計画に基づく土地利用基本計画の策定状況は、図Ⅲ-2-3.2に示すとおりである。

対象事業実施区域は都市地域及び農業地域としての土地利用計画が策定されており、全域が市街化調整区域に指定されている。また、一部が農用地区域に指定されている。なお、対象事業実施後は都市地域に変更されることになる。

(3) 用途地域

都市計画法に基づく用途地域の指定状況は、図Ⅲ-2-3.3に示すとおりであり、対象事業実施区域は現状は市街化調整区域に指定されている。なお、対象事業実施後は用途地域が指定されることになる。

(4) 開発計画の状況

対象事業実施区域周辺における土地区画整理事業、道路整備事業等の状況は、表Ⅲ-2-3.2(1)～(3)及び図Ⅲ-2-3.4に示すとおりである。

田富町と玉穂町に葦崎楡形豊富線（新山梨環状線）が整備されつつあり、また、玉穂町の山梨大学附属病院の南側に土地区画整理事業が進行中である。さらに、昭和町押越には（仮称）押原公園建設事業が計画されている。

表Ⅲ-2-3.2(1) 開発計画（道路整備事業）

路線名	起点～終点	延長	車線数	着工	供用	備考
葦崎楡形豊富線 （新山梨環状線）	田富町山之神 ～玉穂町成島	3.0km	2	H10	H20	進捗率34.3%

出典：「平成15年度 土地利用動向調査」（平成15年10月 山梨県企画部）

表Ⅲ-2-3.2(2) 開発計画（土地区画整理事業）

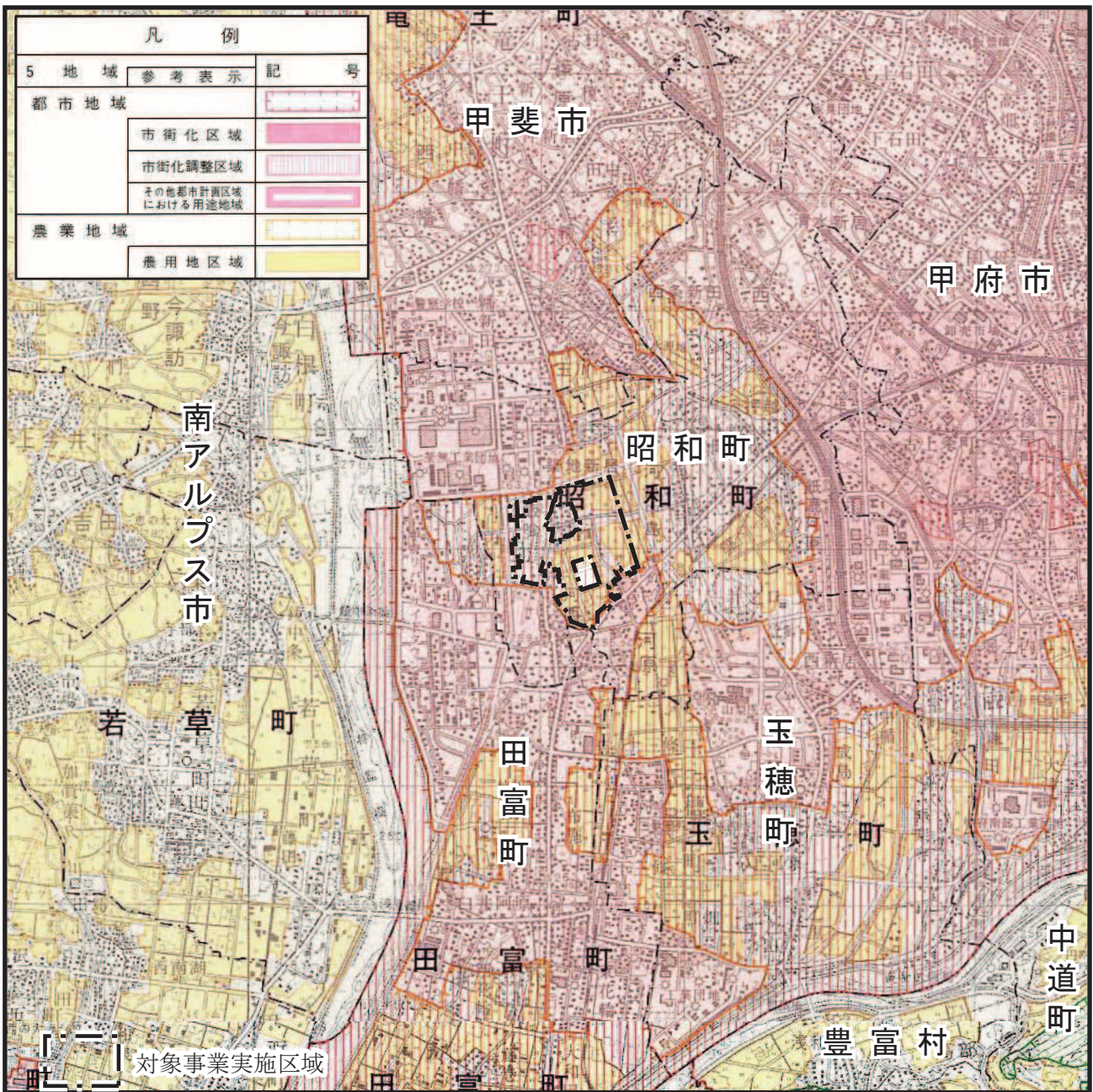
事業名	所在	面積	事業主体	着工	備考
西条第一	昭和町	23.7 ha	区画整理組合	H5	進捗率95.0%
医大南部	玉穂町	49.4 ha	玉穂町	H13	進捗率25.0%

出典：「平成15年度 土地利用動向調査」（平成15年10月 山梨県企画部）

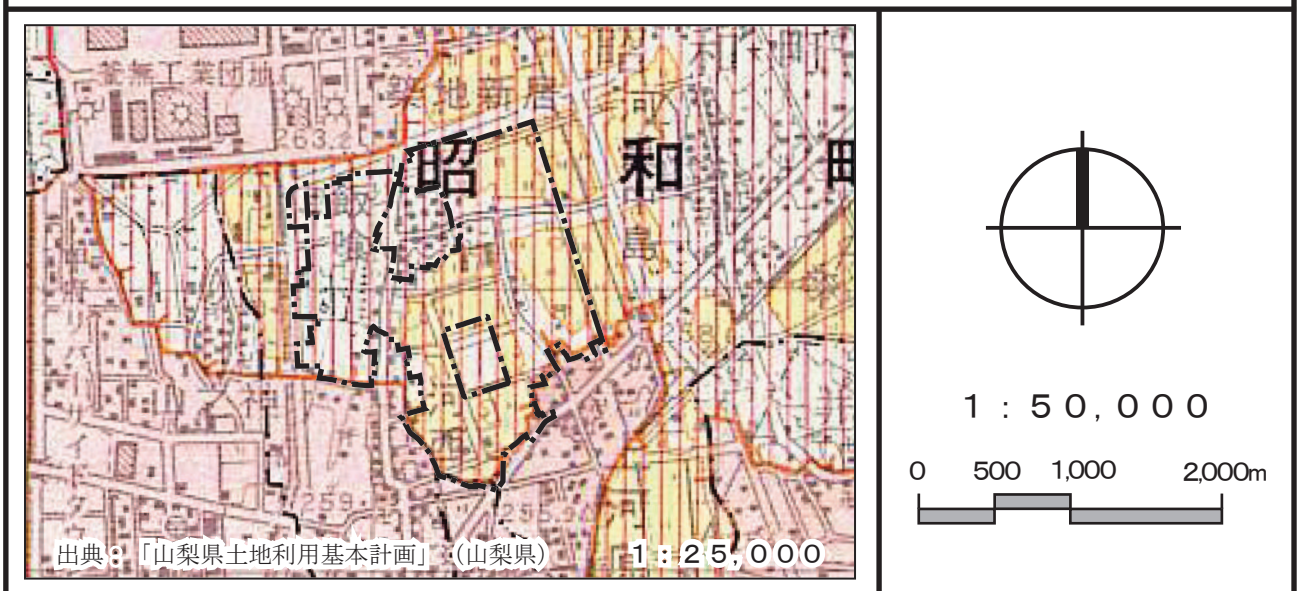
表Ⅲ-2-3.2(3) 開発計画（公園整備事業）

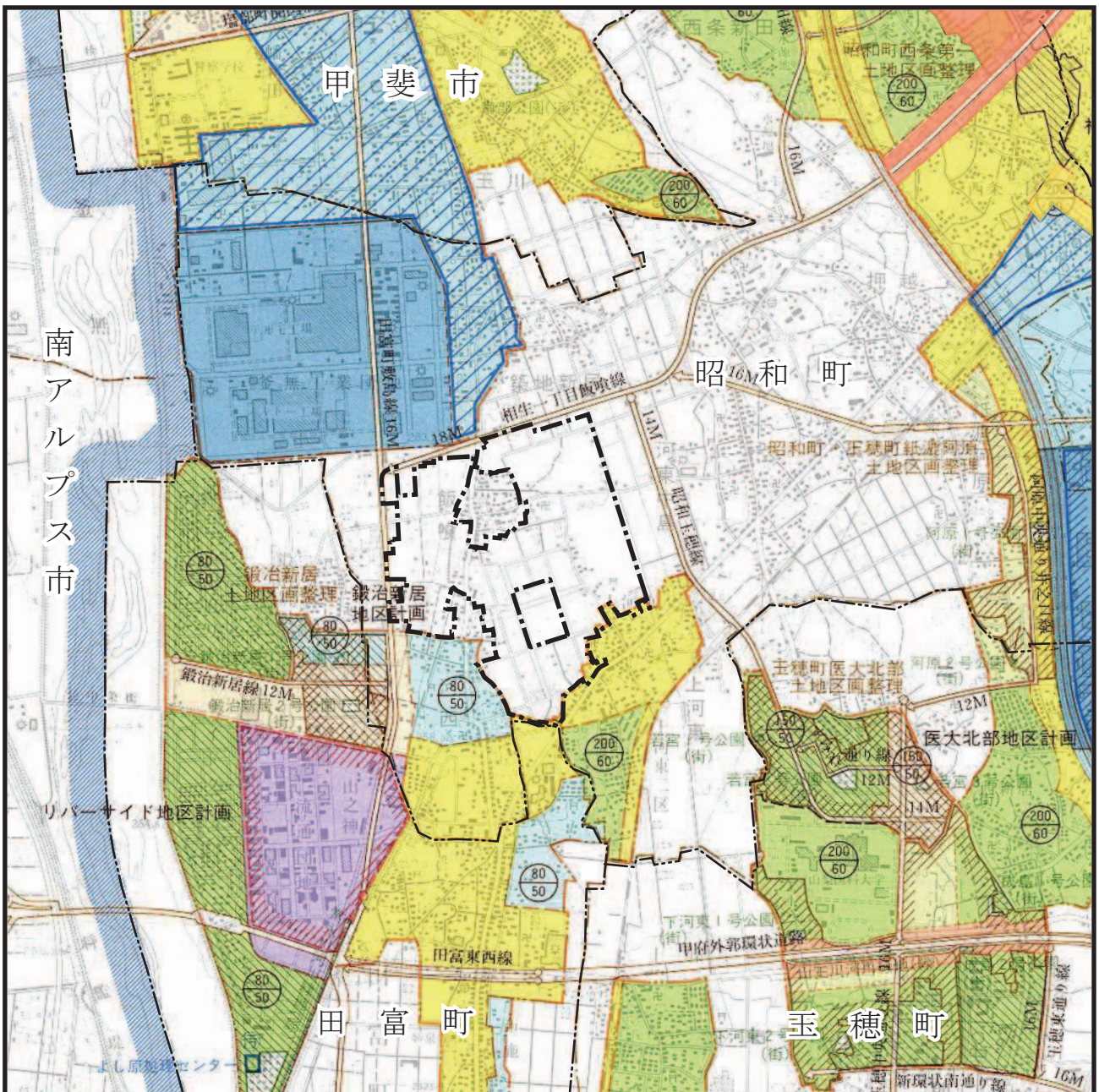
事業名	所在	面積	事業主体	整備期間
（仮称）押原公園	昭和町	8.4 ha	昭和町	平成17～19年度

出典：昭和町都市計画課資料



図Ⅲ-2-3.2 土地利用基本計画図





図Ⅲ-2-3.3 用途地域図

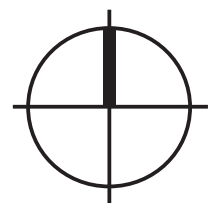
凡 例

用途地域の凡例は次頁に掲載

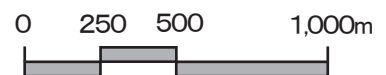
出典：「甲府都市計画総括図」
(社)山梨県建設技術センター



対象事業実施区域

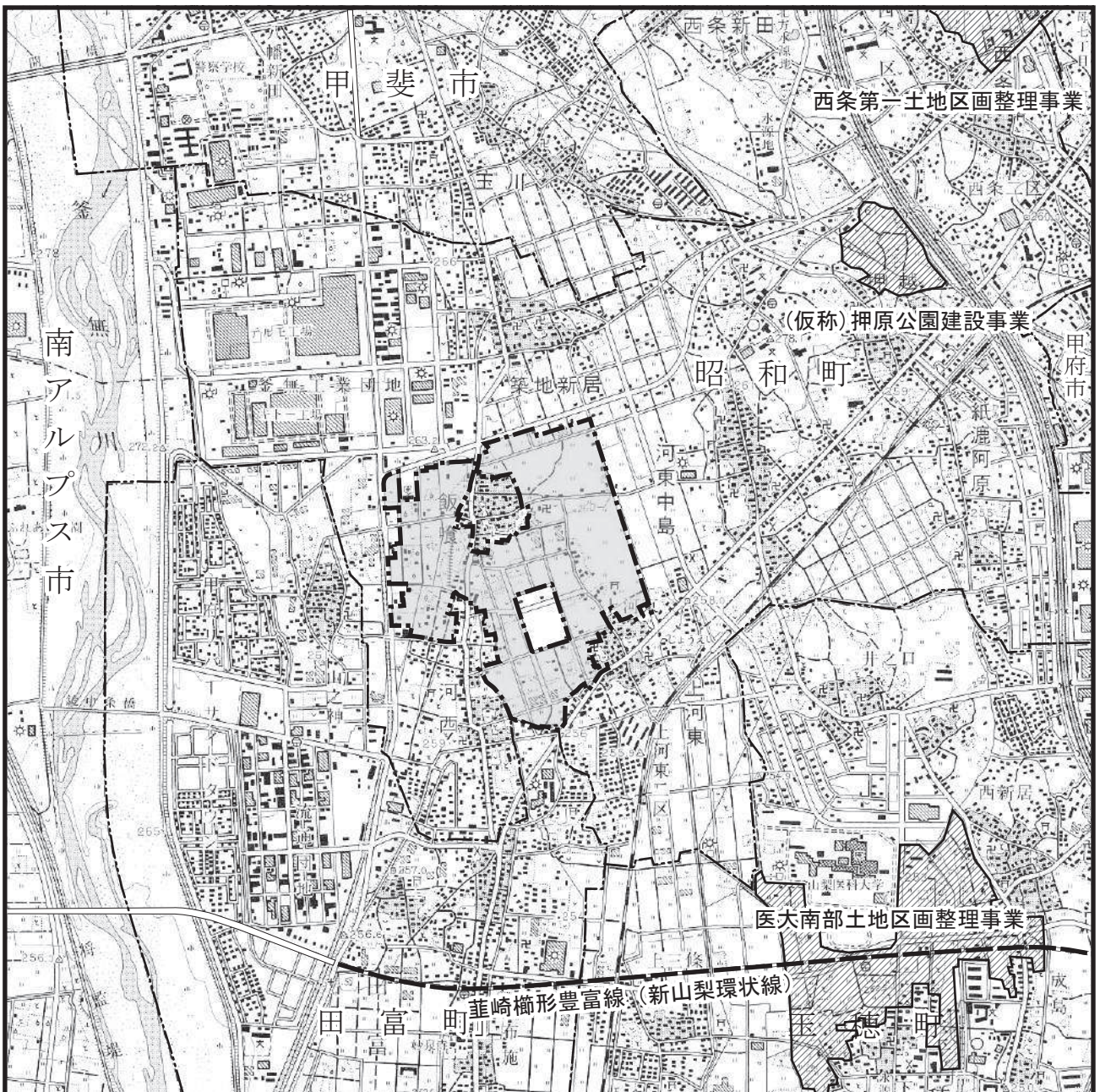


1 : 25,000



用途地域の凡例

凡 例		
	都 市 計 画 区 域	
	市街化区域・市街化調整区域区分線	
	特 定 保 留 地 区	
	都 市 界	
	町 村 界	
	用途地域 <small>(面積基準による)</small>	第1種低層住居専用地域 $\left(\frac{80}{40}, \frac{80}{50}, \frac{100}{60}\right)$
		第2種低層住居専用地域 $\left(\frac{80}{50}, \frac{120}{60}\right)$
		第1種中高層住居専用地域 $\left(\frac{100}{40}, \frac{150}{50}, \frac{200}{60}\right)$
		第2種中高層住居専用地域 $\left(\frac{200}{60}\right)$
		第1種住居地域 $\left(\frac{200}{50}\right)$
		第2種住居地域 $\left(\frac{200}{50}\right)$
		準住居地域 $\left(\frac{200}{50}\right)$
		近隣商業地域 $\left(\frac{200}{40}, \frac{300}{50}\right)$
		商業地域 $\left(\frac{100}{40}, \frac{600}{50}\right)$
		準工業地域 $\left(\frac{700}{50}\right)$
		工業地域 $\left(\frac{700}{50}\right)$
		工業専用地域 $\left(\frac{700}{50}\right)$
		特別用途地区
	道路境界線より奥行20mが地域の境界線	
	道路境界線より奥行30mが地域の境界線	
	道路境界線より奥行50mが地域の境界線	
	道路境界線より奥行100mが地域の境界線	
	その他による地域境界線	
	特別工業地区	
	特別業務地区	
	高度利用地区	
	防火地域(都市計画施設区域を除く)	
	準防火地域(防火地域内都市計画施設区域を含む)	
	風致地区(条例による規制)	
	地 区 計 画	
	道 路	
	都市計画施設	公 園
		緑 地
		墓 園
		市 場
		み 焼 却 場
		汚 物 処 理 場
		下 水 処 理 場
		ご み 処 理 場
		河 川
		開 発 事 業 地
	市 街 地 再 開 発 事 業 区 域	
	工 業 団 地 造 成 事 業 区 域	

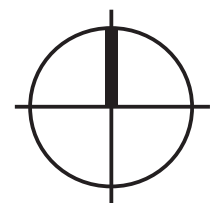


図Ⅲ-2-3.4 開発事業位置図

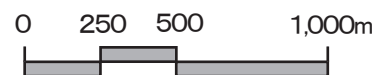
凡 例



対象事業実施区域



1 : 25,000



4. 河川、湖沼及び地下水等の利用の状況

(1) 上水

関係市町の上水道の整備状況は表Ⅲ-2-4.1に示すとおりである。上水道普及率は、昭和町で若干低く84.9%であるが、他の市町はほぼ100%の普及率である。

昭和町と玉穂町は、甲府市水道局の給水を受けている。甲府市水道局の水源は、荒川ダム（取水量：126,400m³/日）と深井戸（取水量：46,000m³/日）である。深井戸は昭和町西条にあり、釜無川の伏流水を地下90m～124mの深さから汲み上げている。

表Ⅲ-2-4.1 上水道の状況（平成15年3月末現在）

市町名	人口	施設数合計	給水人口合計	上水道		簡易水道		専用水道		普及率(%)
				箇所数	給水人口	箇所数	給水人口	箇所数	給水人口	
昭和町	16,723	0	14,196	0	14,196	-	-	-	-	84.9
甲斐市	73,297	5	72,782	2	71,019	2	1,413	1	350	99.3
玉穂町	10,422	0	10,024	0	10,024	-	-	-	-	96.2
田富町	17,635	1	17,635	1	17,635	-	-	-	-	100.0

注) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

出典：「山梨県の水道（平成14年4月1日～平成15年3月31日）」（平成16年3月 山梨県簡易水道協会）

(2) 漁業権

対象事業実施区域及びその周辺が含まれる富士川水系の釜無川及び笛吹川には、表Ⅲ-2-4.2に示す漁業権が設定されている。漁業権者は山梨中央漁業協同組合であり、存続期間は平成16年1月1日から平成25年12月31日迄となっている。また漁場は、対象事業実施区域周辺では南アルプス市、豊富村に設定されている。

表Ⅲ-2-4.2 漁業権の内容

漁業種類	漁業権者	漁業権魚種
第五種共同漁業	山梨中央漁業協同組合	あゆ、やまめ、にじます、いわな、うなぎ、うぐい、おいかわ、こい

出典：「遊漁のしおり 平成16年版」（山梨県漁業協同組合連合会）
山梨県農政部花き農産課資料

(3) 温泉

山梨県は、「信玄公の隠し湯」として古くから親しまれた山間の温泉で有名であるが、昭和30年代の「石和温泉郷」の出現により、盆地内での温泉掘削が始まり、関係市町においても、表Ⅲ-2-4.3に示すように多数の温泉が開発されている。

表Ⅲ-2-4.3 温泉の状況

市町村名	温泉地名	源泉 総数	利用 源泉数	未利用 源泉数	温泉別源泉数				主たる泉質名
					25℃未満	25℃以上 42℃未満	42℃以上	水蒸気 及びガス	
昭和町	昭和	11	9	2		6	5		単純温泉
玉穂町		7	7			3	4		ナトリウム炭酸水素塩泉
田富町		3	3			3			ナトリウム塩化物炭酸水素塩泉
甲斐市	竜王	10	10			8	2		ナトリウム塩化物泉
	(敷島町)	4	3	1		4			ナトリウム塩化物泉
	双葉	5	4	1		4	1		ナトリウム塩化物泉

注1) 資料は平成15年3月末現在。

2) 敷島町は温泉地名はついていない。

出典：「平成15年版 やまなしの環境2003」（平成15年11月 山梨県森林環境部森林環境総務課）

5. 環境の保全について特に配慮が必要な施設及び住宅の状況

(1) 学校、病院、社会福祉施設等の分布状況

学校・幼稚園、病院、保育園、老人ホーム等静穏な環境が必要とされる施設の分布状況は、表Ⅲ-2-5.1及び図Ⅲ-2-5.1に示すとおりである。

対象事業実施区域に近い施設としては、図Ⅲ-2-5.2に示すように常永小学校、武川病院、老人保護施設ひばり苑が隣接して所在している。また、上河東保育園、常永保育園が比較的近くに所在している。なお、山梨大学医学部付属病院は、対象事業実施区域から約1km以上離れている。

表Ⅲ-2-5.1 環境保全上配慮が必要な施設

市町名	種別	番号	施設名	備考
昭和町	教育施設	1	西条小学校	
		2	押原小学校	
		3	常永小学校	
		4	押原中学校	
	病院	5	武川病院	
	保育園	6	昭和保育園	
		7	押原保育園	
		8	上河東保育園	
		9	常永保育園	
	老人福祉施設	10	老人保健施設イエス	
		11	老人保護施設ひばり苑	
	コミュニティ施設	12	昭和町総合会館	老人福祉センター、保健センター、働く婦人の家、児童館等
		13	昭和町中央公民館	
		14	昭和町立図書館	
甲斐市	教育施設	15	竜王西小学校	
		16	農林高校	
	保育園	17	玉川保育園	
		18	竜王南保育園	
	コミュニティ施設	19	南部公民館	
玉穂町	教育施設	20	わかば幼稚園	
		21	三村小学校	
		22	玉穂南小学校下河東分校	山梨大学医学部付属病院内
		23	玉穂中学校下河東分校	山梨大学医学部付属病院内
	24	山梨大学(医学部)		
	病院	25	山梨大学医学部付属病院	
	保育園	26	玉穂保育園	
コミュニティ施設	27	総合会館	多目的ホール、研修室等	
田富町	教育施設	28	田富北小学校	
	保育園	29	北保育園	
		30	第一保育園	

出典：「都市地図(エアリアマップ) 甲府市、甲斐市、昭和・田富・玉穂・中道町、石和温泉」

(平成16年10月 昭文社)

各市町ホームページ



図Ⅲ-2-5.1 環境保全上配慮が必要な施設位置図

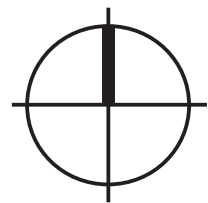
凡 例

- 教育施設
- 病 院
- ▲ 社会福祉施設（保育園、老人福祉施設）
- その他の公共施設（コミュニティ施設、図書館）

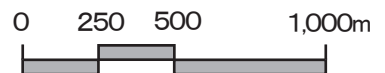
（図中番号は表Ⅲ-2-5.1に対応する。）



対象事業実施区域



1 : 25,000



(2) 住宅の状況

対象事業実施区域及びその周辺の住宅の分布状況は、図Ⅲ-2-3.3の用途地域図に示したとおりであり、昭和町南西端に住居系の用途地域指定がされており、田富町に連続して住居が分布している。また、田富町及び玉穂町では区画整理事業により宅地化が進み整然とした町並みが形成されつつある。対象事業実施区域北側及び東側は市街化調整区域に指定されているため住居は少ないが、旧集落が主要な道路沿いにまとまって分布している。

対象事業実施区域及びその近傍についてみると、図Ⅲ-2-5.2に示すように対象事業実施区域南側に住居が接して広がっている。また、対象事業実施区域に取り囲まれて屋敷添の集落が分布している。対象事業実施区域東側は農地が、北側は農地と工業団地が、西側は農地が分布しており、集落はない。

6. 下水道の整備の状況

(1) 下水道及びその他の処理施設の整備状況

関係市町の下水道及びその他の処理施設の整備状況は、表Ⅲ-2-6.1に示すとおりである。下水道普及率は昭和町で59.3%と県平均よりも10%高いが、甲斐市は48.8%、玉穂町52.5、田富町54.1%と、県平均の49.5%とほぼ同程度である。また、合併浄化槽やコミュニティプラントによる処理人口を加えた衛生処理人口からみた生活排水クリーン処理率は67.2%~77.4%であり、県平均の63.9%よりも若干高い処理率となっている。

関係市町の下水道の処理は、昭和町の一部が甲府市公共下水道計画処理区域に含まれるが、昭和町の西部、甲斐市、玉穂町及び田富町は釜無川流域下水道整備計画処理区域に含まれ、釜無川浄化センターで処理されている。

対象事業実施区域は、平成15年3月に下水道整備計画処理区域に編入されている。

表Ⅲ-2-6.1 生活排水処理施設整備の実施状況

市町名	総人口 (人)	下水道 (人) 普及率 (%)	農業集落 排水処理 施設 (人)	簡易 排水 施設 (人)	林業集落 排水処理 施設 (人)	合併 処理 浄化槽 (人)	コミュニ ティプラ ント (人)	小規模集 合排水処 理施設 (人)	衛生 処理 人口 (人)	生活排水 クリーン 処理率 (%)
昭和町	16,099	9,539 (59.3)	-	-	-	1,283	-	-	10,822	67.2
甲斐市	72,194	35,195 (48.8)	161	-	-	11,239	3,051	-	49,646	68.8
玉穂町	9,899	5,194 (52.5)	-	-	-	1,597	-	-	6,791	68.6
田富町	16,375	8,865 (54.1)	-	-	-	731	3,074	-	12,670	77.4
山梨県	882,677	436,864 (49.5)	15,115	0	0	104,145	8,201	77	564,402	63.9

注1) 値は、平成16年3月31日現在。

2) 下水道欄下段の()内数値は人口でみた下水道普及率(%)。

3) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

出典：「生活排水処理施設整備の実施状況」(山梨県土木部下水道課資料)

(2) ごみ処理

関係市町のごみ処理は、昭和町、甲斐市（旧竜王町）、玉穂町及び田富町が加入している中巨摩地区広域事務組合により、ごみの焼却処理、粗大ごみの処理、し尿処理を行っている。

ごみの焼却処理は玉穂町一町畑に建設されている清掃センター（処理能力：270t/日）で、粗大ごみの処理は同センター（処理能力：40t/日）で、し尿処理は玉穂町乙黒の衛生センター（処理能力：85kl/日）で行っている。

平成14年度におけるごみの収集量、排出量等の状況は、表Ⅲ-2-6.2に示すとおりである。

表Ⅲ-2-6.2 ごみ処理の状況

市町名	ごみ処理人口(人)	ごみ年間総収集量(t)	ごみ年間総排出量(t)	ごみ特殊運搬車(台)	ごみ運搬車(台)
昭和町	16,723	3,220	6,104	4	7
甲斐市	73,297	17,176	25,416	9	19
玉穂町	10,422	2,010	3,804	3	0
田富町	17,635	3,325	6,437	5	0
山梨県	900,231	297,131	358,133	161	113

注1) 値は平成14年度。

2) 甲斐市の値は竜王町、敷島町、双葉町の合計値。

出典：「やまなしの統計 統計データバンク」(山梨県企画部統計調査課)

7. 大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の環境に係る状況

(1) 大気汚染

ア. 大気汚染の測定状況

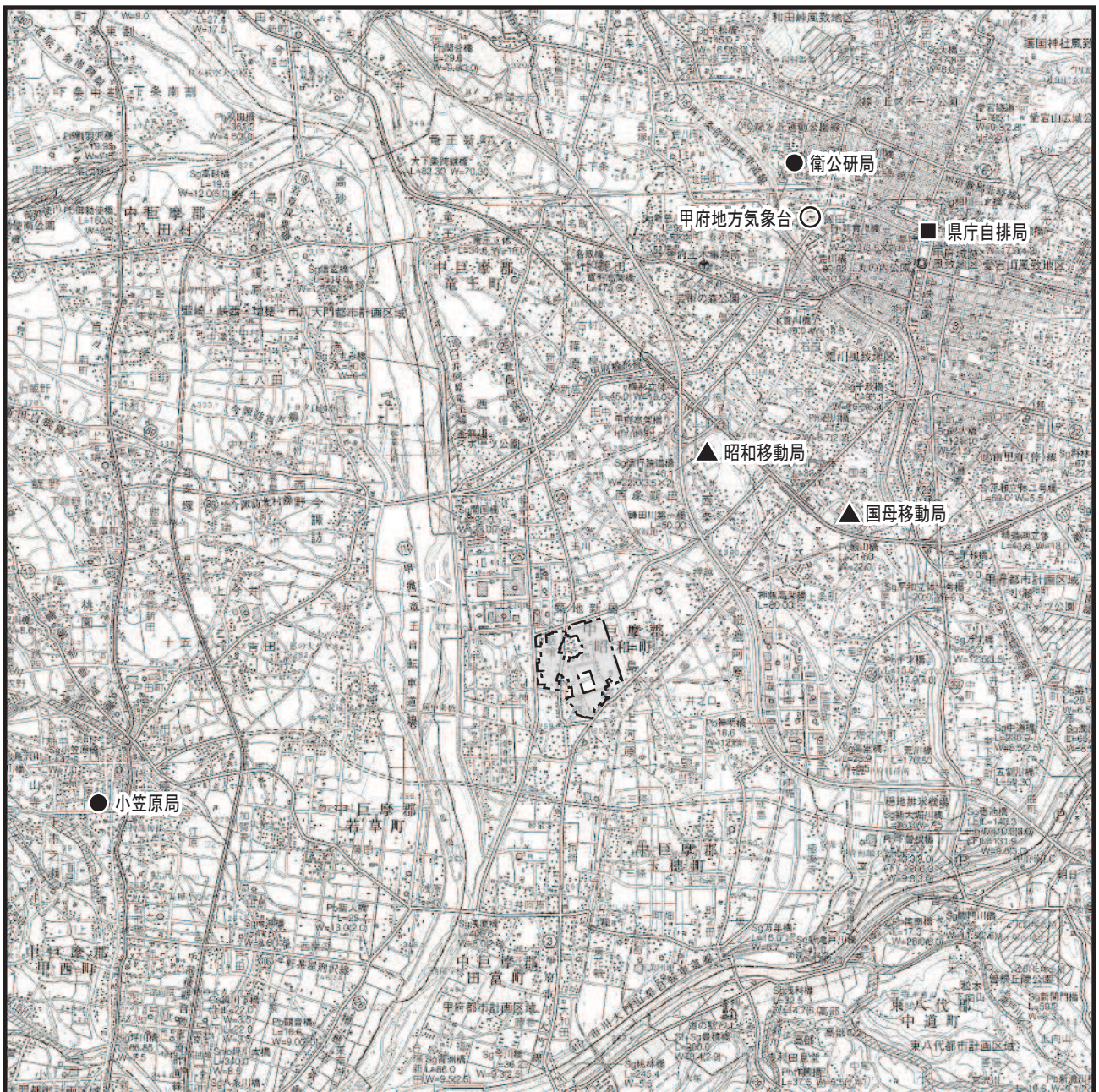
対象事業実施区域周辺における大気汚染の常時監視測定局及び移動測定局の位置は表Ⅲ-2-7.1及び図Ⅲ-2-7.1に示すとおりであり、同表に示す項目を測定している。各測定局の対象事業実施区域からの距離は、衛公研局が約6.5km、小笠原局が約6km、県庁自排局が約6.5kmである。

また、移動測定局は、平成14年1月から主要幹線道路周辺に配置され、自動車排ガスに係る浮遊粒子状物質の濃度を中心に測定している。

表Ⅲ-2-7.1 対象事業実施区域周辺の大気汚染測定局

測定局名	用途地域	測定場所		環境基準項目					補助項目		
				二酸化いおう	一酸化炭素	浮遊粒子状物質	二酸化窒素	光化学オキシダント	非メタン炭化水素	風向・風速	
一般局	衛公研	住	甲府市富士見1-7-31	衛生公害研究所	○	○	○	○	○	○	○
	小笠原	住	南アルプス市下宮地445-5	小笠原保健所				○	○		○
県庁自動車排ガス		商	甲府市丸の内1-6-1	山梨県庁		○	○	○			
移動測定局			甲府市国母6-5-1	甲府市中央卸売市場	○		○	○	○		
			昭和町西条3000	県立昭和高等学校	○		○	○	○		

出典：「平成15年版 やまなしの環境2003」（平成15年11月 山梨県森林環境部森林環境総務課）



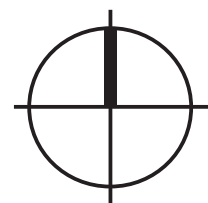
図Ⅲ-2-7.1 大気汚染測定局等位置図

凡 例

- 大気汚染常時監視測定局
- 自動車排ガス測定局
- ▲ 移動測定局
- 甲府地方気象台



対象事業実施区域



1 : 75,000



イ. 環境基準の達成状況

各測定局における平成15年度の測定結果は、表Ⅲ-2-7.2に示すとおりである。

[二酸化窒素]

二酸化窒素は、年平均値が0.013～0.028ppm、日平均値の年間98%値が0.030～0.041ppmとなっており、すべての測定局で環境基準を達成している。

環境基準：1時間値の1日平均値が0.04から0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

[浮遊粒子状物質]

浮遊粒子状物質は、年平均値が0.027～0.034mg/m³、日平均値の2%除外値が0.061～0.068 mg/m³となっている。長期的評価、短期的評価ともに環境基準が達成されている。

環境基準：1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ1時間値が0.20mg/m³以下であること。

[光化学オキシダント]

光化学オキシダントは、年平均値(昼間)が0.031ppm、1時間値が0.062ppmを超えた時間数が461～483時間となっており、すべての測定局で環境基準が達成されていない。

環境基準：1時間値が0.06ppm以下であること。

[非メタン炭化水素]

非メタン炭化水素は、年平均値(6～9時)が0.30ppmC、6～9時の平均値が0.31ppmCを超えた日数が108日となっており、指針値を達成していない。

指針値：光化学オキシダントの日最高1時間0.06ppmに対応する午前6時から9時までの3時間平均値が、0.20ppmC～0.31ppmCの範囲にあること。

表Ⅲ-2-7.2 大気汚染の状況（平成15年度）

【二酸化窒素】

測定局	有効測定日数	有効測定時間	年平均値	1時間値の最高値	1時間値が0.2ppmを超えた時間数とその割合		1時間値が0.1ppm以上0.2ppm以下の時間数とその割合		日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合		98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	環境基準 達成○ 非達成×	
	日	時間	ppm	ppm	時間	%	時間	%	日	%	日	%	ppm		日
衛公研	350	8,424	0.020	0.062	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	1.1	0.036	0	○
小笠原	364	8,742	0.013	0.065	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0.030	0	○
県庁自排	365	8,711	0.028	0.069	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15	4.1	0.041	0	○

【浮遊粒子状物質】

測定局	有効測定日数	有効測定時間	年平均値	1時間値が0.2 mg/m ³ を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた日数	環境基準	
				時間	%	日	%					短期的評価	長期的評価
		時間	mg/m ³	時間	%	日	%	mg/m ³	mg/m ³	有・無	日	達成○・非達成×	達成○・非達成×
衛公研	359	8,637	0.027	0	0.0	0	0.0	0.156	0.061	無	0	○	○
県庁自排	365	8,750	0.034	0	0.0	0	0.0	0.130	0.068	無	0	○	○

【光化学オキシダント】

測定局	昼間の測定日数と測定時間		昼間の1時間値の年平均値	昼間の1時間値が0.06 ppmを超えた日数と時間数		昼間の1時間値が0.12 ppmを超えた日数と時間数		昼間の1時間値の最高値	昼間の日最高1時間値の年平均値	環境基準
	日	時間	ppm	日	時間	日	時間	ppm	ppm	
衛公研	366	5,473	0.031	94	483	0	0	0.099	0.049	×
小笠原	366	5,456	0.031	84	461	0	0	0.098	0.048	×

【非メタン炭化水素】

測定局	測定時間	年平均値	6～9時の年平均値	6～9時の測定日数	6～9時の平均値の最大値	6～9時の平均値の最小値	6～9時の平均値が0.20 ppmCを超えた日数とその割合		6～9時の平均値が0.31 ppmCを超えた日数とその割合		指針との比較
	時間	ppmC	ppmC	日	ppmC	ppmC	日	%	日	%	
衛公研	7,708	0.25	0.30	325	1.12	0.01	233	71.7	108	33.2	×

注) 非メタン炭化水素の基準値は、「光化学オキシダント生成防止のための大気中非メタン炭化水素の指針」（昭和51年8月 中央公害対策審議会答申）を示す。

出典：「大気汚染の常時監視(平成15年度)」(山梨県森林環境部大気水質保全課)

ウ. 大気汚染濃度の経年変化

平成11～15年度における年平均値の経年変化は図Ⅲ-2-7.2に示すとおりである。

[二酸化窒素]

二酸化窒素濃度は、小笠原局で若干増加傾向にあるが、衛公研局、県庁自排局ではやや減少傾向にある。

[浮遊粒子状物質]

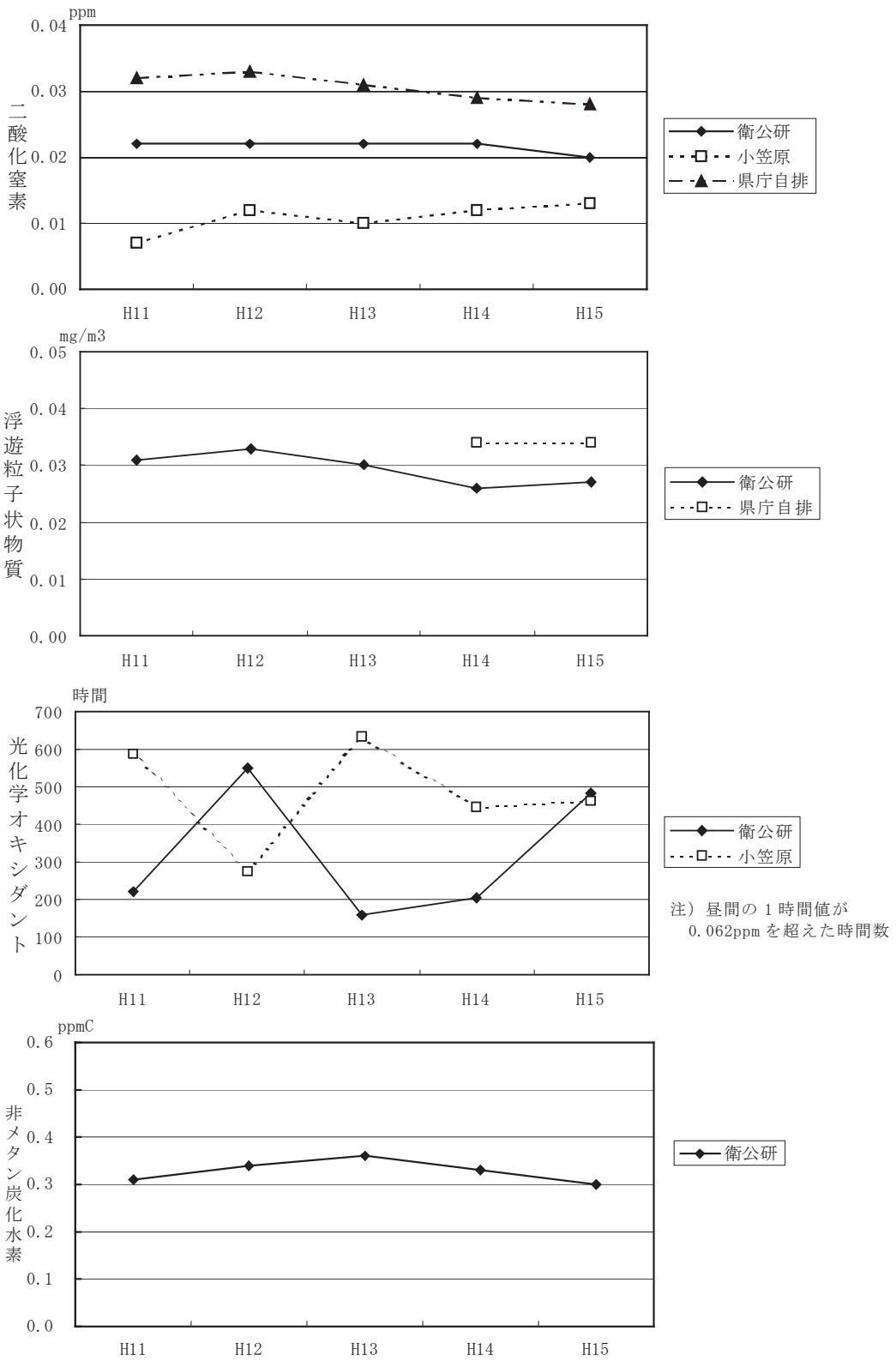
浮遊粒子状物質濃度は、衛公研局でやや低下傾向にあり、平成14年からの測定である県庁自排局は、平成14～15年度では横ばいである。

[光化学オキシダント]

光化学オキシダントは、昼間の1時間値が0.062 ppmを超えた時間数は、衛公研局、小笠原局ともに年度により大きく上下している。

[非メタン炭化水素]

非メタン炭化水素の濃度は、平成11～13年度にかけて増加し、13年度をピークに減少傾向にある。



出典：「大気汚染の常時監視(平成15年度)」(山梨県森林環境部大気水質保全課)

図Ⅲ-2-7.2 大気汚染濃度の経年変化(平成11年~15年度)

エ. 移動測定局の測定結果

移動測定局における平成14年度の測定結果は、表Ⅲ-2-7.3に示すとおりである。

【二酸化窒素】

二酸化窒素の日平均値の最高値は、国母で0.041～0.046ppm、昭和町で0.031～0.037ppmとなっており、環境基準より低い値を示している。

【浮遊粒子状物質】

浮遊粒子状物質の1時間値の最高値は国母で0.088～0.106mg/m³、昭和町で0.106～0.176 mg/m³、日平均値の最高値は国母で0.043～0.065 mg/m³、昭和町で0.041～0.068mg/m³となっており、環境基準（1時間値が0.20mg/m³以下、1日平均値が0.10mg/m³以下）より低い値となっている。

【光化学オキシダント】

光化学オキシダントの昼間の1時間値が0.06 ppmを超えた日数は、国母は0日であるが、昭和町は合計4日あり、環境基準を達成していない。

表Ⅲ-2-7.3 移動測定局による大気汚染測定結果（平成14年度）

【二酸化窒素】

設置場所		国母 (甲府市中央卸売市場)		昭和町 (県立昭和高等学校)		
		4月	5月	9月	10月	11月
月						
月平均値	ppm	0.031	0.031	0.021	0.024	0.027
1時間値の最高値	ppm	0.060	0.054	0.055	0.050	0.054
日平均値の最高値	ppm	0.046	0.041	0.032	0.031	0.037

【浮遊粒子状物質】

設置場所		国母 (甲府市中央卸売市場)		昭和町 (県立昭和高等学校)		
		4月	5月	9月	10月	11月
月						
月平均値	mg/m ³	0.030	0.025	0.024	0.026	0.024
1時間値の最高値	mg/m ³	0.106	0.088	0.176	0.113	0.106
日平均値の最高値	mg/m ³	0.065	0.043	0.041	0.068	0.066

【光化学オキシダント】

設置場所		国母 (甲府市中央卸売市場)		昭和町 (県立昭和高等学校)		
		4月	5月	9月	10月	11月
月						
昼間の1時間値の月平均値	ppmC	0.026	0.025	0.023	0.018	0.011
昼間の1時間値が0.06 ppmを超えた日数	日	0	0	3	1	0
昼間の1時間値が0.06 ppmを超えた時間数	時間	0	0	6	2	1
昼間の1時間値の最高値	ppmC	0.055	0.055	0.067	0.063	0.037

出典：「大気汚染の常時監視(平成15年度)」(山梨県森林環境部大気水質保全課)

オ. ダイオキシン類の測定結果

対象事業実施区域周辺における平成15年度の大気中のダイオキシン類濃度測定結果は、表Ⅲ-2-7.4に示すとおりである。年間平均値は0.060～0.097pg-TEQ/m³であり、すべての測定地点で環境基準を達成している。

表Ⅲ-2-7.4 環境大気中のダイオキシン類測定結果（平成15年度）
(単位：pg-TEQ/m³)

調査地点	年間平均値	環境基準
衛生公害研究所（甲府市）	0.081	0.6
小笠原保健所（南アルプス市）	0.066	
市川大門町町民会館（市川大門町）	0.060	
南アルプス市若草支所（南アルプス市）	0.097	

出典：「大気汚染の常時監視(平成15年度)」（山梨県森林環境部大気水質保全課）

(2) 騒音

山梨県では自動車交通騒音について平成13年度から8ヶ年計画で19市町村内の全対象地域を評価することにしており、平成15年度には32区間について面的評価を行っている。そのうち、対象事業実施区域周辺で測定された結果は、表Ⅲ-2-7.5に示すとおりである。

9地点の環境基準の達成割合は、昼夜間とも基準値以下は88.4%、昼間のみ基準値以下は5.5%、夜間のみ基準値以下は1.1%、昼夜間とも基準値超過は5.0%となっている。

表Ⅲ-2-7.5 自動車騒音常時監視結果（平成15年度・面的評価）

番号	測定地点	車線数	(上段)始点 (下段)終点	評価区間の延長(km)	居住等戸数(戸)	環境基準の達成戸数・割合							
						昼夜間とも基準値以下		昼間のみ基準値以下		夜間のみ基準値以下		昼夜間とも基準値超過	
						戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
1	一般国道20号	4	中巨摩郡昭和町西条 中巨摩郡竜王町竜王	2.9	128	88	68.8	12	9.4	0	0.0	28	21.9
2	一般国道20号	3	中巨摩郡竜王町竜王 中巨摩郡竜王町竜王	1.1	131	111	84.7	2	1.5	0	0.0	18	13.7
3	一般国道20号	2	中巨摩郡竜王町竜王 中巨摩郡竜王町竜王	1.9	122	76	62.3	44	36.1	0	0.0	2	1.6
4	一般国道141号	2	中巨摩郡昭和町西条 中巨摩郡昭和町西条	0.5	7	7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	(主)甲府市川大門線	2	中巨摩郡昭和町西条 中巨摩郡昭和町西条	0.8	82	67	81.7	15	18.3	0	0.0	0	0.0
6	(主)韮崎楯形豊富線	2	中巨摩郡玉穂町一町畑 中巨摩郡玉穂町一町畑	0.2	29	21	72.4	0	0.0	8	27.6	0	0.0
7	(主)敷島田富線	2	中巨摩郡竜王町竜王 中巨摩郡竜王町西八幡	2.7	318	295	92.8	0	0.0	6	1.9	17	5.3
8	(主)敷島田富線	2	中巨摩郡竜王町竜王 中巨摩郡竜王町西八幡	2.5	366	366	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	(主)甲府玉穂中道線	2	中巨摩郡玉穂町中楯 中巨摩郡玉穂町成島	1.6	145	143	98.6	0	0.0	0	0.0	2	1.4
合計				14.2	1,328	1,174	88.4	73	5.5	14	1.1	67	5.0

出典：「平成15年度自動車騒音常時監視結果」（山梨県森林環境部大気水質保全課）

また、「第02-0026号 県単独道路改築事業 甲府敷島韮崎線外道路交通騒音調査及びデータ解析業務委託報告書」（平成14年12月 株式会社建設企画コンサルタント）によれば、図Ⅲ-2-7.3に示す昭和町河西の主要地方道甲府市川大門線において測定された道路交通騒音は、表Ⅲ-2-7.6に示すとおりである。昼の時間帯は69dBであり、環境基準(70dB)を下回っているが、夜は67dBであり、環境基準(65dB)を超過している。なお、要請限度については両時間帯とも基準を下回っている。

表Ⅲ-2-7.6 道路交通騒音調査結果

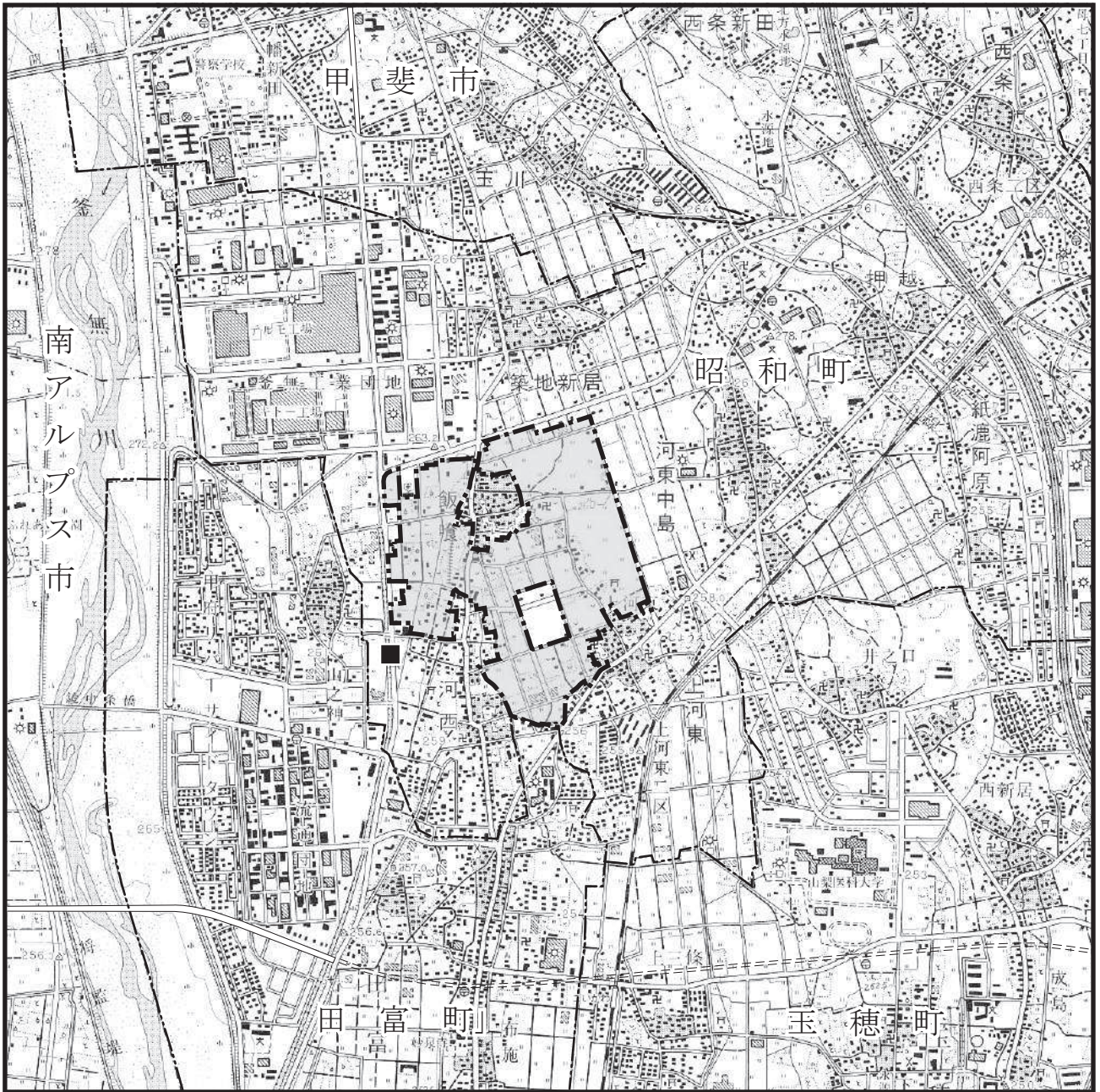
測定場所	環境基準 類型	車線 数	要請 限度 区分	測定値(LAeq) (dB)		環境基準 (dB)		要請限度 (dB)		交通量	
				昼	夜	昼	夜	昼	夜	12時間(台/日)	24時間(台/日)
										大型車混入率(%)	大型車混入率(%)
昭和町河西1202 (甲府市川大門線)	B	4	b	69	67	70	65	75	70	18,936	25,526
										9.4	9.2

注) 調査日 平成14年9月3日(火)午前7時~4日(水)午前7時
 出典: 「第02-0026号 県単独道路改築事業 甲府敷島葦崎線外道路交通騒音調査及びデータ解析業務委託報告書」
 (平成14年12月 株式会社建設企画コンサルタント)

(3) 振 動

「平成15年版 やまなしの環境2003」(平成15年11月 山梨県森林環境部森林環境総務課)によれば、山梨県では平成14年度における振動に係る苦情は3件であり、金属製造に伴うもの1件、道路に係わるもの1件、その他1件と少ない。

関係市町内では、振動に係る苦情はなかった。



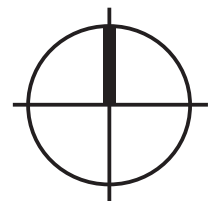
図Ⅲ-2-7.3 道路交通騒音調査地点位置図

凡 例

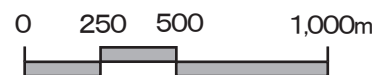
■ 道路交通騒音調査地点

出典：「第02-0026号 県単独道路改築事業 甲府敷島韮崎線外道路
交通騒音調査及びデータ解析業務委託報告書」（平成14年12月
株式会社建設企画コンサルタント）

▬ 対象事業実施区域



1 : 25,000



(4) 水質汚濁

ア. 河川水質

(ア) 生活環境項目

対象事業実施区域周辺の河川水質（生活環境項目）の状況は、表Ⅲ-2-7.7に示すとおりである。これらの調査地点の位置は図Ⅲ-2-7.4に示すとおりである。

水素イオン濃度（pH）は、富士川三郡西橋で環境基準が達成されていないが他の地点は達成している。

溶存酸素量（DO）は、富士川三郡西橋及び笛吹川桃林橋で環境基準が達成されていないが他の地点は達成している。

生物化学的酸素要求量（BOD）は、75%値評価では各地点とも環境基準点を達成している。

浮遊物質量（SS）及び大腸菌群数は、全地点で環境基準を超える値が測定されている。

表Ⅲ-2-7.7 河川水質の状況（平成14年度：生活環境項目）

水域名		富士川(2)	笛吹川下流	鎌田川		
地点名		三郡西橋	桃林橋	高室橋	鎌田川流末	
番号(図Ⅲ-2-7.4に対応)		1	2	3	4	
類型		A	A	B	B	
達成期間		イ	ハ	ハ	ハ	
pH	最小～最大	7.6～10	7.3～7.7	7.3～8.0	7.5～8.1	
	m/n	5/24	0/24	0/23	0/24	
DO (mg/・)	最小～最大	7.4～13	6.4～10	6.5～10	6.5～11	
	m/n	1/24	7/24	0/23	0/24	
	平均値	11	8.4	8.3	8.9	
BOD (mg/・)	最小～最大	<0.5～2.4	0.6～6.2	1.2～4.5	1.2～3.3	
	m/n	3/24	12/24	5/23	2/24	
	日間 平均 値	x/y	1/12	5/12	3/12	1/12
		平均値	1.1	2.4	2.6	2.4
		75%値	1.3	2.6	2.8	2.7
最小～最大	<0.5～2.3	0.8～5.7	1.9～3.4	1.4～3.2		
SS (mg/・)	最小～最大	2～190	4～74	2～44	5～28	
	m/n	3/24	2/24	1/23	4/24	
	平均値	21	14	10	16	
大腸菌 群数 (個)	最小～最大	4.60E+02～ 4.90E+04	3.30E+02～ 7.90E+04	4.90E+03～ 2.40E+06	2.40E+04～ 1.60E+05	
	m/n	11/12	11/12	22/23	24/24	
	平均値	1.10E+04	3.20E+04	2.20E+05	8.30E+04	
全窒素 (mg/・)	最小～最大	0.51～1.9	—	1.3～2.5	1.1～1.3	
	平均値	1.3	—	1.9	1.2	
全燐 (mg/・)	最小～最大	0.083～0.29	—	0.17～0.33	0.12～0.15	
	平均値	0.16	—	0.22	0.14	

注) m：環境基準値を超える検体数、n：総検体数、x：環境基準に適合しない日数、y：総測定日数、平均：日間平均値の年平均値、中央値、75%値：日間平均値の年間の中央値及び75%値

出典：「平成14年度 公共用水域及び地下水の水質測定結果」（平成16年2月 山梨県森林環境部 大気水質保全課）




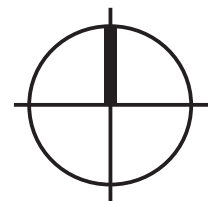
図Ⅲ-2-7.4 公共用水域の水質測定地点位置図

凡 例

● 水質測定地点

資料：平成14年度 公共用水域及び地下水の水質測定結果
(平成16年2月 山梨県森林環境部大気水質保全課)

 対象事業実施区域



1 : 50,000

0 500 1,000 2,000m



(イ) 健康項目等

健康項目等の測定結果は表Ⅲ-2-7.8に示すとおりであり、健康項目については全地点で環境基準を達成している。

表Ⅲ-2-7.8 河川水質の状況（平成14年度：健康項目）

(単位：mg/・)

水域名	富士川(2)	笛吹川下流	鎌田川	
地点名	三郡西橋	桃林橋	高室橋	鎌田川流末
番号(図Ⅲ-2-7.3に対応)	1	2	3	4
カドミウム	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
全シアン	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
鉛	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
六価クロム	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
砒素	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
総水銀	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
アルキル水銀	ND	ND	—	—
P C B	ND	ND	ND	ND
ジクロロメタン	<0.002	—	<0.002	<0.002
四塩化炭素	<0.0002	—	<0.0002	<0.0002
1,2-ジクロロエタン	<0.0004	—	<0.0004	<0.0004
1,1-ジクロロエチレン	<0.002	—	<0.002	<0.002
シス-1,2-ジクロロエチレン	<0.004	—	<0.004	<0.004
1,1,1-トリクロロエタン	<0.0005	—	<0.0005	<0.0005
1,1,2-トリクロロエタン	<0.0006	—	<0.0006	<0.0006
トリクロロエチレン	<0.002	—	<0.002	<0.002
テトラクロロエチレン	<0.005	—	<0.005	<0.005
1,3-ジクロロプロペン	<0.0002	—	<0.0002	<0.0002
チウラム	<0.0006	—	<0.0006	<0.0006
シマジン	<0.0003	—	<0.0003	<0.0003
チオベンカルブ	<0.002	—	<0.002	<0.002
ベンゼン	<0.001	—	<0.001	<0.001
セレン	<0.001	—	0.002	<0.002
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	1	2	1.7	1.3
硝酸性窒素	0.01	0.1	0.05	0.05
ふっ素	0.09	0.11	0.11	0.09
ほう素	0.05	0.07	0.08	0.06

出典：「平成14年度 公共用水域及び地下水の水質測定結果」（平成16年2月 山梨県森林環境部大気水質保全課）

(ウ) ダイオキシン類

対象事業実施区域周辺の河川水のダイオキシン類の測定結果は、表Ⅲ-2-7.9に示すとおりである。鎌田川の調査地点では、平成14年度、15年度とも環境基準を満足しているものの、流末では環境基準値（1 pg-TEQ/l）より僅かに下回る濃度となっている。

表Ⅲ-2-7.9 河川水のダイオキシン類測定結果

(単位：pg-TEQ/l)

年度	調査地点	採取日	測定結果	環境基準
平成14年度	鎌田川 高室橋	8月27日～ 28日	0.36	1以下
	鎌田川 神明橋		0.69	
	鎌田川 流末		0.92	
平成15年度	鎌田川 神明橋	8月22日	0.79	
	鎌田川 流末		0.97	

出典：「平成15年版 やまなしの環境2003」（平成15年11月 山梨県森林環境部森林環境総務課）

「平成15年度ダイオキシン類の常時監視結果について」（山梨県森林環境部大気水質保全課）

イ. 底質

底質のダイオキシン類の測定結果は表Ⅲ-2-7.10に示すとおりであり、全地点で底質に係る環境基準（150pg-TEQ/g）を達成している。

表Ⅲ-2-7.10 底質のダイオキシン類測定結果

(単位：pg-TEQ/g)

年度	調査地点	採取日	測定結果	環境基準
平成14年度	鎌田川 高室橋	8月28日	1.6	150以下
	鎌田川 神明橋		3.5	
	鎌田川 流末		2.1	
平成15年度	鎌田川 神明橋	8月22日	2.2	
	鎌田川 流末		1.7	

出典：「平成15年版 やまなしの環境2003」（平成15年11月 山梨県森林環境部森林環境総務課）

「平成15年度ダイオキシン類の常時監視結果について」（山梨県森林環境部大気水質保全課）

ウ. 地下水水質

地下水水質の状況は、平成14年度の地下水調査（概況調査）では表Ⅲ-2-7.11に示すように、昭和町押越、田富町布施の2地点の井戸における測定結果は環境基準項目及び要監視項目で基準値を超えた項目はない。また、表Ⅲ-2-7.12に示すように、定期モニタリング調査では、昭和町の3カ所の井戸でトリクロロエチレンが、4カ所の井戸でテトラクロロエチレンが地下水水質の環境基準を超えている。

表Ⅲ-2-7.11 地下水水質調査結果（平成14年度概況調査：51地点）

（単位：mg/ℓ）

測定項目		井戸の所在地等		基準値
		井戸番号17 昭和町押越	井戸番号33 田富町布施	
		飲用の有無：無 深度35m	飲用の有無：有 深度50m	
環境基準項目	鉛	<0.005	<0.005	0.01
	砒素	<0.005	<0.005	0.01
	ジクロロメタン	<0.002	<0.002	0.02
	1,1,1-トリクロロエタン	<0.0005	<0.0005	1
	硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	1.5	1.5	10
	ふっ素	0.06	0.06	0.8
	ほう素	<0.04	<0.04	1
要監視項目	ニッケル	<0.001	-	なし
	アンチモン	<0.0002	-	なし

注1) 値は年間平均値（2回の測定結果の平均値）。

2) 本表に記載した以外の環境基準項目及び監視項目は、いずれの井戸からも検出されなかった。

出典：「平成14年度 公共用水域及び地下水の水質測定結果」（平成16年2月 山梨県森林環境部大気水質保全課）

表Ⅲ-2-7.12 地下水水質調査結果（平成14年度定期モニタリング調査：36井戸）

（単位：mg/ℓ）

測定項目		井戸の所在地等						基準値
		井戸番号1						
		9	10	11	25	26	27	
		昭和町						
		西条新田	築地新居	上河東	築地新居	飯喰	飯喰	
		飲用の有無						
		無	無	無	無	無	無	
		深度 (m)						
		10	10	5	10	5	6	
環境基準項目	砒素	-	-	-	-	-	-	0.01
	1,2-ジクロロエタン	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.004
	1,1-ジクロロエチレン	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	0.02
	シス-1,2-ジクロロエチレン	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	0.04
	1,1,1-トリクロロエタン	<0.0005	0.0007	0.0032	<0.0005	0.0013	0.0025	1
	1,1,2-トリクロロエタン	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	0.006
	トリクロロエチレン	<0.002	0.021	0.036	0.029	0.040	0.039	0.03
	テトラクロロエチレン	0.011	0.030	0.0033	0.0019	0.026	0.029	0.01
	硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	-	-	-	-	-	-	10

注) 値は年間平均値（2回の測定結果の平均値）。

出典：「平成14年度 公共用水域及び地下水の水質測定結果」（平成16年2月 山梨県森林環境部大気水質保全課）

地下水のダイオキシン類の測定結果は表Ⅲ-2-7.13に示すとおりである。平成13年度は現甲斐市の竜王町竜王及び玉穂町成島において、平成14年度には昭和町押越で観測されており、両年度とも環境基準を達成している。平成15年度は関係市町については調査地点はない。・・

表Ⅲ-2-7.13 地下水のダイオキシン類測定結果

(単位：pg-TEQ/ℓ)

調査年度	調査地点	採取日	測定結果	環境基準
平成13年度	竜王町竜王	H13. 8. 28	0.057	1以下
	玉穂町成島	H13. 8. 28	0.059	
平成14年度	昭和町押越	H14. 9. 10	0.068	

出典：「やまなしの環境」（山梨県森林環境部森林環境総務課）

(5) 悪 臭

「平成15年版 やまなしの環境2003」（平成15年11月 山梨県森林環境部森林環境総務課）によれば、山梨県では平成14年度における悪臭に係る苦情は121件であり、全苦情件数の13.7%と大気汚染に次いで高い比率を占めている。内訳は、畜産業が32件（26.4%）、家庭生活が24件（19.8%）、製造業が21件（17.4%）、サービス業が14件（11.6%）等の順となっている。

関係市町では、悪臭に係る苦情は昭和町で1件、甲斐市で2件、玉穂町で2件あり、田富町ではなかった。

(6) 地盤沈下

山梨県では昭和49年から釜無川、笛吹川及びJR中央線に囲まれた約80km²の地域について一級水準測量を行い、地盤沈下の状況を調査している。

表Ⅲ-2-7.14に対象事業実施区域周辺の水準点における沈下量を示す。平成14年度の変動量は、-3.5mm～+2.3mm、平均-1.6mmとなっており、若干ではあるが沈下が続いている。

表Ⅲ-2-7.14 地盤沈下の状況（水準点の沈下量）

(単位：mm)

水準点 番号	所在地		測量 開始年	年度	H10	H11	H12	H13	H14	平均 沈下量	
91-1	昭和町	西条	S56	累計	-94.4	-98.0	-101.9	-104.5	-105.9		
				各年	-1.4	-3.6	-3.9	-2.6	-1.4	-2.6	
55-12		飯喰	S56	累計	-52.7	-56.7	-60.4	-64.4	-66.4		
				各年	-0.5	-4.0	-3.7	-4.0	-2.0	-2.8	
91		上河東	S56	累計	-77.7	-82.8	-87.0	-91.7	-94.9		
				各年	0.6	-5.1	-4.2	-4.7	-3.2	-3.3	
6-1		紙漉河原	H6	累計	-13.6	-20.0	-26.5	-30.2	-32.2		
				各年	-1.3	-6.4	-6.5	-3.7	-2.0	-4.0	
No.8		竜王町	玉川	S49	累計	-104.4	-109.0	-113.3	-116.8	-119.0	
					各年	-2.1	-4.6	-4.3	-3.5	-2.2	-3.3
55-13	西八幡		S56	累計	-32.1	-32.0	-33.0	-38.3	-39.0		
				各年	0.7	0.1	-1.0	-5.3	-0.7	-1.2	
55-14	篠原		S56	累計	-29.8	-27.8	-29.3	-34.3	-33.1		
				各年	-1.0	2.0	-1.5	-5.0	1.2	-0.9	
020-140	富竹新田		S49	累計	-34.5	-31.6	-33.2	-39.2	-36.9		
				各年	1.6	2.9	-1.6	-6.0	2.3	-0.2	
No.2	玉穂町		成島	S49	累計	-143.0	-148.1	-151.5	-157.8	-159.4	
					各年	-0.6	-5.1	-3.4	-6.3	-1.6	-3.4
55-10		一町畑	S56	累計	-81.9	-88.1	-93.6	-100.4	-102.3		
				各年	-0.1	-6.2	-5.5	-6.8	-1.9	-4.1	
55-8		井之口	S56	累計	-99.7	-106.1	-110.5	-116.0	-119.3		
				各年	0.4	-6.4	-4.4	-5.5	-3.3	-3.8	
55-11	田富町	今福新田	S56	累計	-91.5	-97.3	-101.9	-107.1	-108.2		
				各年	1.1	-5.8	-4.6	-5.2	-1.1	-3.1	
No.1		布施	S49	累計	-118.7	-125.3	-129.2	-135.0	-137.8		
				各年	2.8	-6.6	-3.9	-5.8	-2.8	-3.3	
90-1		山之神	S56	累計	-79.0	-86.6	-91.3	-95.8	-99.3		
				各年	0.5	-7.6	-4.7	-4.5	-3.5	-4.0	
年度平均沈下量					0.1	-4.0	-3.8	-4.9	-1.6	-2.9	

注1) ーは沈下を示す。

2) 平均沈下量は5年間の平均値。

出典：「平成15年版 やまなしの環境2003」（平成15年11月 山梨県森林環境部森林環境総務課）

(7) 土壌汚染

対象事業実施区域周辺における土壌のダイオキシン類の測定結果は表Ⅲ-2-7.15に示すとおりであり、2年度とも全地点で土壌に係る環境基準を達成している。

表Ⅲ-2-7.15 土壌のダイオキシン類測定結果

(単位：pg-TEQ/g)

調査年度	調査地点	採取日	測定結果	環境基準
平成14年度	竜王町 竜王新町	9月24日	2.0	1,000以下
	竜王町 篠原		0.13	
	竜王町 西八幡		0.39	
	昭和町 築地新居	9月25日	1.1	
	昭和町 紙漉河原		0.080	
平成15年度	昭和町 河西	8月11日	2.2	
	昭和町 押越		6.9	

出典：「平成15年版 やまなしの環境2003」（平成15年11月 山梨県森林環境部森林環境総務課）
 「平成15年度ダイオキシン類の常時監視結果について」（山梨県森林環境部大気水質保全課）

8. 環境保全関係法令等による指定地域、規制等の状況

(1) 自然環境及び歴史文化環境の保全に係る関係法令

ア. 指定・規制の概要

対象事業実施区域及びその周辺における自然環境の保全、歴史文化環境の保全に係る法令等による指定・規制の概要は、表Ⅲ-2-8.1に示すとおりである。

表Ⅲ-2-8.1 自然・歴史文化環境の保全に係る法令等の指定・規制の概要

関係法令・条例等	指定区域・地域等	指定・規制等の状況	
		対象事業実施区域	周辺
自然公園法	国立公園、国定公園	×	×
山梨県立自然公園条例	県立自然公園	×	×
自然環境保全体法	原生自然環境保全地域	×	×
	自然環境保全地域	×	×
山梨県自然環境保全条例	自然環境保全地区	×	○
山梨県景観保全条例	景観形成地域	×	×
都市計画法	風致地区	×	×
山梨県風致地区条例			
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	特別保護地区	×	×
	鳥獣保護区	×	○
絶滅のおそれのある野生動物の保存に関する法律	国内希少野生動植物種の保存のための生息地等保護区及び管理地区	×	×
文化財保護法	史跡、名勝、天然記念物、建造物等	×	○
文化財保護条例	史跡、名勝、天然記念物、建造物等	×	○
	埋蔵文化財	○	○
やまなしの歴史文化公園に関する条例	歴史文化公園	×	○

注) 指定・規制等に該当する場合は○、該当しない場合は×を示す。

イ. 自然環境保全地区

山梨県自然環境保全条例により対象事業実施区域の周辺に指定されている自然環境保全地区として、甲斐市竜王、西八幡に「釜無川自然造成地区」が指定されている。

位置等は、表Ⅲ-2-8.2及び図Ⅲ-2-8.1に示すとおりである。

表Ⅲ-2-8.2 釜無川自然造成地区

名 称	釜無川自然造成地区
場 所	甲斐市竜王、西八幡
所有区分	国有地、県有地、市有地
面 積	18.52 ha
状 況	この地区は、釜無川の氾濫対策として、武田信玄が天文11年から独創的な方法により築堤したいわゆる信玄堤一帯の地域である。この付近は、現在ケヤキ、クヌギ、イヌシデ等のうっそうとした貴重な平地林が形成されている。

出典：山梨県森林環境部みどり自然課資料

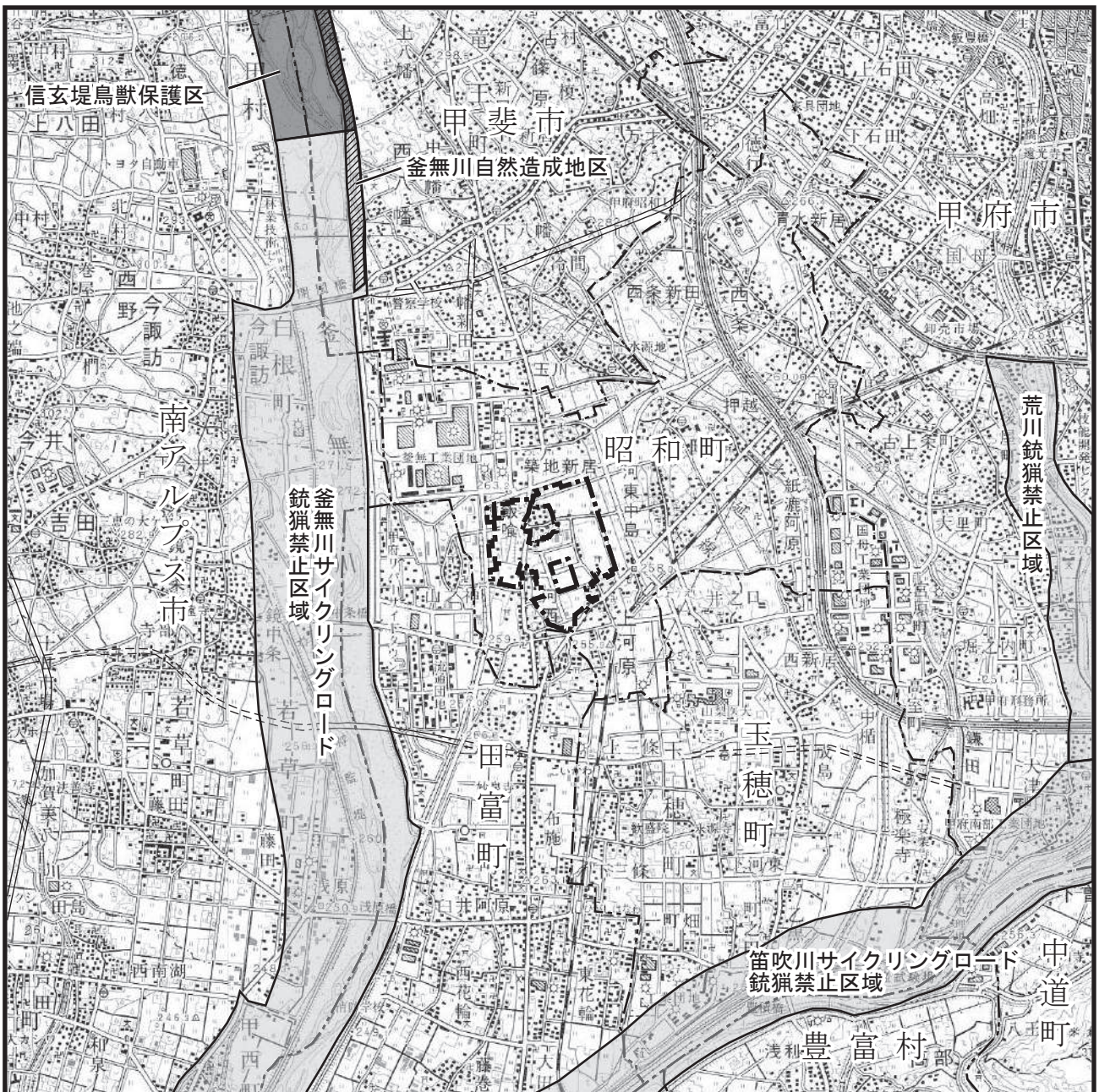
ウ. 鳥獣保護区等

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律により対象事業実施区域の周辺に指定されている「鳥獣保護区」、「銃猟禁止区域」の位置等は、表Ⅲ-2-8.3及び図Ⅲ-2-8.1に示すとおりである。昭和町には釜無川サイクリングロード銃猟禁止区域が指定されているが、対象事業実施区域は区域外となっている。

表Ⅲ-2-8.3 鳥獣保護区等の指定状況




名 称	所在地	面 積	期 限
信玄堤鳥獣保護区	甲斐市	132 ha	H25. 11. 30
荒川銃猟禁止区域	甲府市	85.5 ha	H20. 10. 31
釜無川サイクリングロード銃猟禁止区域	甲斐市、南アルプス市、昭和町、田富町	605 ha	H18. 10. 31
笛吹川サイクリングロード銃猟禁止区域	甲府市、山梨市、石和町、中道町、玉穂町、市川大門町、田富町	1,185.5 ha	H22. 10. 31

出典：「山梨県鳥獣保護区等位置図（平成15年度）」（山梨県森林環境部みどり自然課）




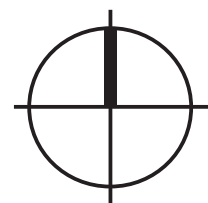
図Ⅲ-2-8.1 自然環境保全地区及び鳥獣保護区等の指定状況

凡 例

-  自然環境保全地区
-  鳥獣保護区
-  銃猟禁止区域

出典： 森林環境部みどり自然課資料
「平成15年度 鳥獣保護区等位置図」 (山梨県)

 対象事業実施区域



1 : 50,000

0 500 1,000 2,000m



エ. 文化財

(ア) 指定文化財

文化財保護法、山梨県文化財保護条例等により対象事業実施区域の周辺に指定されている指定文化財の位置等は、表Ⅲ-2-8.4及び図Ⅲ-2-8.2に示すとおりである。昭和町には県及び町指定の「鰐口」（工芸品）が指定されているが、対象事業実施区域内には指定文化財はない。

表Ⅲ-2-8.4 指定文化材の状況

区分	名称	所在地	指定年月日	備考
県指定 町指定	工芸品 鰐口	昭和町上河東 (妙福寺蔵)	昭 35.11.7 (県・町)	堂前の軒に掛け、つるした綱で打ち鳴らす道具。妙福寺の鰐口は約40cmの青銅製。
県指定	建造物 徳見八幡神社本殿	田富町布施2034	昭40.5.13	室町・桃山風の建築様式を伝える。
国登録	建造物 旧小井川郵便局	田富町布施2051	平10.12.12	文化財保護法第56号の2第1項の規定による文化財登録原簿登録。昭和初期の洋風建築。

出典：「昭和町文化のしおり」（昭和町教育委員会）
「竜王町の文化財」（竜王町教育委員会）
「玉穂町の文化財」（平成12年11月 玉穂町・玉穂町教育委員会）
田富町教育委員会調べ

(イ) 埋蔵文化財

対象事業実施区域及びその周辺における周知の埋蔵文化財の分布状況は、表Ⅲ-2-8.5(1)～(4)及び図Ⅲ-2-8.3に示すとおりである。対象事業実施区域内には、「霞堤」、「村前遺跡」、「熊野神社前遺跡」、「田之神田遺跡」が分布している。

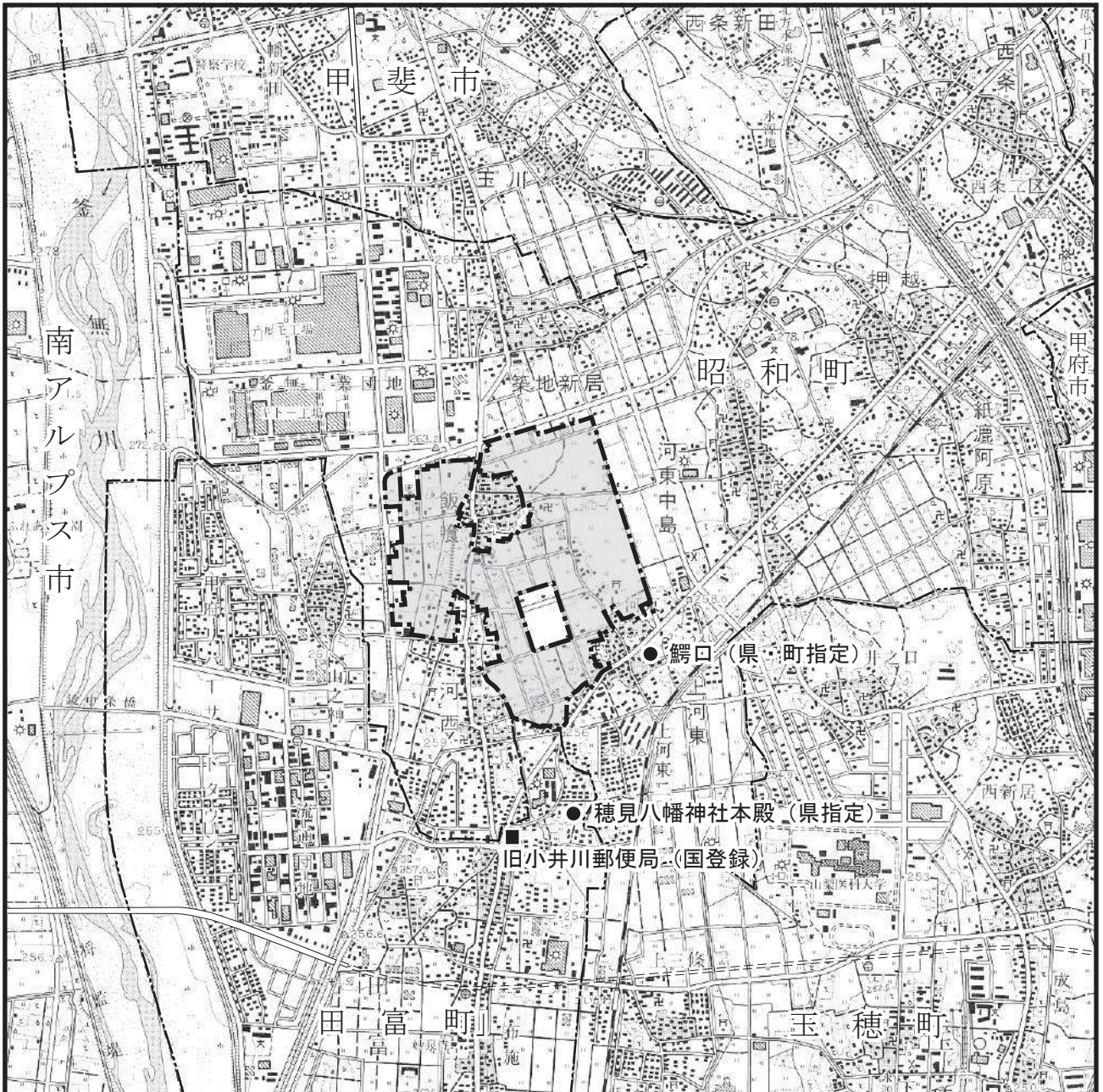
オ. 歴史文化公園

山梨県では郷土の歴史的文化的遺産と周囲の自然環境が一体をなしている地域を、やまなしの歴史文化公園に関する条例により「やまなしの歴史文化公園」に指定している。対象事業実施区域周辺では、表Ⅲ-2-8.6に示すように、甲斐市竜王に「信玄堤」が指定されている。

表Ⅲ-2-8.6 やまなしの歴史文化公園の状況

公園名	市町村名	区域	面積	指定年月日
信玄堤	甲斐市 (竜王)	信玄堤の自然と歴史、慈照寺、山縣神社等を中心とした地域一帯	約200 ha	S60.2.20

出典：「平成15年版 やまなしの環境2003」（平成15年11月 山梨県森林環境部森林環境総務課）



図Ⅲ-2-8.2 指定文化財等位置図

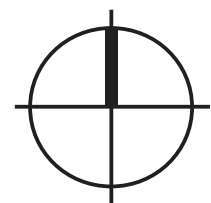
凡 例

- 指定文化財
- 登録文化財

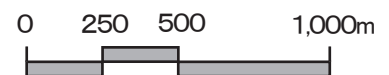
出典：昭和町文化のしおり（昭和町教育委員会）
 竜王町の文化財（竜王町教育委員会）
 玉穂町の文化財（平成12年11月 玉穂町・玉穂町教育委員会）
 田富町教育委員会調べ



対象事業実施区域



1 : 25,000



表Ⅲ-2-8.5(1) 埋蔵文化財の状況（昭和町）

番号	遺跡名	地区名
1	霞堤（信玄堤）	飯喰、河西 他
2	村内遺跡	築地新居
3	屋敷添遺跡	飯喰
4	村前遺跡	河西
5	大林遺跡	河西
6	熊野神社前遺跡	上河東
7	田之神田遺跡	上河東
8	宝田遺跡	上河東
9	道田遺跡	河東中島
10	熊之宮遺跡	河東中島
11	曲淵西遺跡	押越
12	穴田遺跡	西条二区
13	越乃遺跡	押越
14	新田遺跡	押越
15	村前遺跡	押越
16	殿屋敷北遺跡	押越
17	佐津平遺跡	紙漉阿原
18	川添遺跡	紙漉阿原
19	西村前遺跡	紙漉阿原
20	前田遺跡	紙漉阿原
21	松之木遺跡	西条一区
22	中切遺跡	西条一区
23	増泉寺前遺跡	西条二区
24	村北遺跡	西条新田
25	義清神社内遺跡	西条二区
26	—	押越
27	—	飯喰
28	田之神田遺跡	上河東

出典：「義清神社内遺跡 付・昭和町の埋蔵文化財分布調査報告」（昭和61年3月 昭和町教育委員会、義清神社内遺跡発掘調査団）
昭和町教育委員会調べ

表Ⅲ-2-8.5(2) 埋蔵文化財の状況（甲斐市）

番号	遺跡名	種別	所在地
1	霞堤	堤防跡	西八幡
2	堀の内	館跡	玉川字堀の内 116～118
3	御崎神社遺跡	墓跡	玉川字堀の内 213-2
4	玉川廃寺	寺跡	玉川字里ノ内 334・335
5	霞堤	堤防跡	玉川
6	霞堤	堤防跡	玉川
7	霞堤	堤防跡	玉川
8	霞堤	堤防跡	玉川
9	霞堤	堤防跡	玉川

出典：「竜王町遺跡地図」（平成14年12月 竜王町教育委員会）

表Ⅲ-2-8.5(3) 埋蔵文化財の状況(玉穂町)

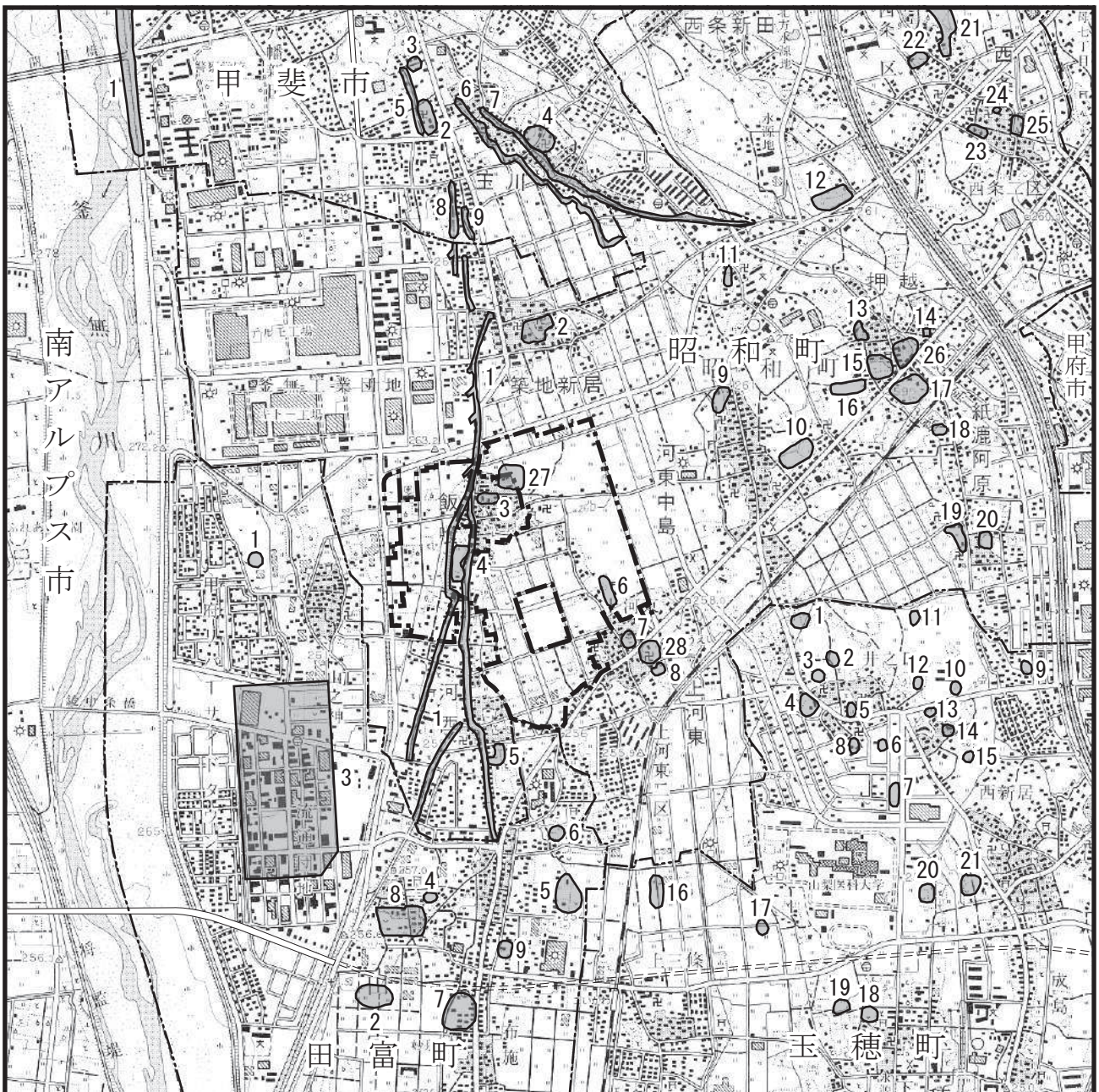
番号	遺跡名	種別	所在地	時期	備考
1	中通第1遺跡	散布地	井之口字中通	中世～近世	かわらけ・土器(鍋類)・磁器・陶器
2	中通第2遺跡	散布地	井之口字中通	中世～近世	かわらけ・土器(鍋類)・磁器・陶器
3	中通第3遺跡	散布地	井之口字中通	中世～近世	かわらけ・陶器
4	村西遺跡	散布地	井之口字村西	中世～近世	かわらけ・磁器
5	中通第4遺跡	散布地	井之口字中通	中世～近世	かわらけ・土器(鍋類)
6	若宮第1遺跡	散布地	若宮字若宮	中世～近世	かわらけ・土器(鍋類)・陶器
7	若宮第2遺跡	散布地	若宮字若宮	平安・近世	土師器・かわらけ・土器(鍋類)
8	若宮第5遺跡	散布地	井之口字中通	中世～近世	かわらけ・土器(鍋類)
9	相之田遺跡	散布地	中楯字相之田	中世	かわらけ・土器(鍋類)
10	今川第3遺跡	散布地	井之口字今川	平安	土師器
11	今川第1遺跡	散布地	井之口字今川	近世	陶器
12	今川第2遺跡	散布地	井之口字今川	中世	かわらけ
13	今川第4遺跡	散布地	井之口字今川	中世～近世	かわらけ・土器(鍋類)
14	今川第5遺跡	散布地	井之口字今川	近世	泥人形・陶器
15	今川第6遺跡	散布地	井之口字今川	中世～近世	かわらけ
16	三宮司遺跡	散布地	上三条字三宮司	弥生末・平安	土器(弥生末)・土師器・かわらけ
17	中新居遺跡	散布地	下河東字中新居	平安・中世	土師器・かわらけ
18	天神木遺跡	散布地	下河東字天神木	平安・中世～近世	土師器・かわらけ・磁器
19	平田宮遺跡	散布地	下河東字平田宮	中世	かわらけ・土器(鍋類)
20	上窪遺跡	散布地	下河東字上窪	中世～近世	かわらけ・土器(鍋類)・磁器・陶器
21	川久保遺跡	散布地	成島字川久保	近世	かわらけ・土器(鍋類)

出典：「町内遺跡詳細分布調査報告書」(平成7年3月 玉穂町教育委員会)

表Ⅲ-2-8.5(4) 埋蔵文化財の状況(田富町)

番号	遺跡名	所在地	遺跡時期
1	上手新田遺跡	山之神	古墳
2	臼井阿原上河原遺跡	臼井阿原	古墳～古代
3	立川飛行機甲府製造所跡	山之神	近現代
4	冷久保遺跡	布施	中世～近世
5	神田遺跡	布施	中世～近世
6	布施村北遺跡	布施	中世
7	小井川遺跡	布施	中世～近世
8	三井右近丞屋敷跡	布施	中世～近世
9	中澤五郎右衛門屋敷跡	布施	

出典：「町内遺跡詳細分布調査報告書」(平成15年3月 田富町教育委員会)



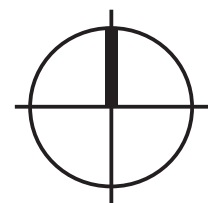
図Ⅲ-2-8.3 埋蔵文化財分布図

凡 例

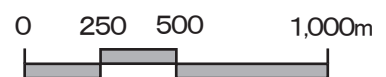
注：図中番号は、表Ⅲ-2-8.5 (1)～(4)中の番号に対応する。



対象事業実施区域



1 : 25,000



(2) 国土防災等に係る関係法令

対象事業実施区域及びその周辺における国土防災等に係る法令等による指定・規制の概要は、表Ⅲ-2-8.7に示すとおりであり、該当する指定区域等はない。

表Ⅲ-2-8.7 国土防災等に係る法令等の指定・規制の概要

関係法令・条例等	指定区域・地域等	指定・規制等の状況	
		対象事業 実施区域	周辺
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域	×	×
地すべり等防止法	地すべり防止区域	×	×
砂防法	砂防指定地	×	×
森林法	保安林	×	×

注)指定・規制等に該当する場合は○、該当しない場合は×を示す。

(3) 生活環境の保全に係る関係法令

ア. 指定・規制の概要

対象事業実施区域及びその周辺における生活環境の保全に係る法令等による指定・規制の概要は、表Ⅲ-2-8.8に示すとおりである。なお基準・指針等は、対象事業に関わるものを記載した。

表Ⅲ-2-8.8 生活環境の保全に係る法令等の指定・規制の概要

項目	関係法令・条例等	区域・地域等の指定 又は基準・指針等の設定	指定・規制等の状況	
			対象事業 実施区域	周辺
大気 汚染	環境基本法	環境基準	○	○
水質 汚濁	環境基本法	環境基準、類型を当てはめる水域	×	○
土壌 汚染	環境基本法	土壌の汚染に係る環境基準	○	○
	農用地の土壌の汚染防止等に関する 法律	農用地土壌汚染対策地域	×	×
	土壌汚染対策法	指定区域	×	×
ダイ オキ シン 類	ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁(水底の底質の汚染を含む。)及び土壌の汚染に係る環境基準	○	○
騒音	環境基本法	環境基準、類型を当てはめる地域	△	○
	騒音規制法	規制基準、規制地域	○	○
	山梨県公害防止条例	規制基準、規制地域	○	○
振動	振動規制法	規制基準、規制地域	○	○
	山梨県公害防止条例	規制基準、規制地域	○	○
悪臭	悪臭防止法	規制基準、規制地域	○	○
	山梨県悪臭防止対策指導指針	規制基準、規制地域	○	○
地盤沈下	山梨県地下水資源の保護および採取適正化に関する指導要綱	地下水の採取の規制地域	○	○

注) 指定・規制等に該当する場合は○、該当しない場合は×を示す。

なお、事業実施後に適用受ける場合は△で示した。

イ. 大気汚染

(ア) 環境基準

環境基本法に基づく大気汚染に係る環境基準は、表Ⅲ-2-8.9(1),(2)に示すとおりである。なお、ダイオキシン類に係る環境基準は、「オ.ダイオキシン類」の項に記載する。

大気汚染に係る環境基準の適用範囲は、都市計画法に規定する工業専用地域、港湾法に規定する臨港地区、道路の車道部・事業場の敷地境界・その他原野等通常住民の生活実態の考えられない地域又は場所を除く範囲であり、対象事業実施区域及びその周辺のほとんどの地域は環境基準の適用範囲である。

表Ⅲ-2-8.9(1) 大気汚染に係る環境基準

物質	二酸化いおう	一酸化炭素	浮遊粒子状物質	二酸化窒素	光化学オキシダント
環境上の条件	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ1時間値が0.1ppm以下であること。	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。	1時間値の1日平均値が0.04から0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	1時間値が0.06ppm以下であること。
測定方法	溶液導電率法又は紫外線蛍光法	非分散型赤外分析計を用いる方法	濾過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天びん法若しくはベータ線吸収法	ザルツマン試薬を用いる吸光度法又はオゾンを用いる化学発光法	中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光度法若しくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法

備考

- 1：浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10μm以下のものをいう。
- 2：光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質(中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。)をいう。
二酸化いおう、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント：「昭和48年 環告第25号」
二酸化窒素：「昭和53年 環告第38号」

表Ⅲ-2-8.9(2) 大気汚染に係る環境基準(ベンゼン等)

物質	ベンゼン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン
環境上の条件	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること。	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。	1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること。
測定方法	キャニスター若しくは捕集管により採取した試料をガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法又はこれと同等以上の性能を有すると認められる方法。			

「平成9年 環告第4号」

ウ. 水質汚濁

(ア) 環境基準

環境基本法に基づく水質の汚濁に係る環境基準は、人の健康の保護に関する環境基準と生活環境の保全に関する環境基準とに分けて設定されている。

人の健康の保護に関する環境基準は、全公共用水域について一律に適用されるものであり、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域毎に指定された各公共用水域の水質類型毎に設定されている。

水質の汚濁に係る環境基準は表Ⅲ-2-8.10(1), (2)に示すとおりである。

雨水排水先の環境基準の類型指定状況は、直接の排水先河川である常永川、清川排水路及び東花輪川には環境基準の類型は指定されていないが、それらの河川が最終的に流入する釜無川にはA類型、鎌田川にはB類型（鎌田川の流入河川である笛吹川はA類型）が指定されている（表Ⅲ-2-8.11参照）。

なお、ダイオキシン類に係る環境基準は、「オ. ダイオキシン類」の項に記載する。

表Ⅲ-2-8.10(1) 水質汚濁に係る環境基準

【人の健康の保護に関する環境基準(全公共用水域)】

項目	基準値	達成期間	該当水域
カドミウム	0.01 mg/l 以下	設定後直ちに達成され、維持されるように努めるものとする。	全公共用水域及び地下水
全シアン	検出されないこと		
鉛	0.01 mg/l 以下		
六価クロム	0.05 mg/l 以下		
砒素	0.01 mg/l 以下		
総水銀	0.0005 mg/l 以下		
アルキル水銀	検出されないこと		
PCB	検出されないこと		
ジクロロメタン	0.02 mg/l 以下		
四塩化炭素	0.002 mg/l 以下		
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/l 以下		
1,1-ジクロロエチレン	0.02 mg/l 以下		
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/l 以下		
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/l 以下		
1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/l 以下		
トリクロロエチレン	0.03 mg/l 以下		
テトラクロロエチレン	0.01 mg/l 以下		
1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/l 以下		
チウラム	0.006 mg/l 以下		
シマジン	0.003 mg/l 以下		
チオベンカルブ	0.02mg/l 以下		
ベンゼン	0.01 mg/l 以下		
セレン	0.01 mg/l 以下		
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/l 以下		
ふっ素	0.8 mg/l 以下		
ほう素	1 mg/l 以下		

- 注1) 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
 2) 「検出されないこと」とは、当該項目毎に指定された測定方法により測定した場合において、測定結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
 3) 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。
 4) 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格K0102の43.2.1、43.2.3又は43.2.5によって測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格K0102の43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045に乗じたものの和とする。

「昭和46年 環告第59号」

「平成9年 環告第10号」

表Ⅲ-2-8.10(2) 水質汚濁に係る環境基準

【生活環境の保全に関する環境基準(河川(湖沼を除く))】

項目 類型	利用目的 の適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級 自然環境保全 及びA以下の欄 に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1 mg/ℓ 以下	25 mg/ℓ 以下	7.5 mg/ℓ 以上	50MPN/ 100mℓ以下
A	水道2級 水産1級 水浴 及びB以下の欄 に掲げるもの	同上	2 mg/ℓ 以下	同上	同上	1,000MPN/ 100mℓ以下
B	水道3級 水産2級 及びC以下の欄 に掲げるもの	同上	3 mg/ℓ 以下	同上	5 mg/ℓ 以上	5,000MPN/ 100mℓ以下
C	水産3級 工業用水1級 及びD以下の欄 に掲げるもの	同上	5 mg/ℓ 以下	50 mg/ℓ 以下	同上	-
D	工業用水2級 農業用水 及びEの欄に掲 げるもの	6.0以上 8.5以下	8 mg/ℓ 以下	100 mg/ℓ 以下	2 mg/ℓ 以上	-
E	工業用水3級 環境保全	同上	10 mg/ℓ 以下	ごみ等の浮 遊が認めら れないこと	同上	-
備考						
1 基準値は、日間平均値とする。						
2 農業用利水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5mg/ℓ以上とする。						

- 注1) 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
- 2) 水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
水道2級：沈澱ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
水道3級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
- 3) 水産1級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用
水産2級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用
水産3級：コイ、フナ等β-中腐水性水域の水産生物用
- 4) 工業用水1級：沈澱等による通常の浄水操作を行うもの
工業用水2級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
工業用水3級：特殊の浄水操作を行うもの
- 5) 環境保全：国民の日常生活(沿岸の遊歩等含む。)において不快感を生じない限度
「昭和46年 環告第59号」

イ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値	該当水域
		全亜鉛	
生物 A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/l以下	第 1 の 2 の (2) に より水域 類型ごと に指定す る水域
生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/l以下	
生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/l以下	
生物特 B	生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/l以下	
測定方法	規格 53 に定める方法（準備操作は規格 53 に定める方法によるほか、付表 9 に掲げる方法によることができる。また、規格 53 で使用する水については付表 9 の 1(1)による。）		
備考	1 基準値は、年間平均値とする（湖沼、海域もこれに準ずる。）		

「昭和46年 環告第59号」

表Ⅲ-2-8.11 水質汚濁に係る環境基準の類型を当てはめる水域の指定

水 域	該当類型	達成期間
富士川(2) (塩川合流点から笛吹川合流点まで)	A	イ
富士川(3) (笛吹川合流点から身延橋まで)	A	ハ
笛吹川下流 (亀甲橋より下流)	A	ハ
鎌田川 (笛吹川右岸に合流するものの全域)	B	ハ
備考: 1) 該当類型のアルファベットは、水質汚濁に係る環境基準について(昭和45年4月21日閣議決定)の別表2の1の(1)の表に掲げる類型を示す。 2) 達成期間の分類は、次のとおりとする。 「イ」は、直ちに達成 「ハ」は、五年を超える期間で可及的すみやかに達成		

「昭和 48 年 環告第 21 号」

「昭和 49 年 県告第 153 号」

「平成 7 年 県告第 131 号の 4」

エ. 土壌汚染

(ア) 環境基準

環境基本法に基づく土壌の汚染に係る環境基準は、表Ⅲ-2-8.12に示すとおりである。なお、ダイオキシン類に係る環境基準は、「オ. ダイオキシン類」の項に記す。

(イ) 農用地土壌汚染対策地域の指定要件

農用地の土壌の汚染防止等に関する法律に基づく農用地土壌汚染対策地域の指定要件(要点抜粋)は、表Ⅲ-2-8.13に示すとおりである。対象事業実施区域及び周辺においては農用地土壌汚染対策地域の指定はない。

(ウ) 土壌汚染対策法による指定区域の指定基準

土壌汚染対策法に基づく指定区域の指定に係る基準は、表Ⅲ-2-8.14に示すとおりである。対象事業実施区域及び周辺においては指定区域の指定はない。

表Ⅲ-2-8.12 土壌の汚染に係る環境基準

項目	環境上の条件
カドミウム	検液1ℓにつき0.01mg以下であり、かつ農用地においては米1kgにつき1mg未満であること
全シアン	検液中に検出されないこと
有機燐	検液中に検出されないこと
鉛	検液1ℓにつき0.01mg以下であること
六価クロム	検液1ℓにつき0.05mg以下であること
砒素	検液1ℓにつき0.01mg以下であり、かつ農用地(田に限る)においては土壌1kgにつき15mg未満
総水銀	検液1ℓにつき0.0005mg以下であること
アルキル水銀	検液中に検出されないこと
P C B	検液中に検出されないこと
銅	農用地(田に限る)においては土壌1kgにつき125mg未満
ジクロロメタン	検液1ℓにつき0.02mg以下であること
四塩化炭素	検液1ℓにつき0.002mg以下であること
1,2-ジクロロエタン	検液1ℓにつき0.004mg以下であること
1,1-ジクロロエチレン	検液1ℓにつき0.02mg以下であること
シス-1,2-ジクロロエチレン	検液1ℓにつき0.04mg以下であること
1,1,1-トリクロロエタン	検液1ℓにつき1mg以下であること
1,1,2-トリクロロエタン	検液1ℓにつき0.006mg以下であること
トリクロロエチレン	検液1ℓにつき0.03mg以下であること
テトラクロロエチレン	検液1ℓにつき0.01mg以下であること
1,3-ジクロロプロペン	検液1ℓにつき0.002mg以下であること
チウラム	検液1ℓにつき0.006mg以下であること
シマジン	検液1ℓにつき0.003mg以下であること
チオベンカルブ	検液1ℓにつき0.02mg以下であること
ベンゼン	検液1ℓにつき0.01mg以下であること
セレン	検液1ℓにつき0.01mg以下であること
ふっ素	検液1ℓにつき0.8mg以下であること
ほう素	検液1ℓにつき1mg以下であること
備考：1)環境上の条件のうち検液中濃度に係るものにあつては付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。 2)カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあつては、汚染土壌が地下水水面から離れており、かつ、原状において当該地下水のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水1ℓにつき0.01mg、0.01mg、0.05mg、0.01mg、0.0005mg、0.01mg、0.8mg及び1mgを超えていない場合には、それぞれ検液1ℓにつき0.03mg、0.03mg、0.15mg、0.03mg、0.0015mg、0.03mg、2.4mg及び3mgとする。 3)「検液中に検出されないこと」とは、当該測定項目毎に指定された測定方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。 4)有機燐とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びE P Nをいう。	

「平成3年 環告第46号」

表Ⅲ-2-8.13 農用地土壌汚染対策地域の指定要件(要点抜粋)

特定物質物質	カドミウム及びその化合物	銅及びその化合物	砒素及びその化合物
指定基準	米1kgにつき1mg以上	土壌1kgにつき125mg以上 (田に限る)	土壌1kgにつき15mg以上 (田に限る)

「昭和46年 政令第204号」

表Ⅲ-2-8.14 土壌汚染対策法による指定区域の指定基準

項 目	溶出量基準	含有量基準
カドミウム	0.01 mg/ℓ以下	150mg/kg以下
全シアン	検出されないこと	(遊離シアン)50mg/kg以下
有機燐	検出されないこと	
鉛	0.01 mg/ℓ以下	150mg/kg以下
六価クロム	0.05 mg/ℓ以下	1250mg/kg以下
砒素	0.01 mg/ℓ以下	150mg/kg以下
総水銀	0.0005 mg/ℓ以下	15mg/kg以下
アルキル水銀	検出されないこと	
P C B	検出されないこと	
ジクロロメタン	0.02 mg/ℓ以下	
四塩化炭素	0.002 mg/ℓ以下	
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/ℓ以下	
1,1-ジクロロエチレン	0.02 mg/ℓ以下	
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/ℓ以下	
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/ℓ以下	
1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/ℓ以下	
トリクロロエチレン	0.03 mg/ℓ以下	
テトラクロロエチレン	0.01 mg/ℓ以下	
1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/ℓ以下	
チウラム	0.006 mg/ℓ以下	
シマジン	0.003 mg/ℓ以下	
チオベンカルブ	0.02mg/ℓ以下	
ベンゼン	0.01 mg/ℓ以下	
セレン	0.01 mg/ℓ以下	150mg/kg以下
ふっ素	0.8 mg/ℓ以下	4,000mg/kg以下
ほう素	1 mg/ℓ以下	4,000mg/kg以下

(平成14年 環令第29号)

オ. ダイオキシン類

(ア) 環境基準

ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁(水底の底質の汚染を含む。)及び土壌の汚染に係る環境基準は、表Ⅲ-2-8.15に示すとおりである。

表Ⅲ-2-8.15 ダイオキシン類に係る環境基準

媒体	基準値	測定方法
大気	0.6 pg-TEQ/m ³ 以下	ポリウレタンフォームを装着した採取筒をろ紙後段に取り付けたエアサンプラーにより採取した試料を高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法
水質 (水底の底質の汚染を除く)	1 pg-TEQ/l 以下	日本工業規格K0312に定める方法
水底の底質	150 pg-TEQ/g 以下	水底の底質中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法
土壌	1,000 pg-TEQ/g 以下	土壌中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法
備考：1) 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-p-ダイオキシンの毒性に換算した値とする。 2) 大気及び水質(水底の底質を除く)の基準値は、年間平均値とする。 3) 土壌にあたっては、環境基準が達成されている場合であって、土壌中のダイオキシン類の量が250pg-TEQ/g 以上の場合には、必要な調査を実施することとする。		

- 注1) 大気汚染に係る環境基準は、工業専用地域、車道その他の一般公衆が通常生活していない地域又は場所については適用しない。
2) 水質(水底の底質の汚染を除く)の汚濁に係る環境基準は、公共用水域及び地下水について適用する。
3) 水底の底質の汚染に係る環境基準は、公共用水域の水底の底質について適用する。
4) 土壌の汚染に係る環境基準は、廃棄物の埋立地その他の場所であって、外部から適切に区別されている施設に係る土壌については適用しない。

「平成11年 環告第68号」

カ. 騒音

(ア) 環境基準

環境基本法に基づく騒音に係る環境基準は、一般地域、道路に面する地域、飛行場周辺の地域、新幹線沿線の地域別に設定されている。

一般地域と道路に面する地域の騒音に係る環境基準は表Ⅲ-2-8.16、環境基準の類型を当てはめる地域は、表Ⅲ-2-8.17に示すとおりである。

対象事業実施区域は、現在は用途地域が指定されていない地域であることから、環境基準は当てはめられていないが、事業実施後は用途地域が指定されるため、環境基準の適用を受けることになる。

表Ⅲ-2-8.16 騒音に係る環境基準

地域の類型	基準値	
	昼間	夜間
AA	50dB以下	40dB以下
A及びB	55dB以下	45dB以下
C	60dB以下	50dB以下

- 注1) 時間の区分は、昼間を午前6時から午後10時までの間とし、夜間を午後10時から翌日の午前6時までの間とする。
 2) AAを当てはめる地域は、療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域とする。
 3) Aを当てはめる地域は、専ら住居の用に供される地域とする。
 4) Bを当てはめる地域は、主として住居の用に供される地域とする。
 5) Cを当てはめる地域は、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。

ただし、次表に掲げる地域に該当する地域(以下、「道路に面する地域」という。)については、上表によらず次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

地域の区分	基準値	
	昼間	夜間
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60dB以下	55dB以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65dB以下	60dB以下

注) 車線とは、1縦列の自動車安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

基準値	
昼間	夜間
70dB以下	65dB以下
備考 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準(昼間にあっては45dB以下、夜間にあっては40dB以下)によることができる。	

「平成10年 環告第64号」

表Ⅲ-2-8.17 環境基準の類型を当てはめる地域の指定

地域の類型	該当地域
A	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域
B	第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域
C	近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域 特別工業地区及び特別業務地区

注) 対象市町村：甲府市、富士吉田市、塩山市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、石和町、市川大門町、増穂町、身延町、玉穂町、昭和町、田富町、上野原町

「平成7年 県告第368号」

(イ) 規制基準等

騒音規制法に基づく特定工場騒音に係る規制基準及び規制地域の指定状況は表Ⅲ-2-8.18及び図Ⅲ-2-8.4に示すとおりである。対象事業実施区域は、第2種区域に指定されている。

また、特定建設作業に係る規制基準は、表Ⅲ-2-8.19に示すとおりである。

表Ⅲ-2-8.18 騒音規制法に基づく特定工場等に係る規制基準

時間の区分 区域の区分	昼間 午前8時から 午後7時まで	朝 午前6時から 午前8時まで	夕 午後7時から 午後10時まで	夜間 午後10時から 翌午前6時まで
第1種区域	50dB	45dB		45dB
第2種区域	55dB	50dB		45dB
第3種区域	65dB	60dB		50dB
第4種区域	70dB	65dB		60dB

- 注) 1 第1種区域 良好な住居の環境を保全するため、特に静穏の保持を必要とする区域
(図Ⅲ-2-8.4に示す緑色の区域)
- 2 第2種区域 住居の用に供されているため、静穏の保持を必要とする区域
(図Ⅲ-2-8.4に示す黄色の区域)
- 3 第3種区域 住居の用にあわせて商業、工業等の用に供されている区域であって、騒音の発生を防止する必要がある区域
(図Ⅲ-2-8.4に示す赤色の区域)
- 4 第4種区域 主として工業等の用に供されている区域であって、著しい騒音の発生を防止する必要がある区域
(図Ⅲ-2-8.4に示す青色の区域)

「昭和52年 県告第66号」

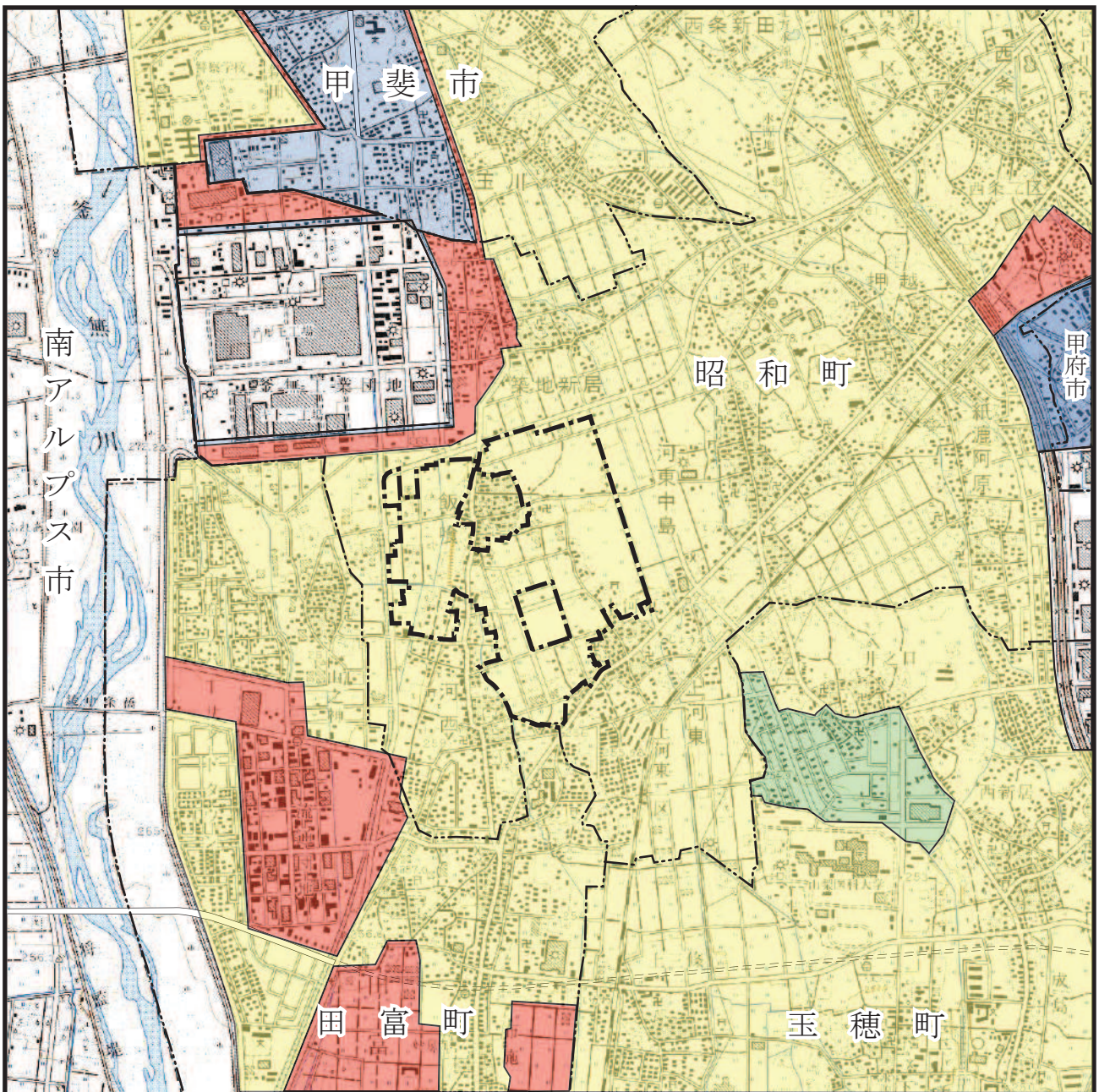
表Ⅲ-2-8.19 騒音規制法に基づく特定建設作業騒音に係る規制基準

区域の区分	敷地の境界における騒音の大きさ	作業できない時間帯	1日当たりの作業時間	同一場所での作業日数	作業できない日
別表の第1号に掲げる区域	85dBを超えないこと	午後7時から 翌日午前7時まで	10時間を 超えない	連続6日間 を超えない	日曜日その 他の休日
別表の第2号に掲げる区域		午後10時から 翌日午前6時まで	14時間を 超えない		

別表

第1号	昭和52年山梨県告示第66号により指定した地域のうち、次に掲げる区域 一 第1種区域、第2種区域及び第3種区域 二 第4種区域のうち次に掲げる施設の敷地の周囲おおむね80メートル以内の区域 1 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校 2 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条に規定する保育所 3 医療法(昭和23年法律第205号)第1条の五第1項に規定する病院及び同法第2項に規定する診療所のうち患者の収容施設を有するもの 4 図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館 5 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の三に規定する特別老人養護ホーム
第2号	昭和52年山梨県告示第66号により指定された地域のうち、前号に掲げる区域以外の区域

「昭和43年 厚・建告第1号」
「昭和52年 県告第67号」



図Ⅲ-2-8.4 騒音に係る規制地域の指定状況

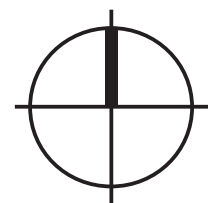
凡 例

- 第1種区域
- 第2種区域
- 第3種区域
- 第4種区域

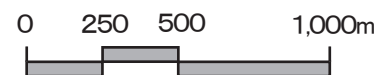
出典：山梨県森林環境部大気水質保全課調べ



対象事業実施区域



1 : 25,000



騒音規制法に基づく指定地域内の自動車騒音の限度は表Ⅲ-2-8.20, 21 に示すとおりである。

対象事業実施区域周辺は、b区域の規制基準の適用を受ける。

表Ⅲ-2-8.20 騒音規制法に基づく自動車騒音の要請限度

区域の区分	時間の区分	
	昼 間	夜 間
a 区域及び b 区域のうち一車線を有する道路に面する区域	65dB	55dB
a 区域のうち二車線以上の車線を有する道路に面する区域	70dB	65dB
b 区域のうち二車線以上の車線を有する道路に面する区域及び c 区域のうち車線を有する道路に面する区域	75dB	70dB

注1) 時間の区分は、昼間を午前6時から午後10時までの間とし、夜間を午後10時から翌日の午前6時までの間とする。

- 2) a 区域は、専ら住居の用に供される地域とする。
- 3) b 区域は、主として住居の用に供される地域とする。
- 4) c 区域は、相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域とする。

ただし、上表に掲げる区域のうち、幹線交通を担う道路に近接する区域(二車線以上の車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から15メートル、二車線を越える車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から20メートルまでの範囲をいう。)に係る限度は次表に掲げるとおりとする。

幹線交通を担う道路に近接する区域の自動車騒音の限度	
昼 間	夜 間
75dB	70dB

「平成12年 総令第15号」

表Ⅲ-2-8.21 自動車騒音の限度の区域の類型を当てはめる地域の指定

区域の類型	該 当 地 域
a 区域	第1種区域及び第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域
b 区域	第2種区域から第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域を除いた地域
c 区域	第3種区域及び第4種区域

- 備考 1 第1種～第4種区域とは、特定工場等において発生する騒音について規制する地域の指定(昭和52年 県告示第66号)において定める区域をいう。
- 2 第一種及び第二種中高層住居専用地域とは都市計画法第8条第1項の規定により定められた地域をいう。

「平成12年 県告第161号」

キ. 振 動

振動規制法に基づく特定工場振動に係る規制基準及び規制地域の指定状況は、表Ⅲ-2-8.22及び図Ⅲ-2-8.5に示すとおりである。対象事業実施区域は、第1種区域に指定されている。

また、特定建設作業に係る規制基準は、表Ⅲ-2-8.23に示すとおりである。

表Ⅲ-2-8.22 振動規制法に基づく特定工場等の規制基準

時間の区分 区域の区分	昼 間 午前8時から 午後7時まで	夜 間 午後7時から 翌午前8時まで
第1種区域	60dB	55dB
第2種区域	65dB	60dB

注) 1 第1種区域 静穏な環境を保全する必要がある区域
(図Ⅲ-2-8.5に示す緑色の区域)

2 第2種区域 著しい振動の発生を防止する必要がある区域
(図Ⅲ-2-8.5に示す黄色の区域)

「昭和54年 県告第100号」

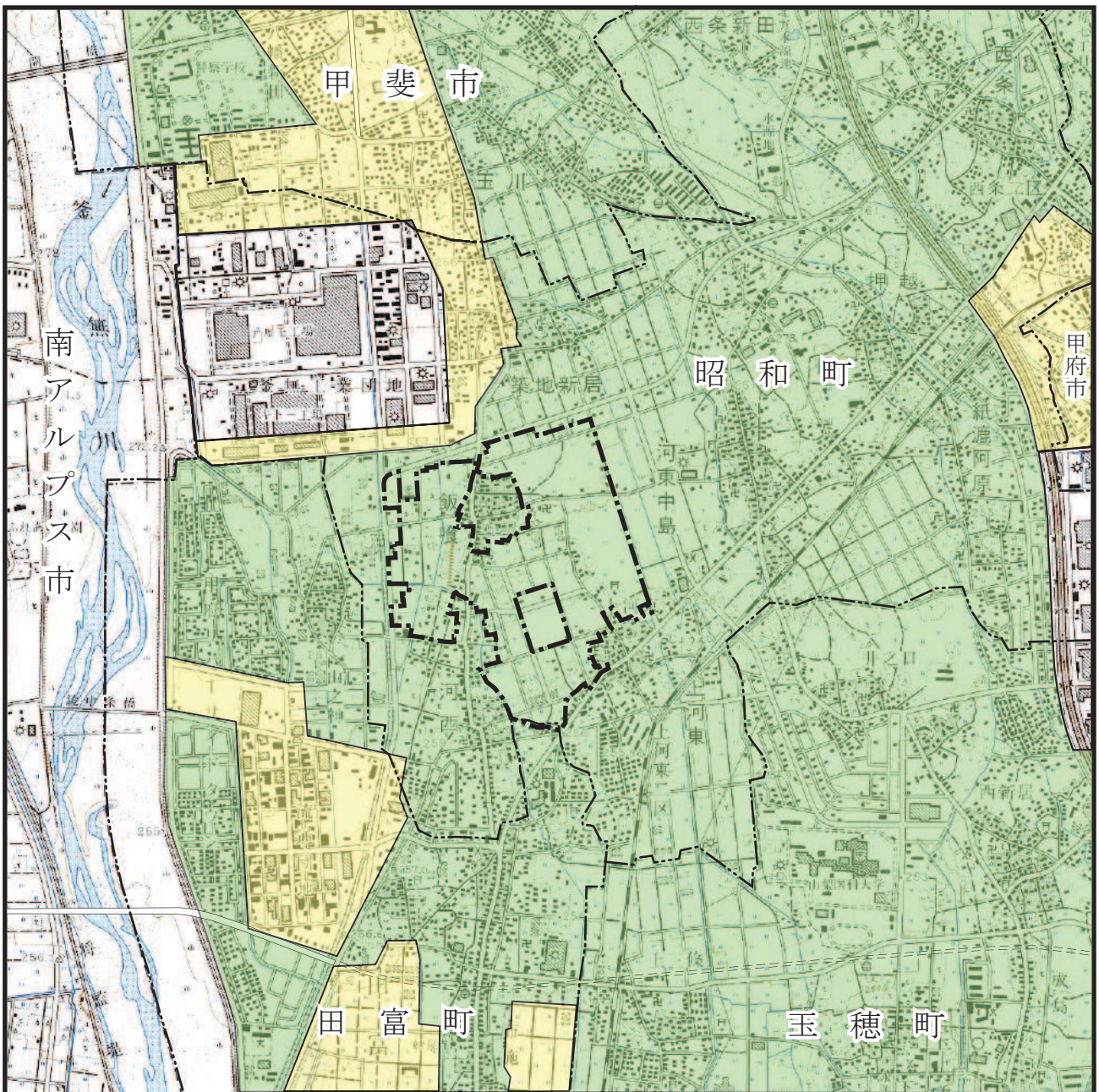
表Ⅲ-2-8.23 振動規制法に基づく特定建設作業振動に係る規制基準

区域の区分	敷地の境界 における振 動の大きさ	作業できない 時間帯	1日当たり の作業時間	同一場所 での作業日数	作業でき ない日
付表の第1号 に掲げる区域	75dBを超え ないこと	午後7時から 翌日午前7時まで	10時間を 超えない	連続6日間 を超えない	日曜日そ 他の休 日
付表の第2号 に掲げる区域		午後10時から 翌日午前6時まで	14時間を 超えない		

付表

第1号	昭和54年山梨県告示第100号により指定した地域のうち次に掲げる地域又は区域 一 告示の別添図面中において、緑色又は黄色に色分けした区域 二 告示の別添図面中において、赤色に色分けした区域のうち、次に掲げる施設の敷地の周囲おおむね80メートル以内の区域 1 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校 2 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第7条に規定する保育所 3 医療法(昭和23年法律第205号)第1条の五第1項に規定する病院及び同法第2項に規定する診療所のうち患者の収容施設を有するもの 4 図書館法(昭和25年法律第118号)第2条第1項に規定する図書館 5 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の三に規定する特別老人養護ホーム
第2号	昭和54年山梨県告示第100号により指定されている地域のうち、前号に掲げる区域以外の区域

「昭和51年 総令第58号」
「昭和54年 県告第100号」



図Ⅲ-2-8.5 振動に係る規制地域の指定状況

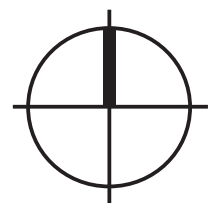
凡 例

- 第1種区域
- 第2種区域

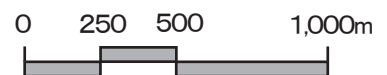
出典：山梨県森林環境部大気水質保全課調べ



対象事業実施区域



1 : 25,000



振動規制法に基づく指定地域内の道路交通振動の要請限度は表Ⅲ-2-8.24に示すとおりである。

対象事業実施区域周辺は、第2種区域の規制基準の適用を受ける。

表Ⅲ-2-8.24 振動規制法に基づく道路交通振動の要請限度

時間の区分 区域の区分	限 度	
	昼 間 午前8時から 午後7時まで	夜 間 午後7時から 翌午前8時まで
第1種区域	65dB	60dB
第2種区域	70dB	65dB

注) 区域の区分及び時間の区分は、特定工場等に係る規制基準の規定に準ずる。
「昭和51年 総令第58号」
「昭和54年 県告第102号」

ク. 悪 臭

(ア) 悪臭防止法による規制

悪臭防止法では、①敷地境界線の地表における大気中の特定悪臭物質の濃度、②事業場の煙突その他の気体排出施設から排出されるものの当該施設の排出口における気体中の特定悪臭物質の濃度、③事業場から排出されるものの当該事業場の敷地外における排出水中の特定悪臭物質の濃度について、規制基準が定められている。

敷地境界線の地表における大気中の特定悪臭物質の規制基準は、表Ⅲ-2-8.25、排出口における気体中の特定悪臭物質の規制基準は、表Ⅲ-2-8.26、排出水中の特定悪臭物質の規制基準は、表Ⅲ-2-8.27に示すとおりである。

対象事業実施区域は、B区域の規制基準の適用を受ける。

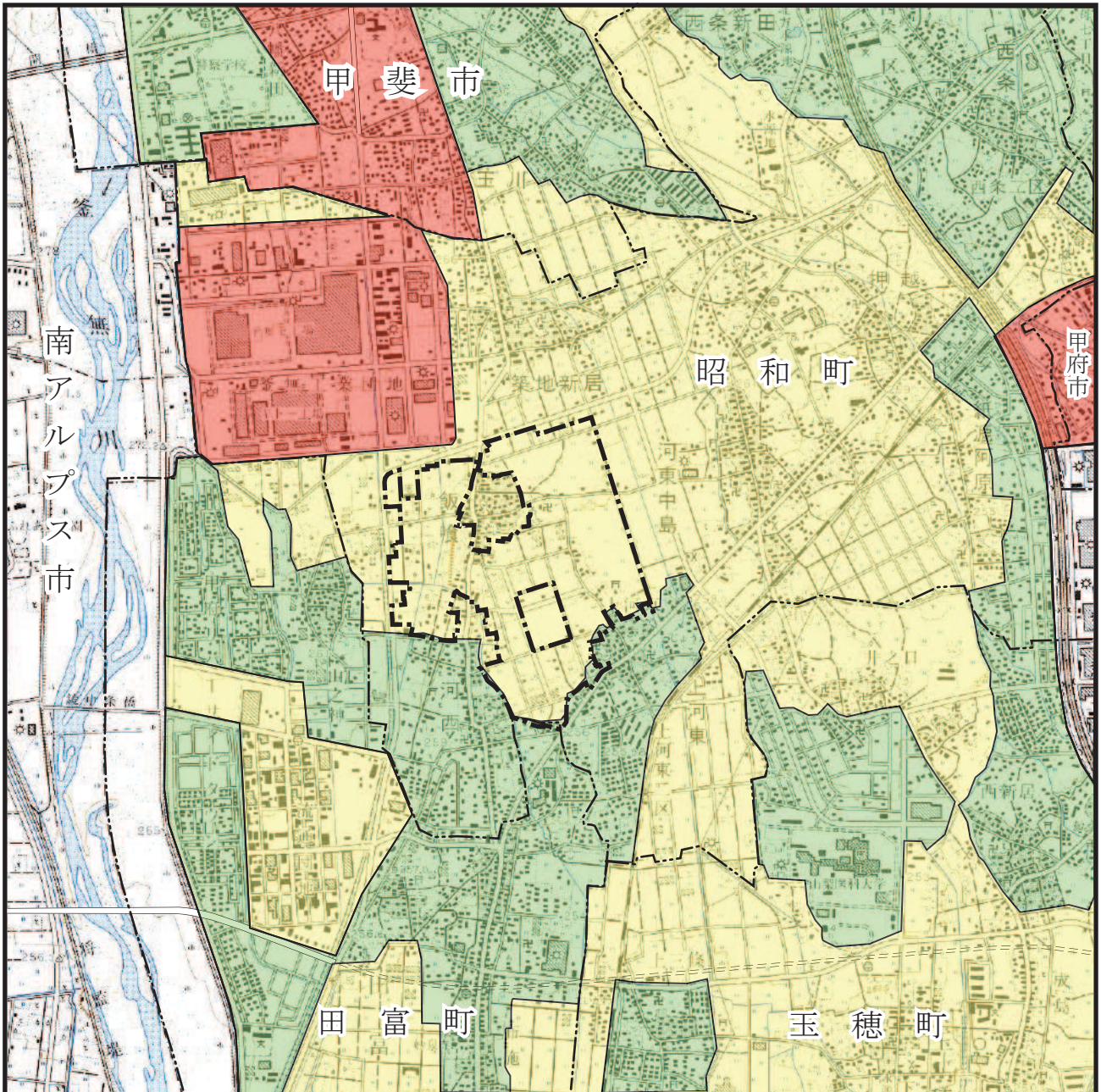
表Ⅲ-2-8.25 事業場の敷地境界線の地表における規制基準

特定悪臭物質の種類	規制基準 (ppm)		
	A区域	B区域	C区域
アンモニア	1	2	5
メチルメルカプタン	0.002	0.004	0.01
硫化水素	0.02	0.06	0.2
硫化メチル	0.01	0.05	0.2
二硫化メチル	0.09	0.03	0.1
トリメチルアミン	0.005	0.02	0.07
アセトアルデヒド	0.05	0.1	0.5
プロピオンアルデヒド	0.05	0.1	0.5
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	0.03	0.08
イソブチルアルデヒド	0.02	0.07	0.2
ノルマルバレリルアルデヒド	0.009	0.02	0.05
イソバレリルアルデヒド	0.003	0.006	0.01
イソブタノール	0.09	4	20
酢酸エチル	3	7	20
メチルイソブチルケトン	1	3	6
トルエン	10	30	60
スチレン	0.4	0.8	2
キシレン	1	2	5
プロピオン酸	0.03	0.07	0.2
ノルマル酪酸	0.001	0.002	0.006
ノルマル吉草酸	0.0009	0.002	0.004
イソ吉草酸	0.001	0.004	0.01

備考：区域の区分は、以下のとおりとする。

- 1 A区域：図面（図Ⅲ-2-8.6）中において緑色に色分けした区域
- 2 B区域：図面（図Ⅲ-2-8.6）中において黄色に色分けした区域
- 3 C区域：図面（図Ⅲ-2-8.6）中において赤色に色分けした区域

「昭和51年 県告第235号」



図Ⅲ-2-8.6 悪臭に係る規制地域の指定状況

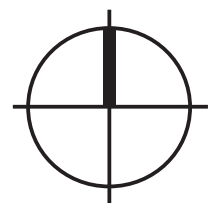
凡 例

- A区域
- B区域
- C区域

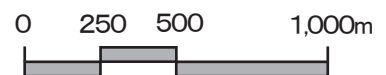
出典：山梨県森林環境部大気水質保全課調べ



対象事業実施区域



1 : 25,000



表Ⅲ-2-8.26 排出口における気体中の特定悪臭物質の規制基準

排出口における特定悪臭物質の規制基準は、次式により算出して得た流量とする。
 $q = 0.108 \times H_e^2 \times C_m$
 q : 流量(単位は、0°C、1気圧の状態に換算したm³/時)
 H_e : 次項に規定する方法により補正された排出口の高さ(m)
 C_m : 以下に示す敷地境界の地表における大気中の規制基準値

対象とする 特定悪臭物質	規制基準 C_m (ppm)		
	A区域	B区域	C区域
アンモニア	1	2	5
硫化水素	0.02	0.06	0.2
トリメチルアミン	0.005	0.02	0.07
プロピオンアルデヒド	0.05	0.1	0.5
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	0.03	0.08
イソブチルアルデヒド	0.02	0.07	0.2
ノルマルバレールアルデヒド	0.009	0.02	0.05
イソバレールアルデヒド	0.003	0.006	0.01
イソブタノール	0.09	4	20
酢酸エチル	3	7	20
メチルイソブチルケトン	1	3	6
トルエン	10	30	60
キシレン	1	2	5

「昭和47年 総令第39号」
「昭和51年 県令第235号」

表Ⅲ-2-8.27 排出水中の特定悪臭物質の規制基準

対象とする 特定悪臭物質	排出水の流量 (m ³ /秒)	規制基準 C_{Lm} (mg/l)		
		A区域	B区域	C区域
メチルメルカプタン	0.001以下	0.03	0.06	0.2
	0.001を超え0.1以下	0.007	0.01	0.03
	0.1を超える	0.002*	0.003	0.007
硫化水素	0.001以下	0.1	0.3	1
	0.001を超え0.1以下	0.02	0.07	0.2
	0.1を超える	0.005	0.002	0.05
硫化メチル	0.001以下	0.3	2	3
	0.001を超え0.1以下	0.07	0.3	1
	0.1を超える	0.01	0.07	0.3
二硫化メチル	0.001以下	0.6	2	6
	0.001を超え0.1以下	0.1	0.4	1
	0.1を超える	0.03	0.09	0.3

注) 有効数字1桁で判断する。(測定値も有効数字1桁)

*測定条件から

「昭和47年 総令第39号」
「昭和51年 県令第235号」

(イ) 山梨県悪臭防止対策指導指針による規制

山梨県では、「山梨県悪臭防止対策指導指針」により平成10年9月から臭気指数による臭気対策を進めている。工場等（その他の工場、事業場）の敷地境界線における基準は、表Ⅲ-2-8.28に示すとおりである。

対象事業実施区域は、B区域の規制基準の適用を受ける。

表Ⅲ-2-8.28 悪臭防止対策指導指針による指導基準値

業 種	規制区域の臭気強度に対応する臭気指数		
	A区域 (2.5)	B区域 (3.0)	C区域 (3.5)
その他の工場、事業場	15	18	21

ケ. 地盤沈下

山梨県では、地下水の無秩序な採取を規制して地下水資源を保護するとともに地盤沈下を未然に防止する観点から、「山梨県地下水資源の保護および採取適正化に関する指導要綱」（昭和48年6月 県公告）を定め、地下水採取の規制を行っている。

要綱では、採取適正化地域（第1種地域及び第2種地域）を設定し、一定量以上の地下水を採取する場合の井戸設置者の手続き及び技術上の基準を定めている。

昭和町は全域が第1種地下水採取適正化地域に指定されている。

9. その他

(1) 山梨県環境首都憲章

山梨県では、目指すべき県土像として「環境首都」を掲げ、平成5年4月に「山梨県環境首都憲章」を制定している。この中で、表Ⅲ-2-9.1に示すように基本理念、目指すべき社会、県民・事業者・行政の役割、行動規範・活動指針が示されている。

表Ⅲ-2-9.1 山梨県環境首都憲章の概要

第1 基本理念	
1 快適な環境の享受の保障	さわやかな空気、清らかな水、美しい景観などの環境の恵みを、すべての県民が受けられるよう、将来にわたって良好な環境を保持することを確認する。
2 将来の世代に良好な環境を引き継ぐ責務	将来の世代にも健康で文化的な生活を営む権利が保障されなければならないことを認識し、健全で恵み豊かな環境を未来に引き継いでいくため、適正に環境の保全を行う責務があることを確認する。
3 人と自然との共生を基本とした環境倫理	地球環境は、動物や植物を含めたすべての生命と分かち合うものであることを認識し、あらゆる活動を自然の理にかなったものにしていくことを確認する。
4 地球環境問題への積極的な対応	地球家族の一員として、世界の国々の人たちと連携する中で、積極的に行動する責務があることを認識する。
5 持続可能な社会の構築	環境への負荷を少なくし、持続的に発展していくことが可能な社会を構築するため、それぞれの果たすべき役割の下に、適切に行動する責務があることを確認する。
第2 目指すべき社会 — 「環境首都・山梨」実現のために—	
1 本県固有の豊かな自然環境の保全	受け継いできた豊かな自然を将来にわたり守り育てていくよう努める。
2 快適な生活環境の創造に向けたたゆみない努力	大気汚染、水質汚濁等の環境問題を自らの問題として受け止め、その改善に全力で取り組み、将来にわたって快適な生活環境の創造に努める。
3 環境への関心が高い県民性の滋養	県民、事業者、行政が環境に対して高い意識を持ち、環境に配慮した行動や環境問題の解決に向けた行動が社会ぐるみで行われ、その取り組みが県民性として根づくよう努める。
4 地球的視点に立った取り組み	地球的な視点に立った活動を全県的に展開するとともに、世界各地との間で情報や技術の交流を行い、相互協力を積極的に進め、地球環境問題の解決に貢献する。
5 さわやかで、美しく、誇りが持てる郷土づくり	健全で恵み豊かな環境の創造と世界に誇れる環境水準の達成を目指し、すべての県民が自信を持って誇れる、さわやかで、美しい郷土づくりに努める。
第3 県民、事業者、行政の役割	
1 主役としての県民の役割	環境問題に取り組む主役として、大気、水質、ごみなど環境問題の現状、課題を認識するとともに、その原因が日常生活にあることを認識した上で環境保全と創造のためにできること考え、地球にやさしい生活様式の確立を目指した活動をする主役としての役割を担う。 また、国、県、市町村等が実施する環境に係わる施策に協力する責務がある。
2 企業市民としての事業者の役割	環境保全と創造に努める社会的責務があることを認識し、生産、販売、廃棄などの事業活動の各段階において環境への負荷を少なくするよう、循環型経済システムの確立を目指して活動する企業市民としての役割を担う。 また、国、県、市町村等が実施する環境に係わる施策に協力する責務がある。
3 自治体としての行政の役割	あらゆる分野にわたり環境の視点から施策の調整を図りながら、「環境首都・山梨」づくりのための事業を推進する責務がある。 また、県民、事業者の理解と協力の下に環境についての知識の普及や啓発に努める自治体としての役割を担う。
第4 行動規範・活動指針	
1 心がけよう 一人ひとりが 環境にやさしい暮らしを	
1 引き継ごう 美しい郷土を いつまでも	
1 持ち続けよう 自然をいつくしみ 愛することを	
1 歩きだそう 地球を救うために 足元から一歩ずつ	
1 考えよう 人類の未来のために 何をすべきかを	
1 創り出そう 世界に誇れる「環境首都・山梨」を	

(2) 山梨県環境基本条例

山梨県は、「山梨県環境基本条例」(平成16年3月30日 県条例第2号)を制定し、平成16年4月1日から施行している。山梨県環境基本条例は、環境の保全及び創造について、基本理念を定め、並びに県民、事業者及び県の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としている。

同条例に基づく基本理念については表Ⅲ-2-9.2に、県民、事業者及び県の責務については表Ⅲ-2-9.3に示すとおりである。なお、施策の基本的事項、総合的・計画的推進については、現在「環境基本計画」を策定中である。

表Ⅲ-2-9.2 山梨県環境基本条例の基本理念

1	環境の保全及び創造は、県民が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに、その環境を将来の世代へ継承していくよう適切に行われなければならない。
2	環境の保全及び創造は、社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全及び創造に関する行動がすべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われることによって、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会が構築されることを旨とし、科学的知見の充実の下に環境の保全上の支障が未然に防がれることを旨とし、並びに地域の特性に応じた環境の保全及び創造に関する行動により人と自然とが共生する潤いのある環境が確保されることを旨として、行われなければならない。
3	地球環境保全は、すべての日常生活及び事業活動において積極的に推進されなければならない。

表Ⅲ-2-9.3 県民、事業者及び県の責務

県民	<p>1 県民は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、環境の保全上の支障を防止するため、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めなければならない。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、県民は、基本理念にのっとり、環境の保全及び創造に自ら努めるとともに、県が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。</p>
事業者	<p>1 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずるばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害を防止し、又は自然環境を適正に保全するために必要な措置を講ずる責務を有する。</p> <p>2 事業者は、基本理念にのっとり、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるように必要な措置を講ずる責務を有する。</p> <p>3 前二項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、物の製造、加工又は販売その他の事業活動を行うに当たって、その事業活動に係る製品その他の物が使用され又は廃棄されることによる環境への負荷の低減に資するように努めるとともに、その事業活動において、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用するように努めなければならない。</p> <p>4 前三項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、環境の保全及び創造に自ら努めるとともに、県が実施する環境の保全及び創造に関する施策に協力する責務を有する。</p>
県	<p>1 県は、基本理念にのっとり、環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び計画的に実施する責務を有する。</p> <p>2 県は、県民、事業者及び市町村と連携し前項の施策を実施するものとする。</p>